

# ESG推進

## マネジメントアプローチ

### 基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

### ESG憲章

#### 企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。

- 1 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。  
(Earthology Chemical Solution)
- 2 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。  
(Active Human Life Solution)

2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1 それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4 すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
- 5 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組めます。

## ESG推進体制

2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、Task Force「Sustainability (SX) 本部」を立ち上げ、大きく推進体制を変更しました。同本部のなかに、8つのReal（実装）組織を設けて、全社関連部署を横断的に統括し、ESG、SDGsの推進を図ります。地球環境を守り、人間性の回復に貢献し、「命を育む社会を支える」健康経営、ESG経営の強化に取り組みます。

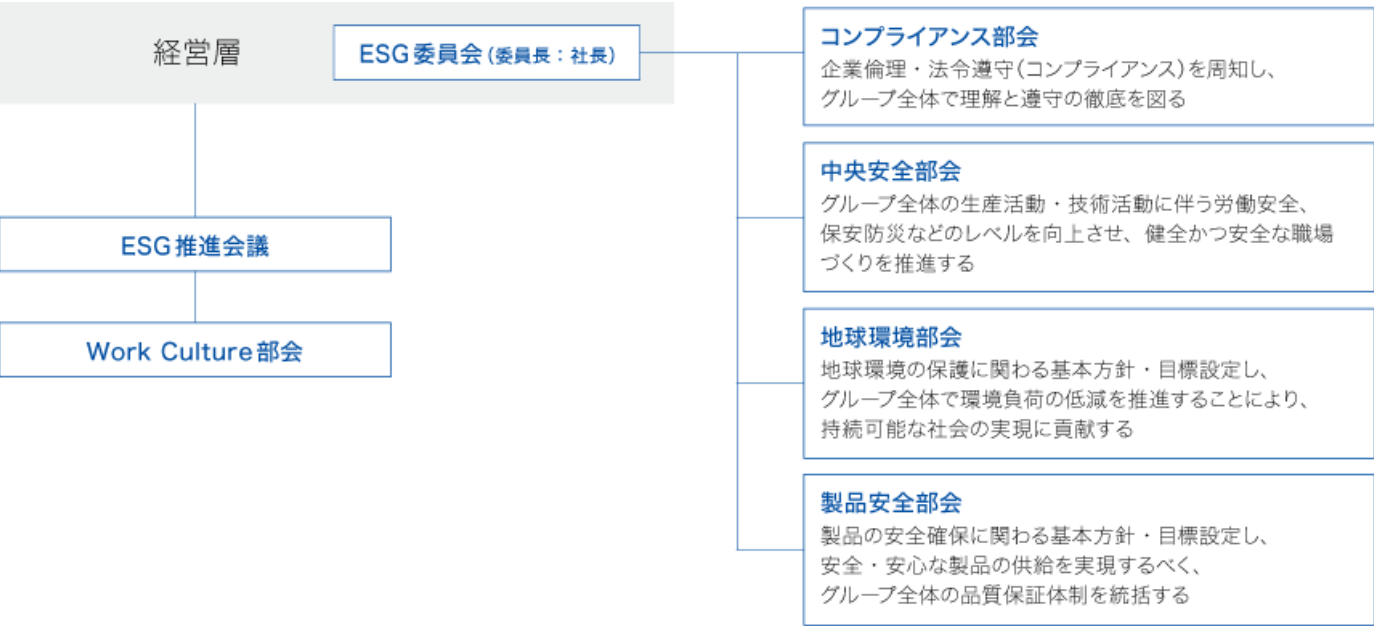
### ■ ESG推進体制図（2022年4月1日）



2021年度までは、社長を委員長とするESG委員会のもと「コンプライアンス部会」「中央安全部会」「地球環境部会」「製品安全部会」の4つの部会を設置し、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けて取り組みました。

2019年4月に設置した「ESG推進会議」では、「ESG経営」「健康経営」「Work Cultureの改革」を推進する施策の検討、方向付けを進め、持続可能な企業価値向上を目指し取り組みました。

■ ESG推進体制図（～2021年度）



# ESG推進

## ESG推進活動

### ESG委員会

2021年度は、ESG委員会を2回、4部会（コンプライアンス部会2回、中央安全部会2回、地球環境部会2回、製品安全部会2回）をそれぞれ開催し、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けた取り組みを行いました。

ESG委員会では、各部会の実施状況の点検、評価を行うとともに、主要課題について情報を共有し、2022年度の活動方針の審議や、必要な経営諸施策について方向付けを行いました。

### ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外のグループ会社を対象に行っています。

「ESG安全・品質査察」は、安全・衛生、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証の面から、「ESG適正監査」は、独占禁止法遵守関連から、活動の進捗状況を確認しています。

また「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

2021年度のESG安全・品質査察は、リスクアセスメント基準に基づく運用・改善状況、ヒューマンエラー防止に向けた取り組み、非常作業・トラブル対応の管理状況を重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社6社8拠点に対して実施しました。

ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法遵守の研修を行い、誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、同一労働同一賃金、高年齢者雇用安定法の改正に関する項目について状況を確認しました。

### ESG教育

研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。

2021年度は、社内イントラネットでは「ESGの理解を深めよう」と題し、企業に求められるESGの社会課題、カネカのESGへの歩み、国連グローバル・コンパクトの10原則の解説など発信し、社内周知に努めました。

今後も、企業活動を通じて社会課題の解決に向けて、社員の理解を深めていきます。

## 国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーのみなさまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト

### ■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

|      |                                                                                                                                                                                      |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人権   | 企業は、 <ul style="list-style-type: none"><li>・原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</li><li>・原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである</li></ul>                                                              |
| 労働   | 企業は、 <ul style="list-style-type: none"><li>・原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、</li><li>・原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</li><li>・原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、</li><li>・原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである</li></ul> |
| 環境   | 企業は、 <ul style="list-style-type: none"><li>・原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</li><li>・原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</li><li>・原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである</li></ul>                       |
| 腐敗防止 | 企業は、 <ul style="list-style-type: none"><li>・原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである</li></ul>                                                                                           |

# ESG推進

## レスポンシブル・ケアの推進

### レスポンシブル・ケアの推進

カネカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）（※）に係る規程類を制定し、1995年よりRC活動を推進しています。

また2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名し、グローバルに展開することを表明しました。2014年5月、国際化学工業協会協議会（ICCA）理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、より積極的に継続してRC活動を推進するべく、2014年10月には改訂されたRC世界憲章にも改めて署名しました。

※ レスポンシブル・ケア（RC）：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。



RC世界憲章（2014年改訂版）に署名

### レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

#### レスポンシブル・ケア基本方針

##### 1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

##### 2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

##### 3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少

ない製品・技術の開発に努めます。

#### 4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

#### 5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

#### 6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

### レスポンシブル・ケアの活動

人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

# 環境

## マネジメントアプローチ

### 基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

### 方針

#### レスポンシブル・ケア基本方針

##### 1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

##### 2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

##### 3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

##### 4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

##### 5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

##### 6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動しま

す。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

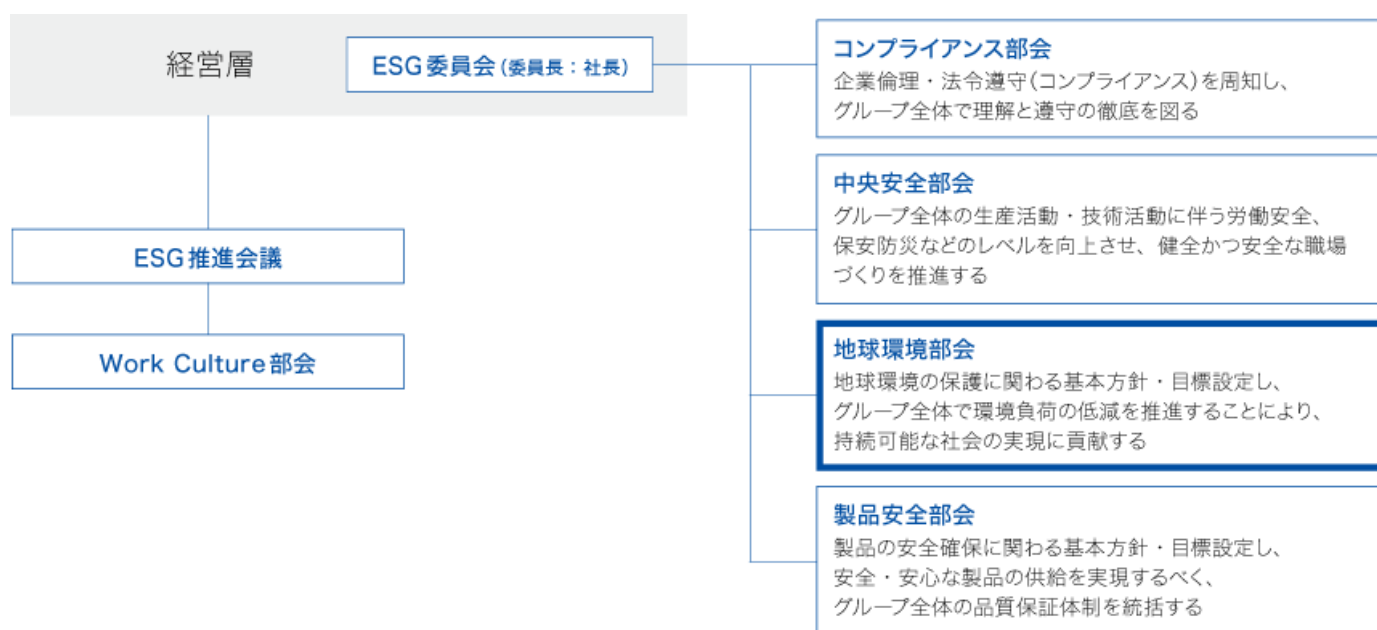
## 推進体制

地球環境の保護に係る重要事項は、ESG委員会の傘下にある地球環境部会で議論され、社長を委員長とするESG委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においてもESG経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

信頼の生産力センター 品質・地球環境センターがカネカ全般の環境に関する事項を掌理するとともに、カネカグループ会社の環境保全活動の支援を行っています。

また持続可能な社会の実現に向け、「レスポンシブル・ケア基本方針」を定め、人々の健康・安全をはじめ、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査や ESG 安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

### ■ 推進体制図（～2021年度）

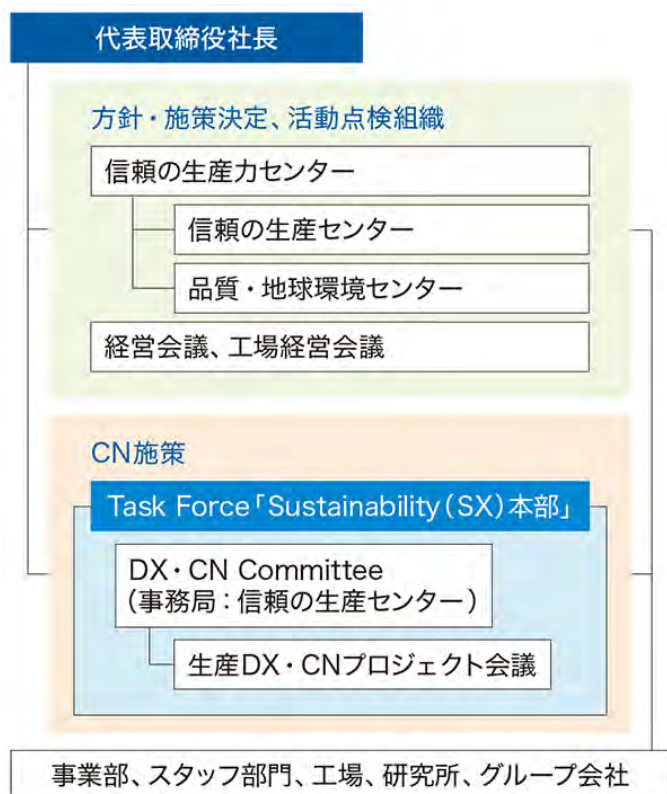


2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編しました。

地球環境の保護に係る重要事項は、社長直轄の信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが中心となり、経営会議、工場経営会議などで課題を共有し、方針・施策を立案します。

特にカーボンニュートラルの取り組みについては、Task Force「Sustainability（SX）本部」のもとに「DX・CN Committee」を設置し、取り組みを加速します。

■ 推進体制図（2022年4月1日～）



## 目標と実績

| 目標                          |                                                       | 2021年度実績                                                       |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| エネルギー原単位指数（※1）              | 年平均1%以上低減                                             | 90.4（カネカ全工場）<br>前年度比2.1%低減                                     |
| CO <sub>2</sub> 排出原単位指数（※2） | 年平均1%以上低減（係数固定）<br>2021年度到達目安：92.3<br>（2030年度目標：84.3） | 85.8（カネカ全工場）                                                   |
| 大気・水質の汚染防止                  |                                                       | 大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体の協定値を遵守                                 |
| 化学物質排出量の削減                  | VOC排出量1,800トン以下                                       | VOCの排出量が、生産量の増加と品種構成差の影響で1,905トンと目標未達成                         |
| 廃棄物の削減                      | カネカ最終埋立処分率：0.2%以下<br>カネカと国内グループ会社でのゼロエミッション達成         | カネカ最終埋立処分率 0.053%<br>カネカと国内グループ会社での最終埋立処分率0.43%でゼロエミッション（※3）達成 |

| 目標                   | 2021年度実績                             |
|----------------------|--------------------------------------|
| 委託している処分会社の法令順守状況の確認 | 現地調査が可能な処分委託会社を訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施 |

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギー使用量を活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

※2 CO<sub>2</sub>排出原単位指数：エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を活動量で除して求めたエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位について、2013年度を100として指数化した数値。

※3 ゼロエミッション（カネカの定義）：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5未満にすること。

## 環境マネジメントシステム

環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

なお、カネカの生産工場におけるISO14001の取得率は100%です。

### ■ ISO14001認証取得状況

| 事業所・グループ会社               | 登録証番号       |
|--------------------------|-------------|
| 高砂工業所                    | JCQA-E-0105 |
| 大阪工場                     | JCQA-E-0053 |
| 滋賀工場                     | JCQA-E-0015 |
| 鹿島工場                     | JCQA-E-0054 |
| （株）ヴィーネックス               | JSAE1511    |
| （株）大阪合成有機化学研究所           | JCQA-E-0343 |
| カネカソーラーテック（株）            | JQA-EM6704  |
| 関東スチレン（株）                | JEN-2024.0  |
| サンビック（株）                 | JMAQA-E841  |
| 昭和化成工業（株）羽生本社・工場         | E0062       |
| セメダイン（株）茨城工場、三重工場        | JCQA-E-0366 |
| セメダイン（株）衣浦工場             | 497791UM15  |
| 龍田化学（株）古河工場              | 4357081     |
| 栃木カネカ（株）                 | JCQA-E-0256 |
| カネカベルギーN.V.              | 97 EMS 002g |
| カネカマレーシアSdn. Bhd.        | EMS00400    |
| カネカイノベイティブファイバースdn. Bhd. | EMS00400    |
| カネカエペランSdn. Bhd.         | EMS00400    |
| カネカペーストポリマーSdn. Bhd.     | EMS00400    |

| 事業所・グループ会社             | 登録証番号     |
|------------------------|-----------|
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd. | EMS00400  |
| カネカMSマレーシアSdn. Bhd.    | EMS00400  |
| カネカタ일랜드 Co.,Ltd.       | EMS727351 |

■ エコアクション21認証取得状況

| グループ会社名                           | 認証・登録番号 |
|-----------------------------------|---------|
| OLED青森（株）                         | 0010329 |
| カネカ関東スチロール（株）                     | 0004259 |
| （株）カネカサンスパイス                      | 0003556 |
| カネカ中部スチロール（株）                     | 0006600 |
| カネカ東北スチロール（株）                     | 0010773 |
| カネカ西日本スチロール（株） 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場 | 0003949 |
| （株）カネカフード                         | 0003491 |
| カネカフォームプラスチック（株） 真岡工場             | 0003247 |
| カネカ北海道スチロール（株）                    | 0001805 |
| （株）カネカメディックス                      | 0001893 |
| 九州カネライト（株）                        | 0001637 |
| 高知スチロール（株）                        | 0011039 |
| 太陽油脂（株）                           | 0003575 |
| （株）東京カネカフード                       | 0003473 |
| 長島食品（株）                           | 0003093 |
| 北海道カネライト（株）                       | 0001905 |

## 環境

### 環境パフォーマンス

カネカグループは、地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

#### マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2021年度は、INPUTの主原材料が前年度より71.0千トン（4.2%）、エネルギー使用量が53.0千kL（8.0%）、水が2.1百万m<sup>3</sup>（6.0%）増加しました。OUTPUTでは、製品が134.1千トン（6.6%）、GHGが92.8千トンCO<sub>2</sub>e（7.2%）、SO<sub>x</sub> 23.6トン（37.6%）、COD 32.2トン（10.3%）、SS 23.1トン（11.0%）の増加となり、カネカグループの廃棄物発生量減少に伴う再資源化量（外部再資源化量）が5730.4トン（9.4%）減少し、一部の海外グループ会社における生産品構成差の影響により最終埋立処分量が1,320.6トン（19.5%）減少しました。

なお気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集2022  PDF」で第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

また指標データについて、一部算出方法の変更を行っています。詳細については、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）  
カネカおよび国内グループ会社（※1）  
海外グループ会社

| 主原材料                          |
|-------------------------------|
| 1,474<br>279 千トン              |
| エネルギー<br>（原油換算）               |
| 558<br>162 千kL                |
| 水                             |
| 27.6<br>10.1 百万m <sup>3</sup> |

カネカ  
国内グループ会社  
47社  
海外グループ会社  
16社

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品  
水域へ  
大気へ  
廃棄物

| 製品                  | GHG                               | SOx                   |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------|
| 1,821<br>351 千トン    | 1,220<br>328 千トンCO <sub>2</sub> e | 85.5<br>0.8 トン        |
| NOx                 | ばいじん                              | PRTR法対象物質             |
| 876.3<br>62.1 トン    | 22.6<br>2.4 トン                    | 149.2<br>- トン         |
| COD                 | SS                                | PRTR法対象物質             |
| 236.2<br>107.7 トン   | 207.9<br>26.0 トン                  | 16.8<br>- トン          |
| 窒素                  | リン                                |                       |
| 152.6<br>3.1 トン     | 4.6<br>0.6 トン                     |                       |
| 最終埋立処分量             | 外部再資源化量                           | 外部減量化量                |
| 350.2<br>5,109.7 トン | 48,906.8<br>6,500.5 トン            | 7,492.1<br>3,949.5 トン |

※1 カネカ、カネカ国内連結子会社40社、および非連結子会社7社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン（株）の子会社は含んでいません。

## 環境会計

環境保全に関する投資・費用額、物量効果や経済効果を定量的に把握することで、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）を対象に算出しています。

2021年度の環境保全コスト（投資額）は、前年度より2,938百万円増加し3,988百万円でした。

環境保全コスト（費用額）は、前年度に比べ、公害防止コストが543百万円増加、資源循環コストが132百万円減少、研究開発コストは50百万円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度より、省エネルギー等による費用削減が398百万円増しましたが、リサイクル等により得られた収入額が4百万円、省資源・原単位向上による費用の削減効果が1,133百万円、リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減が361百万円減少しました。

### ■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

| 分類        |            | 主な取り組み内容              | 2019年度 |        | 2020年度 |        | 2021年度 |        |
|-----------|------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           |            |                       | 投資額    | 費用額    | 投資額    | 費用額    | 投資額    | 費用額    |
| 事業エリア内コスト |            |                       | 1,314  | 5,674  | 1,049  | 5,637  | 3,987  | 6,048  |
|           | ①公害防止コスト   | 大気、水質の公害防止対策          | 1,293  | 3,550  | 947    | 3,338  | 3,737  | 3,881  |
|           | ②地球環境保全コスト | 温暖化防止（省エネ）対策など        | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
|           | ③資源循環コスト   | 廃棄物の処理、リサイクル、減量化      | 20     | 2,096  | 102    | 2,299  | 250    | 2,167  |
| 上・下流コスト   |            | 製品等のリサイクル・回収・処理       | 0      | 8      | 0      | 25     | 0      | 25     |
| 管理活動コスト   |            | 社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など | 7      | 463    | 0      | 397    | 1      | 419    |
| 研究開発コスト   |            | 環境保全に資する製品の研究・開発など    | -      | 9,364  | -      | 9,169  | -      | 9,219  |
| 社会活動コスト   |            | 緑化、景観保護活動、環境情報公開など    | 0      | 113    | 1      | 114    | 0      | 107    |
| 環境損傷コスト   |            | 環境保全の賦課金（SOx賦課金）      | 0      | 9      | 0      | 8      | 0      | 2      |
| 合計        |            |                       | 1,321  | 15,604 | 1,050  | 15,350 | 3,988  | 15,820 |

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて集計。

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

| 分類   | 内容            | 項目      | 単位                   | 2019年度   | 2020年度          | 2021年度   |
|------|---------------|---------|----------------------|----------|-----------------|----------|
| 公害防止 | 大気・水質汚染物質の排出量 | SOx     | トン                   | 86.7     | 61.7            | 85.5     |
|      |               | NOx     | トン                   | 871.7    | 877.1           | 876.3    |
|      |               | COD     | トン                   | 234.7    | 220.9           | 236.2    |
|      |               | PRTR排出量 | トン                   | 186.2    | 188.3           | 166.0    |
| 地球環境 | 温室効果ガス排出量     | GHG     | 千トンCO <sub>2</sub> e | 1,189.6  | 1,177.1<br>(※2) | 1,219.6  |
|      | エネルギー使用量      | 原油換算    | 千kL                  | 508.0    | 520.4           | 557.6    |
| 資源循環 | 最終埋立処分量       | 埋立量     | トン                   | 760.8    | 479.5           | 350.2    |
|      | 外部リサイクル推進     | 再資源化量   | トン                   | 47,263.3 | 55,750.8        | 48,906.8 |

※2 2021年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、対前年変化を確認するため2020年度データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、2020年度実績値を修正しました。

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

| 内容                   | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| リサイクルなどにより得られた収入額    | 131    | 189    | 184    |
| 省資源・原単位向上による費用の削減    | 8      | 1,335  | 202    |
| リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減 | 253    | 481    | 120    |
| 省エネルギーなどによる費用の削減     | 227    | 24     | 422    |
| 合計                   | 619    | 2,028  | 927    |

（注）合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

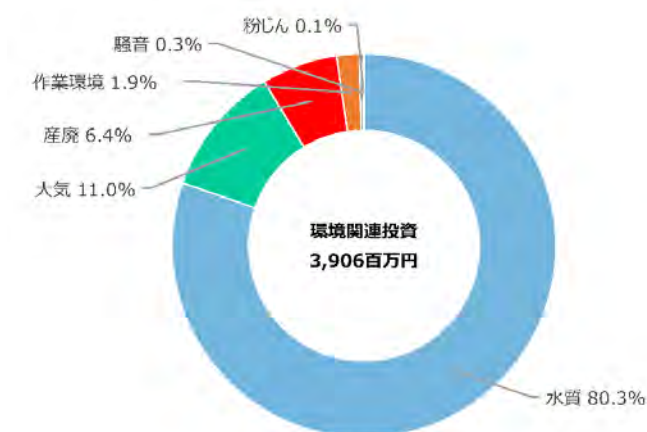
## 環境関連投資の実績・推移（カネカ）

環境保全に対して継続的に投資を行っています。

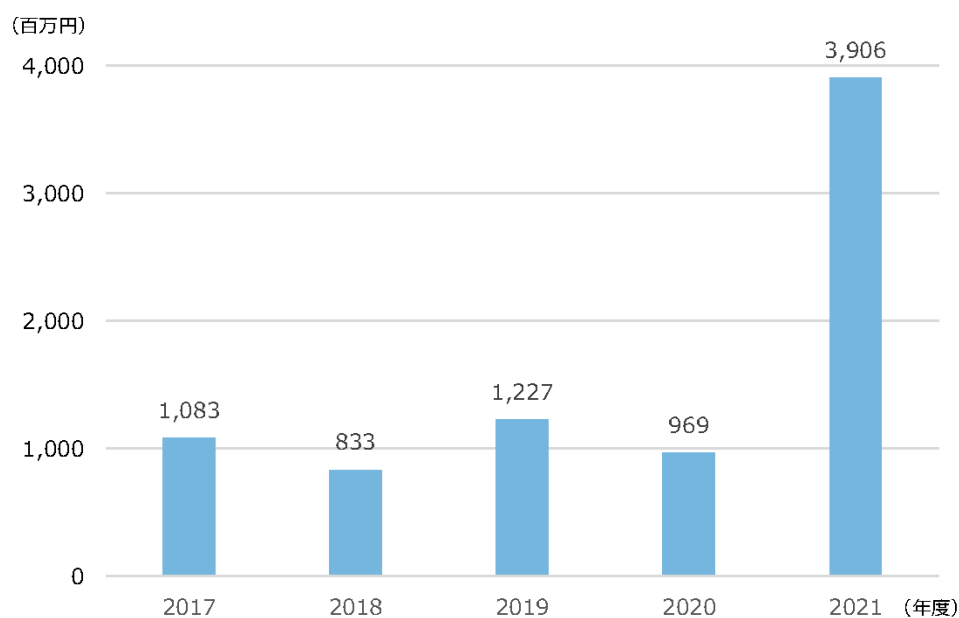
2021年度の環境関連投資は、3,906百万円で、主な内訳は水質が80.3%、大気が11.0%、産廃が6.4%、作業環境が1.9%、騒音が0.3%、次いで粉じんが0.1%です。前年度から2,938百万円増加しましたが、主要因はカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の生産能力増強に伴う排水量増加に対応して排水処理設備を増強したことによるものです。具体的には、増加する負荷（TOC（全有機体炭素量）、全リン、全窒素）を処理するため、嫌気処理設備、硝化・脱窒設備、凝集沈殿設備、汚泥脱水設備、脱硫・ボイラー設備等の導入を進めています。嫌気処理設備で生成したバイオガスは、蒸気生成用燃料として活用する計画となっています。

また、5年間の平均環境関連投資額は約16.0億円です。その内訳は、水質関係（55.1%）が最も多く、大気関係（20.3%）、作業環境（12.1%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

## ■ 2021年度 環境関連投資の内訳



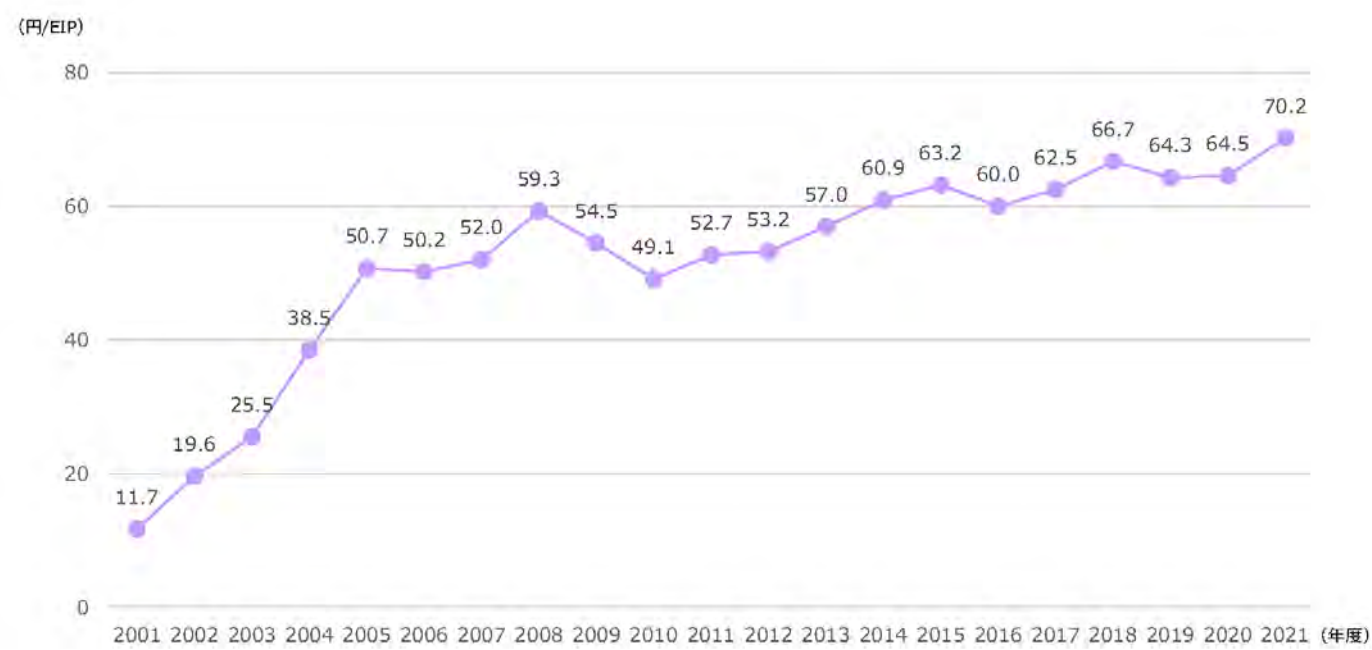
## ■ 環境関連投資額推移



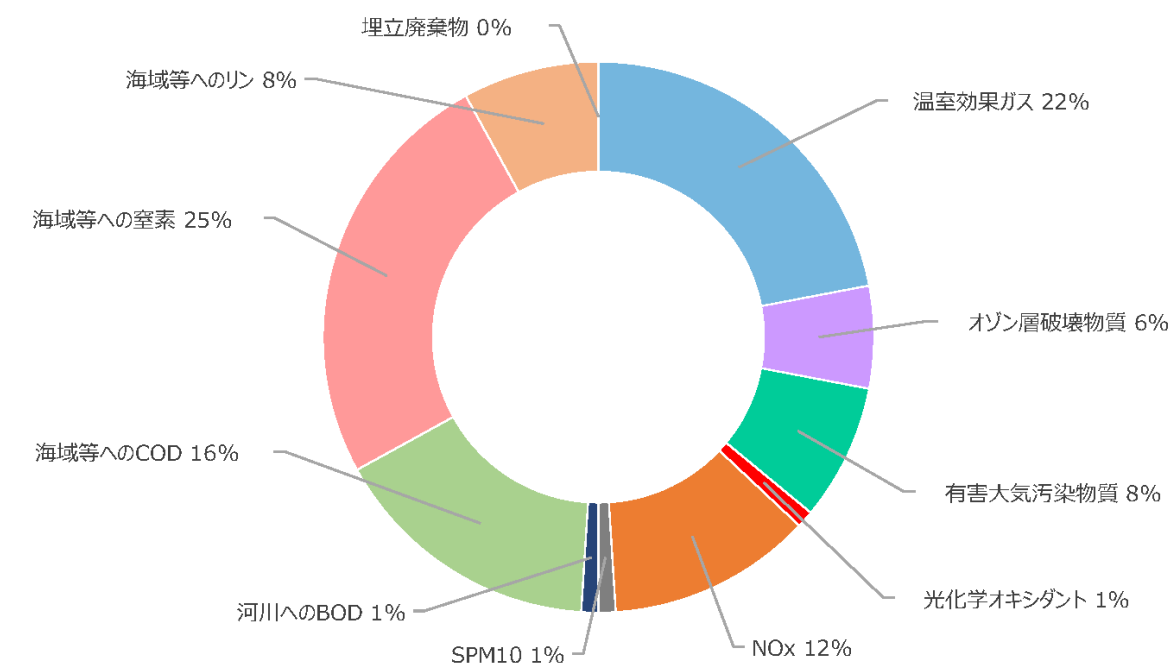
## 環境効率（カネカ）

カネカは、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIXの手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いた環境効率を指標として評価しています。2021年度の総環境負荷量は、主に、温室効果ガス、オゾン層破壊物質、海域などへのCOD、窒素が増加し、47.7億EIPで前年度より10.0%悪化しましたが、環境効率は前年度より8.8%改善となりました。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



| 年度   | 売上高（百万円） | 環境負荷量（億EIP） | 環境効率（円/EIP） |
|------|----------|-------------|-------------|
| 2019 | 292,084  | 45.4        | 64.3        |
| 2020 | 279,774  | 43.3        | 64.5        |
| 2021 | 334,675  | 47.7        | 70.2        |

## CHECK & ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、排出量の見える化と継続的な省エネの推進に取り組み、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めていきます。

### TOPICS

## グリーンボンド（環境債）を発行

当社は、2019年9月第7回無担保普通社債として、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®（以下、Green Planet®）の製造設備および研究開発の資金調達を目的とするグリーンボンド（環境債）を発行しました。グリーンボンドは、ESG債の一つで、環境問題の解決に貢献する事業に資金用途を限定した債券であり、事業債として日本の化学会社では初めての発行となります。

Green Planet®は、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した100%植物由来の素材であり、かつ、海中や土壌中で微生物によって生分解されるという特徴を持っています。近年、世界的な社会問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染問題の解決が期待されている素材です。

当社は、グリーンボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しました。本グリーンボンドの適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、当フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、また、同社のグリーンボンドアセスメントにおいて、最上位評価である「GA1」予備評価を取得しています。

なお、グリーンボンド原則における対象となる事業区分およびSDGsにおける対象となる開発目標は下表の通りです。

| グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カテゴリー                                                                                                                                                                                                           | SDGs開発目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>汚染防止および管理（Pollution Prevention and Control）</li><li>高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス（Eco-Efficient and/or Circular Economy Adapted Products, Production Technologies and Processes）</li></ul> |     |

## 年次レポート

- ・グリーンボンド2020年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2021年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2022年年次レポート  PDF

## 環境

## 気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出削減活動に取り組み、推進しています。

主要製品についてはLCA（Life Cycle Assessment）評価を進めていますが、今後、評価対象とする製品を拡大していく予定です。また、GHG排出量を比較製品との対比でLCA評価に基づき定量的に評価してGHG排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なGHG排出量（Scope 3排出量）の算定にも取り組んでいます。

## 気候変動への取り組み～TCFDとカーボンニュートラルを実現～

当社は2021年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。

2021年度は、エネルギーの低炭素化に伴うインパクト分析と拠点別の自然災害リスク評価を実施しました。

エネルギーの低炭素化に伴うインパクト分析では、電力と熱源について現在の使用比率のままグリーンエネルギーを導入するシナリオと、極力電化を行ったうえでグリーンエネルギーを導入するシナリオを比較し、インパクトを見積もりました。また、拠点別の自然災害リスク評価については主要拠点である高砂工業所と大阪工場についてどの程度のリスクが起り得るのか、その場合の被害想定を概算しました。

TCFDの4つの推奨事項であるガバナンス・戦略・リスクマネジメント・指標および目標、に沿って取り組みをまとめました。

[illegible]

▶ 図を拡大する (723KB)  PDF

また2050年までに、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを強化・加速していきます。（詳しくは、経営戦略：カーボンニュートラルをご覧ください。）

## 省エネルギー活動

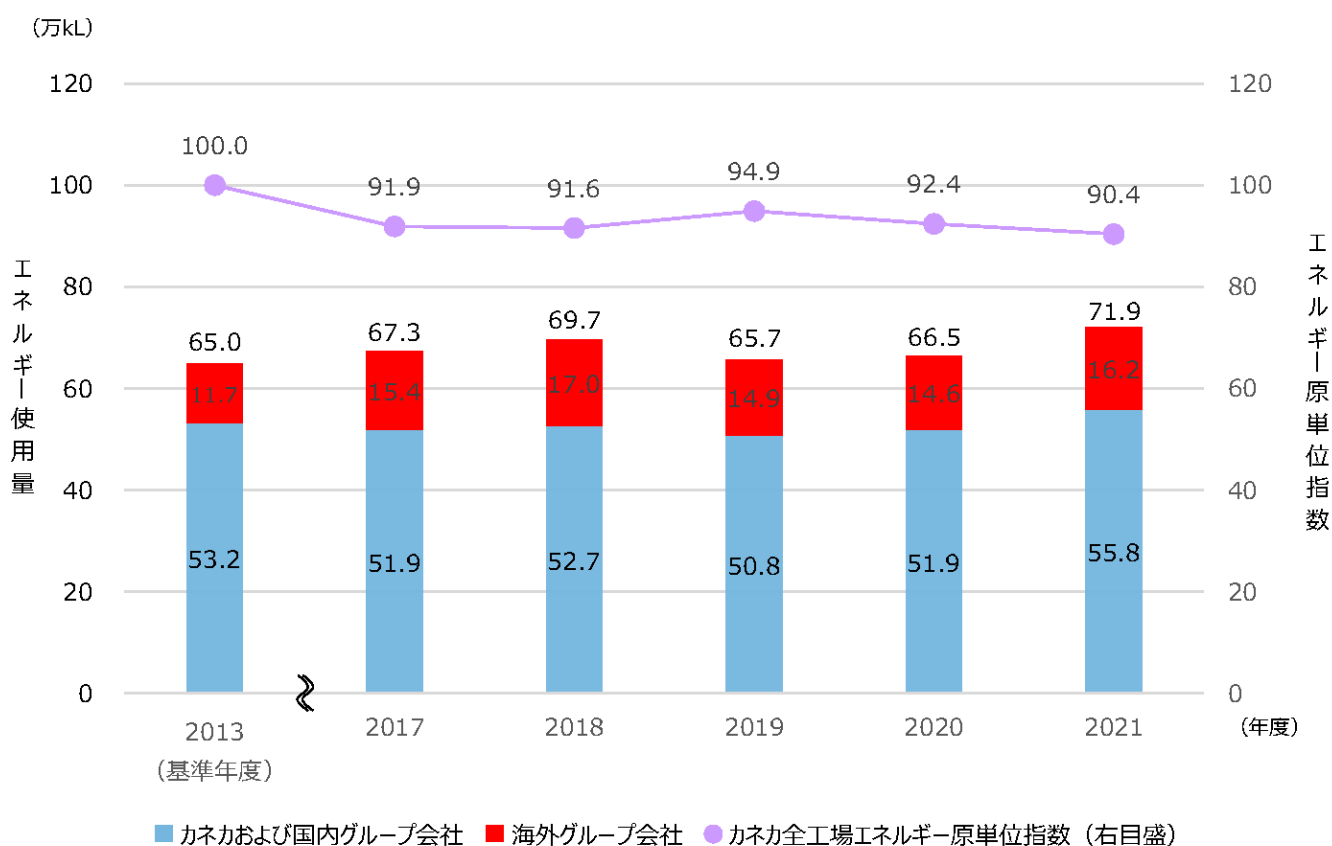
エネルギー原単位指数を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2021年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で90.4となり、前年度比2.1%低減し、年1%以上低減という目標を達成しました。5年度間平均変化率は、99.6(前年比0.4%減少)となり、1%低減の目標は未達となりました。原単位に大きく影響を及ぼす製品について、基準年である2013年度に対しては原単位の向上は見られるものの、5年度間平均の初年度である2017年度との比較ではこの製品の原単位が大きく悪化側に影響したこと、単純品に比べ原単位が大きな特殊品などの生産量が増加したことが原単位悪化の主要因です。

カネカおよび国内グループ会社のエネルギー使用量は、原油換算で55.8万キロリットルであり、前年度比7.4%増加しました。主な要因は、生産量の増加によるものです。

環境に関する指標データの算定方法などは、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

### ■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



### ■ カネカグループのエネルギー使用量（2021年度）

|                           | 国内（カネカおよび国内グループ会社）   | 海外グループ会社 | 合計      |
|---------------------------|----------------------|----------|---------|
| エネルギー使用量（原油換算）<br>[万kL/年] | 55.8<br>(うちカネカ 48.4) | 16.2     | 71.9    |
| エネルギー使用量（GWh換算）           | 4,247.1              | 1,226.8  | 5,473.9 |

|         | 国内（カネカおよび<br>国内グループ会社） | 海外グループ会社 | 合計 |
|---------|------------------------|----------|----|
| [GWh/年] | （うちカネカ 3,731.2）        |          |    |

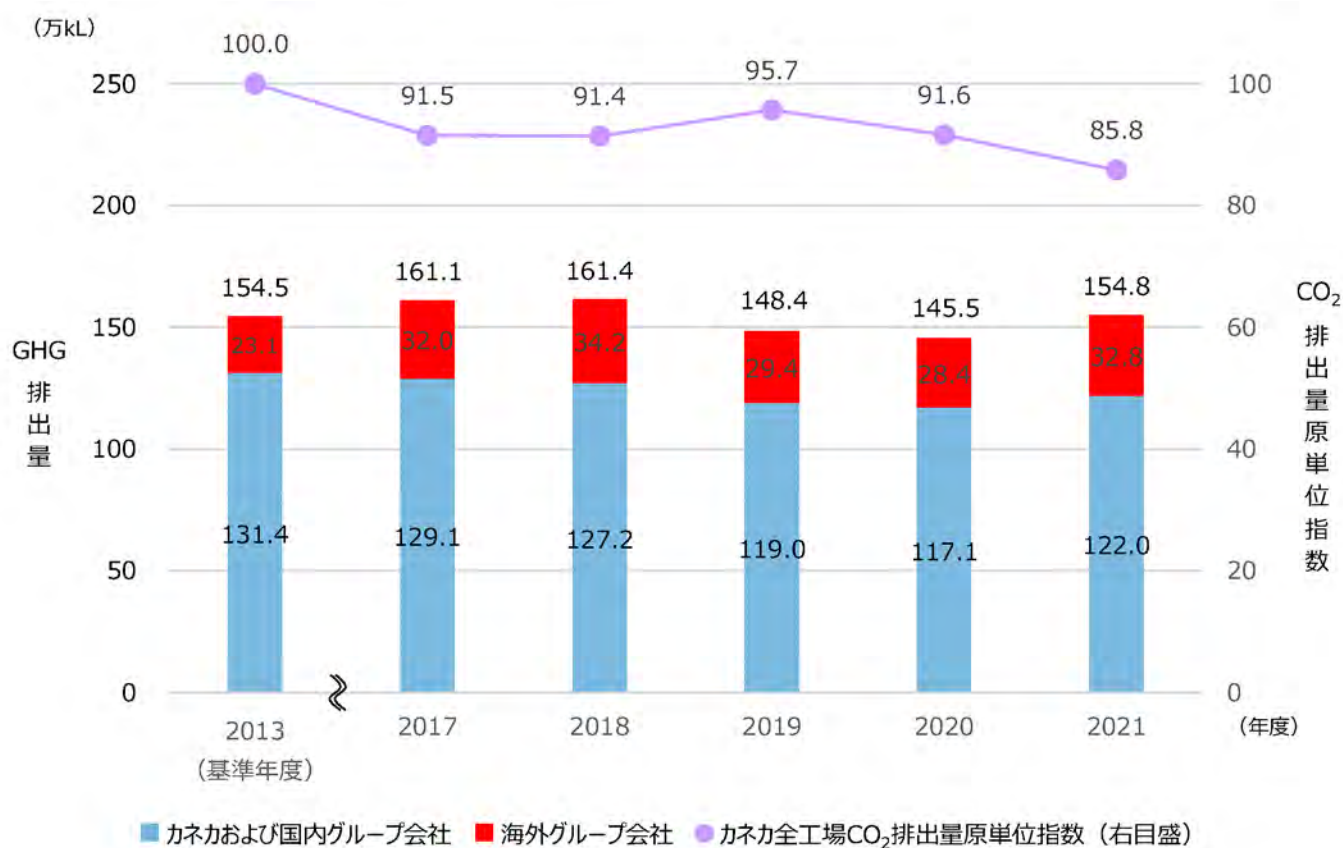
## CO<sub>2</sub>排出原単位低減活動

生産活動により排出したエネルギー起源CO<sub>2</sub>に基づくCO<sub>2</sub>排出原単位指数を管理指標の一つとし、省エネルギー活動としてCO<sub>2</sub>排出原単位低減にも取り組んでいます。

2021年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位指数は、カネカ全工場で85.8となり、2021年度の到達目安92.3（2030年度目標84.3）を超過達成しました。

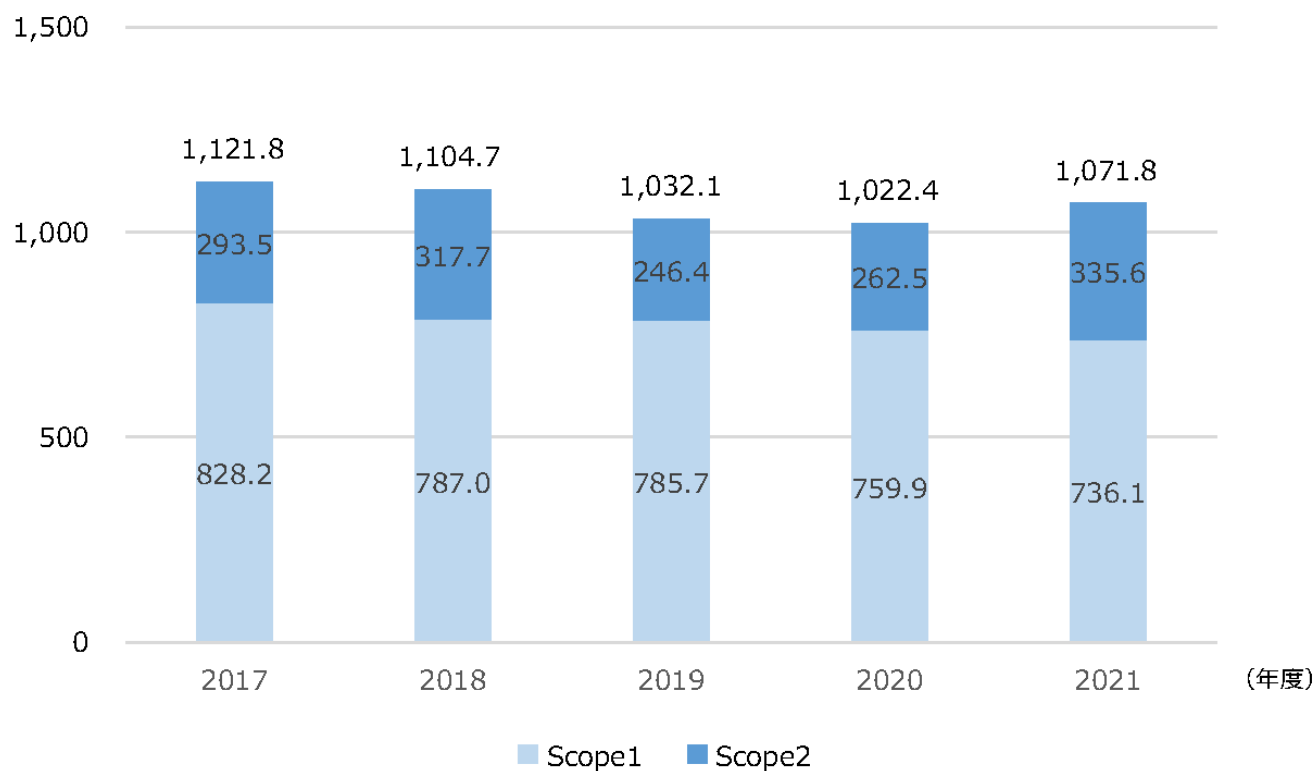
温室効果ガス（GHG）排出量は、カネカおよび国内グループ会社で122.0万トンCO<sub>2</sub>eとなり、生産量の増加の影響により前年度より4.1%増加となりました。今後も省エネルギー活動に継続して取り組むとともにカーボンニュートラル戦略に基づき、イノベーションによる生産工程の合理化や燃料転換などを推進して温室効果ガス排出量の低減に努めていきます。

### ■ GHG排出量・エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位指数



■ カネカのScope 1, 2排出量の推移

(千トンCO<sub>2</sub>e)



■ Scope 1, 2排出量 (2021年度)

(千トンCO<sub>2</sub>e/年)

|                               | カネカおよび<br>国内グループ会社         | 海外グループ会社 | 合計      |
|-------------------------------|----------------------------|----------|---------|
| Scope 1 直接排出 (※1)             | 811.4<br>(うちカネカ 736.1)     | 100.6    | 912.0   |
| Scope 2 エネルギー起源の<br>間接排出 (※2) | 408.2<br>(うちカネカ 335.6)     | 227.7    | 635.9   |
| 合計                            | 1,219.6<br>(うちカネカ 1,071.8) | 328.3    | 1,547.9 |

※1 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>およびメタンと一酸化二窒素のCO<sub>2</sub>換算値を含みます。

※2 カネカおよび国内グループ会社のロケーション基準で算定したScope2排出量は546.8千トンCO<sub>2</sub>e (うちカネカ 407.2千トンCO<sub>2</sub>e) でした。海外グループ会社のScope2排出量はマーケット基準とロケーション基準で同じ値となります。

## サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を算定しています。カネカ単体のScope 3のカテゴリ別排出量を下表にまとめました。

### ■ カネカのScope3のカテゴリ別排出量（2021年度）

| カテゴリ       |                              | GHG排出量<br>[千トンCO <sub>2</sub> e/年] |
|------------|------------------------------|------------------------------------|
| 1          | 購入した製品・サービス                  | 2,044.4                            |
| 2          | 資本財                          | 77.2                               |
| 3          | スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動 | 169.9                              |
| 4          | 上流の輸送・流通                     | 21.7                               |
| 5          | 事業から発生する廃棄物                  | 5.8                                |
| 6          | 出張                           | 1.6                                |
| 7          | 社員の通勤                        | 1.0                                |
| 8          | 上流のリース資産                     | 0.0                                |
| 9          | 下流の輸送・流通                     | －（※2）                              |
| 10         | 販売した製品の加工                    | －（※2）                              |
| 11         | 販売した製品の使用                    | －（※3）                              |
| 12         | 販売した製品の廃棄                    | 560.6                              |
| 13         | 下流のリース資産                     | 0.0                                |
| 14         | フランチャイズ                      | －（※4）                              |
| 15         | 投資                           | 462.4                              |
| Scope3排出量計 |                              | 3,344.6                            |

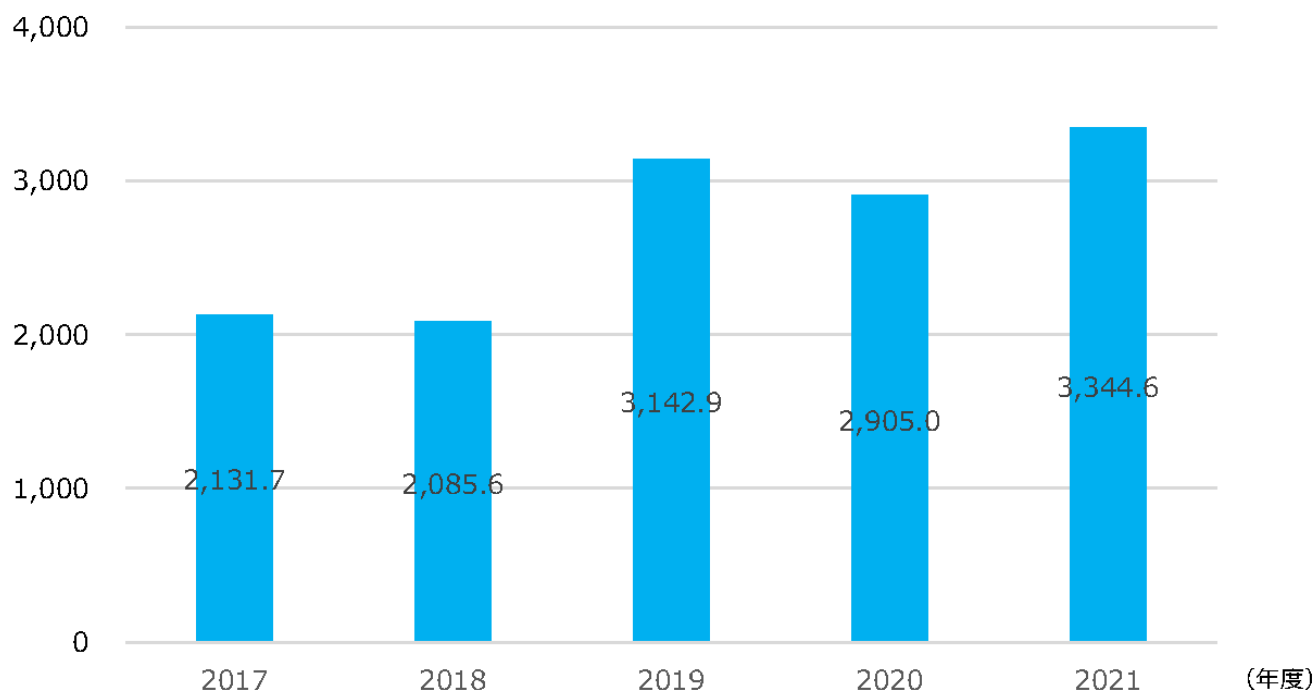
※2 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※3 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope 3排出量全体の0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※4 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

## ■ カネカのScope 3 排出量の推移

(千トンCO<sub>2</sub>e)



(注) 2018年度から2019年度においてScope3排出量が大きく増加した要因は、算定対象カテゴリの追加によるものです。

## 省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出原単位を継続して低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して年間3億円の投資枠を設けたもの。気候変動対策を強化するため2020年度までは2億円でしたが、2021年度より3億円に増枠しました。）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2021年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも積極的に活用しました。この制度を有効に活用して省エネルギー活動・GHG排出削減活動を推進していきます。

## ■ 環境設備投資促進制度実績

| 年度   | 投資額 | 件数  | 年間CO <sub>2</sub> 削減量  |
|------|-----|-----|------------------------|
| 2017 | 2億円 | 15件 | 1,654トンCO <sub>2</sub> |
| 2018 | 2億円 | 24件 | 1,748トンCO <sub>2</sub> |
| 2019 | 2億円 | 29件 | 1,227トンCO <sub>2</sub> |
| 2020 | 2億円 | 27件 | 1,010トンCO <sub>2</sub> |
| 2021 | 3億円 | 36件 | 1,757トンCO <sub>2</sub> |

## 環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品をカネカグループにおける「環境配慮製品」を定義（下表）し、その充実・拡大を図っています。

|                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p><b>創エネ</b></p> <p><b>製品名</b><br/>VISOLA® / SoltileX® / GRANSOLA™</p> <p><b>用途・製品</b><br/>太陽光発電システム</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>この製品を搭載した住宅で創エネ</p>           |  <p><b>蓄エネ</b></p> <p><b>製品名</b><br/>住宅用蓄電システム</p> <p><b>用途・製品</b><br/>住宅用定置型電池</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>この製品を設置した住宅で蓄エネ</p>                       |
|  <p><b>省エネ</b></p> <p><b>製品名</b><br/>カネパール®</p> <p><b>用途・製品</b><br/>住宅用・自動車用発泡体</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ</p>                          |  <p><b>省エネ</b></p> <p><b>製品名</b><br/>エベラン®</p> <p><b>用途・製品</b><br/>自動車用部材、緩衝用包装材</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ</p>                  |
|  <p><b>廃棄物削減</b></p> <p><b>製品名</b><br/>Green Planet®</p> <p><b>用途・製品</b><br/>生分解性バイオポリマー（ストロー、カトラリー）</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境にやさしい</p> |  <p><b>化学物質汚染防止</b></p> <p><b>製品名</b><br/>カネカサーファクテン</p> <p><b>用途・製品</b><br/>天然界面活性剤、化粧品、洗浄剤</p> <p><b>環境貢献理由</b><br/>天然物由来と生分解性を持つ環境にやさしい材料</p> |

環境配慮製品を以下のように定義しています。

| 環境貢献の種類 | 定性的な定義                 |
|---------|------------------------|
| GHG削減   | 温室効果ガスの排出を削減できるもの      |
| 省エネ     | エネルギー消費を削減できるもの        |
| 創エネ     | エネルギーを生み出すもの           |
| 蓄エネ     | エネルギーを貯められるもの          |
| 廃棄物削減   | 廃棄物を削減できるもの            |
| 省資源     | 省資源化を達成できるもの           |
| バイオマス   | 化石原料を削減できるもの（非化石原料由来）  |
| 水資源     | 節水・水環境の改善ができるもの        |
| 化学物質汚染  | 化学物質の汚染の防止ができるもの       |
| 生物多様性   | 生物多様性が保全できるもの          |
| 中間素材    | 最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材 |

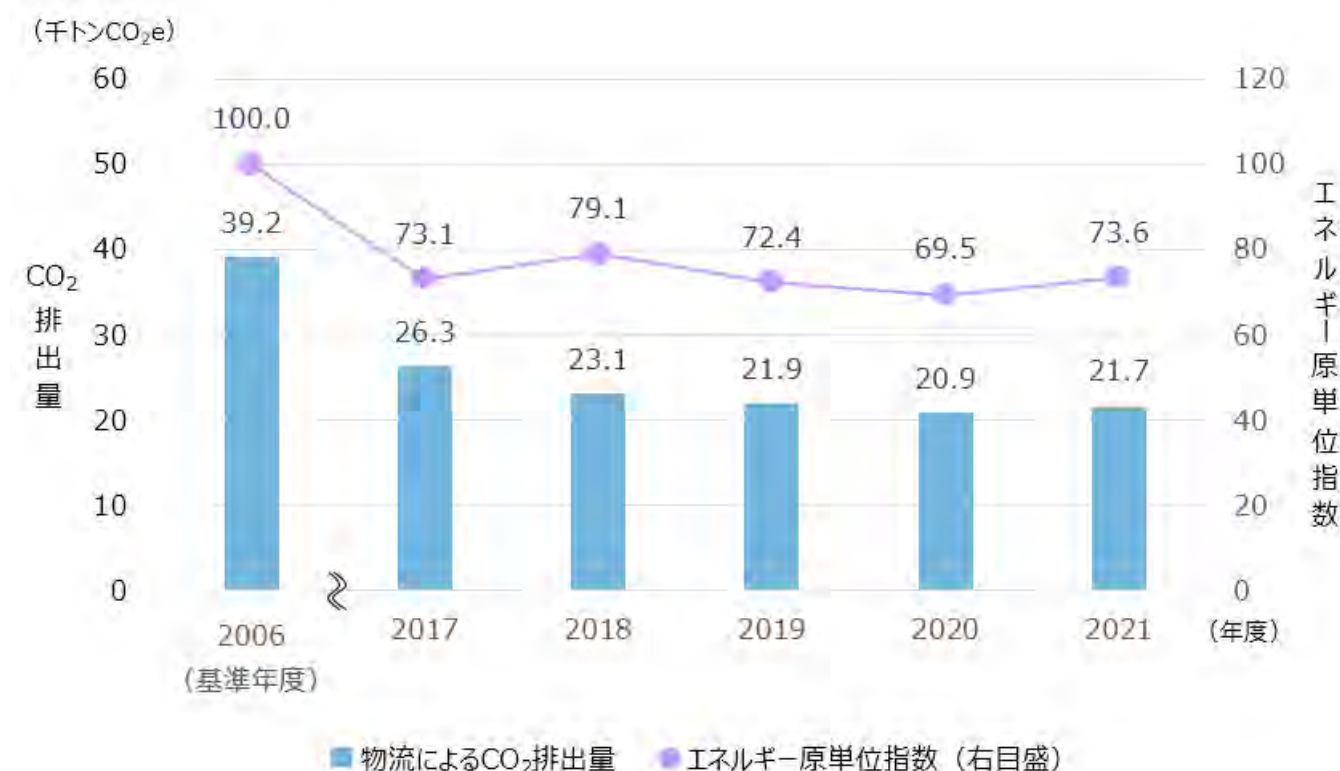
| 環境貢献の種類 | 定性的な定義                 |
|---------|------------------------|
| 災害対策    | 防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの |
| 適応貢献    | 温暖化に適応するためのもの          |

## 物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減、かつ5年度間平均原単位1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを工場別に掲げ実施しています。

2021年度は、調達物量（トンキロ）としては、物量（トンキロ）の減少でCO<sub>2</sub>排出量が低下しましたが、販売物量（トンキロ）については、トラック輸送の割合が増加したことにより、全体としてCO<sub>2</sub>排出量は0.8千トンCO<sub>2</sub>増加となり、エネルギー原単位指数も対前年5.8%悪化しました。

### ■ 物流によるCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）



# 環境

## 汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

### 大気汚染防止

カネカは大気汚染防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

大気に関しては、2021年度のカネカ全工場でのSOx排出量とNOx排出量は、前年度に比べて増加しましたが、ばいじん排出量は減少しました。これは、石炭ボイラーで使用した石炭の産地を変更したことの影響によるものです。また、国内グループ会社ではSOx排出量が増加しましたが、NOx排出量が減少しました。

#### ■ SOx排出量



#### ■ NOx排出量



## ■ ばいじん排出量



## ■ カネカの大気への排出量の推移

|              | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| SOx排出量 (トン)  | 73.2   | 74.5   | 70.1   | 48.9   | 71.6   |
| NOx排出量 (トン)  | 869.9  | 825.7  | 834.9  | 828.1  | 830.7  |
| ばいじん排出量 (トン) | 23.7   | 22.8   | 21.7   | 22.3   | 21.7   |

## 水の保全

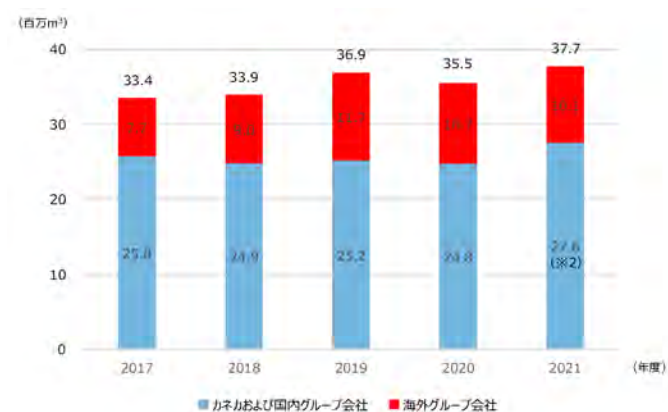
カネカは水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

2021年度カネカグループの水使用量は37.7百万m<sup>3</sup>、排水量は29.6百万m<sup>3</sup>でした。取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。

また、2021年度は、カネカグループの各事業所、国内外グループ会社の拠点について、水リスク評価を行いました。評価ツールで水ストレスが高い地域を特定し、全体の取水量に占める水ストレス地域からの取水量の割合から、カネカグループ全体における水リスクは高くないことを確認しています。今後は評価対象とする地理的・時間的範囲を拡大し、評価結果に基づいて優先順位をつけて対応を実施していきます。

水質汚染防止の観点においては、カネカでのCOD、窒素、SSの排出量が増加しましたが、リンの排出量は減少しました。海外グループ会社では、生産量の増加と生産品種の影響によりCOD、窒素、SSの排出量が増加しました。引き続き公共用水域への排水について、水質の維持・向上を行っていきます。

## ■ 水使用量（※1）



## ■ 排水量（※1）



## ■ 排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※1）



## ■ 排水中の窒素量（※1）



## ■ 排水中のリン量（※1）



## ■ 排水中のSS（浮遊物質）量（※1）



※1 工場部門以外の非製造施設も含みます。

※2 従来は計量器を設定していなかったため集計に含めていなかった国内の一部事業所の海水の使用量を、2021年度より集計に含めました。  
なお、当該海水は従前から排水量には含めています。

※3 2021年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、対前年変化を確認するため2020年度データを見直した結果、入力ミスが発見されたため、2020年度実績値を修正しました。

## ■ カネカの水域への排出量の推移

|                         | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水使用量（百万m <sup>3</sup> ） | 22.0   | 21.6   | 21.8   | 21.5   | 24.3   |
| 排水量（百万m <sup>3</sup> ）  | 21.4   | 23.0   | 21.5   | 19.5   | 19.5   |
| 排水中のCOD（トン）             | 257.0  | 241.4  | 227.4  | 215.7  | 230.2  |
| 排水中の窒素量（トン）             | 154.0  | 153.5  | 146.5  | 141.9  | 150.7  |
| 排水中のリン量（トン）             | 5.0    | 4.7    | 5.3    | 4.9    | 4.4    |
| 排水中のSS量（トン）             | 150.1  | 170.1  | 178.2  | 183.4  | 199.7  |

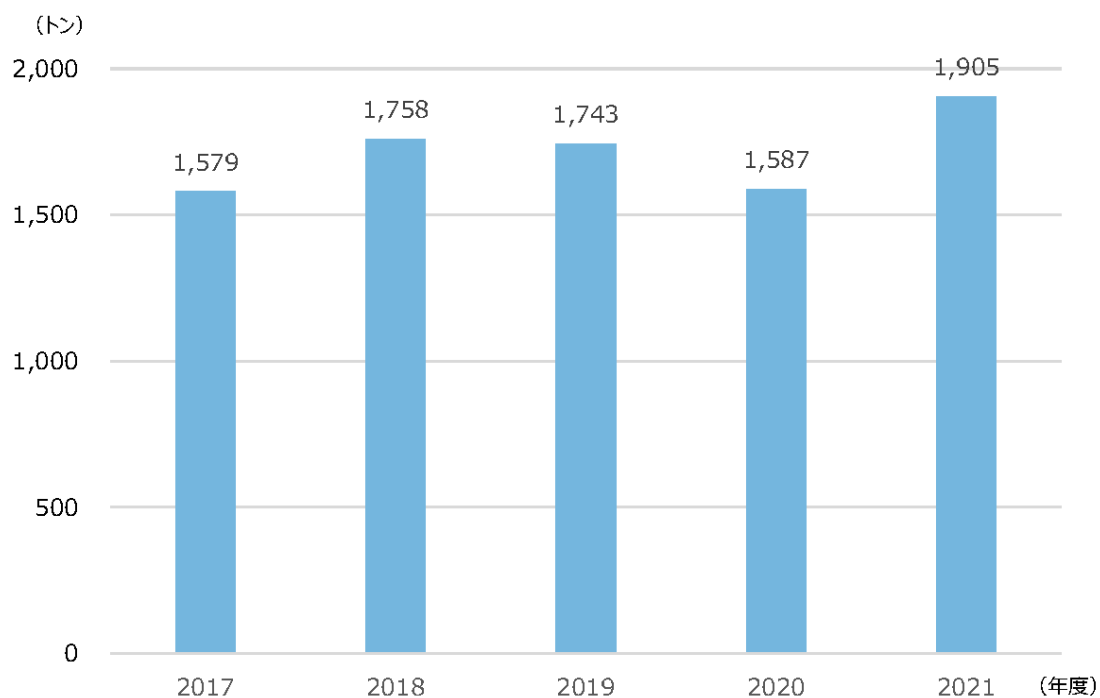
## VOC（揮発性有機化合物）排出削減

VOC（※4）は、光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カネカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。

2021年度の排出量は1,905トンとなり、前年度に対して20.0%増加し、目標を達成できませんでした。これは、生産量の増加と生産品種の構成差の影響によるものです。今後もVOCの排出量の管理と低減に努めていきます。

※4 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。

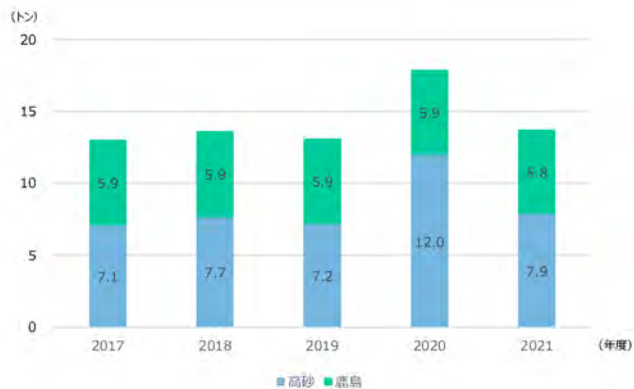
## ■ VOC排出量（カネカ）



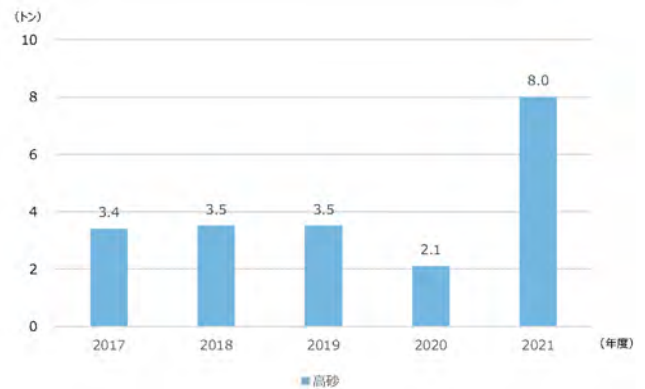
## 有害大気汚染物質

カネカが自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフでカネカ工場別に示す6物質）の2021年度の排出量の合計は27.1トンで、前年度比9.7%増加しました。排出量増加の要因は、高砂工業所の設備不具合により1,2-ジクロロエタン、クロロホルムの排出量が増加したことによるものです。該当設備については、未然に不具合を防止するため点検周期を定め、管理強化を図っています。一方、工程・設備改善により1,3-ブタジエンの排出量が減少しました。環境負荷低減のために引き続き排出量の抑制に努めていきます。

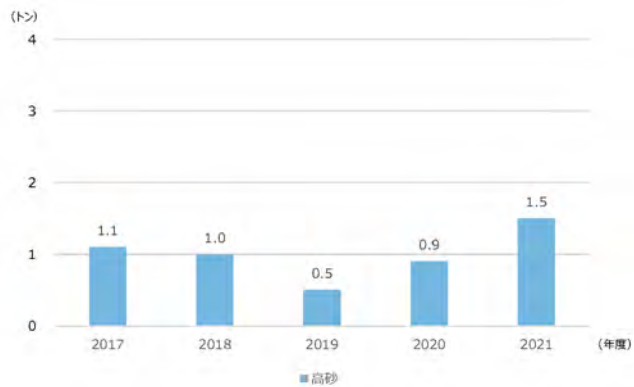
### ■ クロロエチレン排出量



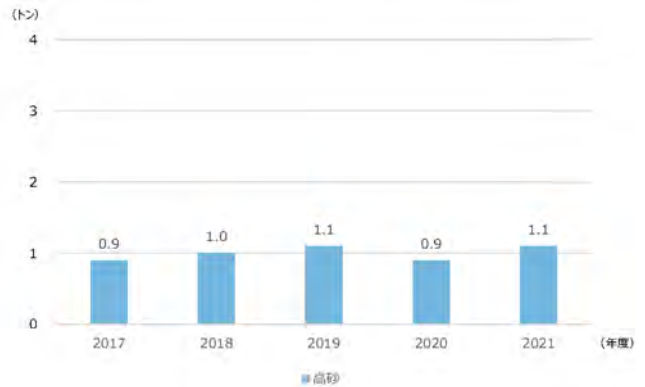
### ■ 1,2-ジクロロエタン排出量



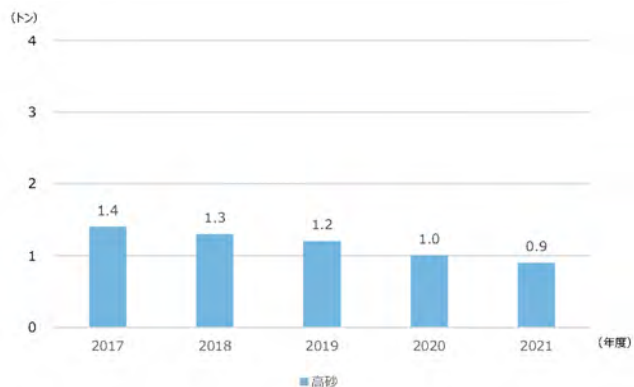
### ■ クロロホルム排出量



### ■ アクリロニトリル排出量



### ■ 1,3-ブタジエン排出量



### ■ ジクロロメタン排出量



## PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。2021年度のカネカの総排出量は、96.1トンで前年度より11.3トン増加しました。国内グループ会社の総排出量は、69.9トンで前年度より19.3トン減少しました。

### ■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

（単位：kg）

|                                            | 改正政<br>令指定<br>番号 | 化学物質の<br>名称                    | 2021年度     |                   |                             |                           |        |         | 2020年度 |
|--------------------------------------------|------------------|--------------------------------|------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|--------|---------|--------|
|                                            |                  |                                | 排出量        |                   |                             |                           |        | 移動量     | 排出量    |
|                                            |                  |                                | 大気への<br>排出 | 公共用水<br>域への排<br>出 | 当該事業<br>所におけ<br>る土壌へ<br>の排出 | 当該事業<br>所におけ<br>る埋立処<br>分 | 合計     | 合計      | 合計     |
| 排<br>出<br>量<br>の<br>多<br>い<br>10<br>物<br>質 | 392              | ノルマル<br>ヘキサン                   | 19,476     | 0                 | 0                           | 0                         | 19,476 | 82,550  | 15,406 |
|                                            | 94               | クロロエチ<br>レン（別<br>名塩化ビ<br>ニル）   | 13,733     | 312               | 0                           | 0                         | 14,044 | 957     | 18,253 |
|                                            | 275              | ドデシル硫<br>酸ナトリウ<br>ム            | 0          | 8,479             | 0                           | 0                         | 8,479  | 0       | 8,430  |
|                                            | 157              | 1，2－ジ<br>クロロエタ<br>ン            | 7,978      | 27                | 0                           | 0                         | 8,005  | 0       | 2,147  |
|                                            | 134              | 酢酸ビニル                          | 5,863      | 305               | 0                           | 0                         | 6,168  | 0       | 4,258  |
|                                            | 232              | N，N－ジ<br>メチルホル<br>ムアミド         | 4,254      | 1,353             | 0                           | 0                         | 5,607  | 215,543 | 3,541  |
|                                            | 420              | メタクリル<br>酸メチル                  | 5,465      | 5                 | 0                           | 0                         | 5,470  | 11      | 5,177  |
|                                            | 240              | スチレン                           | 5,383      | 42                | 0                           | 0                         | 5,425  | 12,290  | 5,256  |
|                                            | 7                | アクリル酸<br>ノルマル<br>ブチル           | 3,670      | 0                 | 0                           | 0                         | 3,670  | 3,282   | 3,931  |
|                                            | 123              | 3－クロロ<br>プロペン<br>（別名塩化<br>アリル） | 3,107      | 0                 | 0                           | 0                         | 3,107  | 0       | 1,644  |
| 上記10物質以外の小計                                |                  |                                | 10,477     | 6,208             | 0                           | 0                         | 16,685 | 152,503 | 16,756 |

|       | 改正政<br>令指定<br>番号 | 化学物質の<br>名称 | 2021年度     |                   |                             |                           |        |         | 2020年度 |
|-------|------------------|-------------|------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|--------|---------|--------|
|       |                  |             | 排出量        |                   |                             |                           |        | 移動量     | 排出量    |
|       |                  |             | 大気への<br>排出 | 公共用水<br>域への排<br>出 | 当該事業<br>所におけ<br>る土壌へ<br>の排出 | 当該事業<br>所におけ<br>る埋立処<br>分 | 合計     | 合計      | 合計     |
| 全物質合計 |                  |             | 79,406     | 16,730            | 0                           | 0                         | 96,136 | 467,136 | 84,800 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は64種類。  
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位：kg)

|                            | 改正政<br>令指定<br>番号 | 化学物質の<br>名称                      | 2021年度     |                   |                             |                           |        |         | 2020年度         |
|----------------------------|------------------|----------------------------------|------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|--------|---------|----------------|
|                            |                  |                                  | 排出量        |                   |                             |                           |        | 移動量     | 排出量            |
|                            |                  |                                  | 大気への<br>排出 | 公共用水<br>域への排<br>出 | 当該事業<br>所におけ<br>る土壌へ<br>の排出 | 当該事業<br>所におけ<br>る埋立処<br>分 | 合計     | 合計      | 合計             |
| 排出<br>量の<br>多い<br>10<br>物質 | 232              | N,-Nジメチ<br>ルホルムア<br>ミド           | 26,035     | 0                 | 0                           | 0                         | 26,035 | 28,734  | 34,645<br>(※5) |
|                            | 300              | トルエン                             | 21,009     | 0                 | 0                           | 0                         | 21,009 | 545,174 | 24,963<br>(※5) |
|                            | 186              | ジクロロメ<br>タン (別<br>名：塩化メ<br>チレン)  | 14,273     | 0                 | 0                           | 0                         | 14,273 | 247,967 | 22,722         |
|                            | 296              | 1,2,4-トリ<br>メチルベン<br>ゼン          | 2,662      | 0                 | 0                           | 0                         | 2,662  | 0       | 2,268          |
|                            | 80               | キシレン                             | 2,486      | 0                 | 0                           | 0                         | 2,486  | 0       | 2,116          |
|                            | 242              | N,N-ジメチ<br>ルアセトア<br>ミド<br>(DMAC) | 1,690      | 0                 | 0                           | 0                         | 1,690  | 81,170  | 0              |
|                            | 355              | フタル酸ビ<br>ス(2-エチ<br>ルヘキシ<br>ル)    | 717        | 42                | 0                           | 0                         | 759    | 247,255 | 855            |
|                            | 392              | ノルマルー<br>ヘキサン                    | 470        | 0                 | 0                           | 0                         | 470    | 9,050   | 1,200          |
|                            | 56               | エチレンオ<br>キシド                     | 351        | 0                 | 0                           | 0                         | 351    | 0       | 329            |
|                            | 127              | クロロホル<br>ム                       | 100        | 0                 | 0                           | 0                         | 100    | 3,150   | 50             |

|             | 改正政<br>令指定<br>番号 | 化学物質の<br>名称 | 2021年度     |                   |                             |                           |        | 2020年度    |        |
|-------------|------------------|-------------|------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|--------|-----------|--------|
|             |                  |             | 排出量        |                   |                             |                           |        | 移動量       | 排出量    |
|             |                  |             | 大気への<br>排出 | 公共用水<br>域への排<br>出 | 当該事業<br>所におけ<br>る土壌へ<br>の排出 | 当該事業<br>所におけ<br>る埋立処<br>分 | 合計     | 合計        | 合計     |
| 上記10物質以外の小計 |                  |             | 42         | 2                 | 0                           | 0                         | 44     | 16,053    | 38     |
| 全物質合計       |                  |             | 69,835     | 44                | 0                           | 0                         | 69,879 | 1,178,553 | 89,186 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は27種類。  
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※5 2020年度のN,Nジメチルホルムアミドとトルエンの排出量について、一部事業所において、移動量を控除せずに排出量として算定していたため、修正を行いました。

## CHECK & ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。

## 環境

### 廃棄物削減と資源循環

カネカでは、限りある資源を有効活用するために3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、15年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

#### 産業廃棄物の最終埋立処分量削減

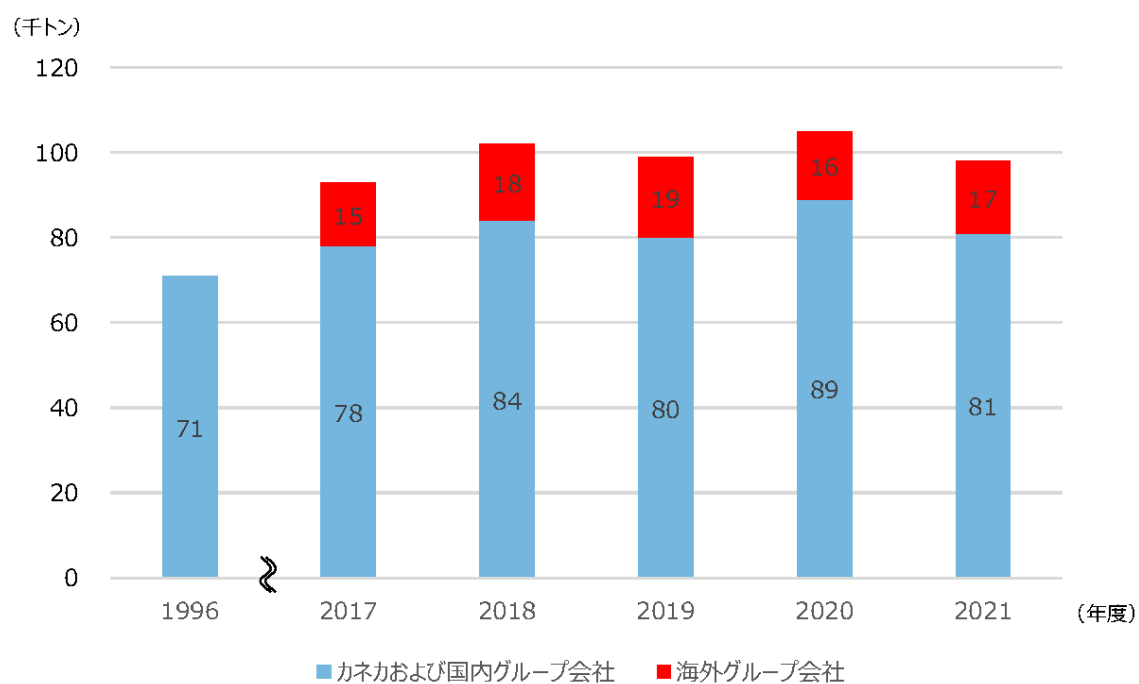
2021年度、カネカグループの廃棄物発生量は98,495トンで前年度より6,527トン減少しました。これは、夜間石炭使用量の抑制ならびに石炭灰分の減少により、ばいじん発生量が減少したことが主要な原因です。

2021年度、カネカの最終埋立処分量は34.5トン、最終埋立処分率は0.053%となり、ゼロエミッションを達成しました。

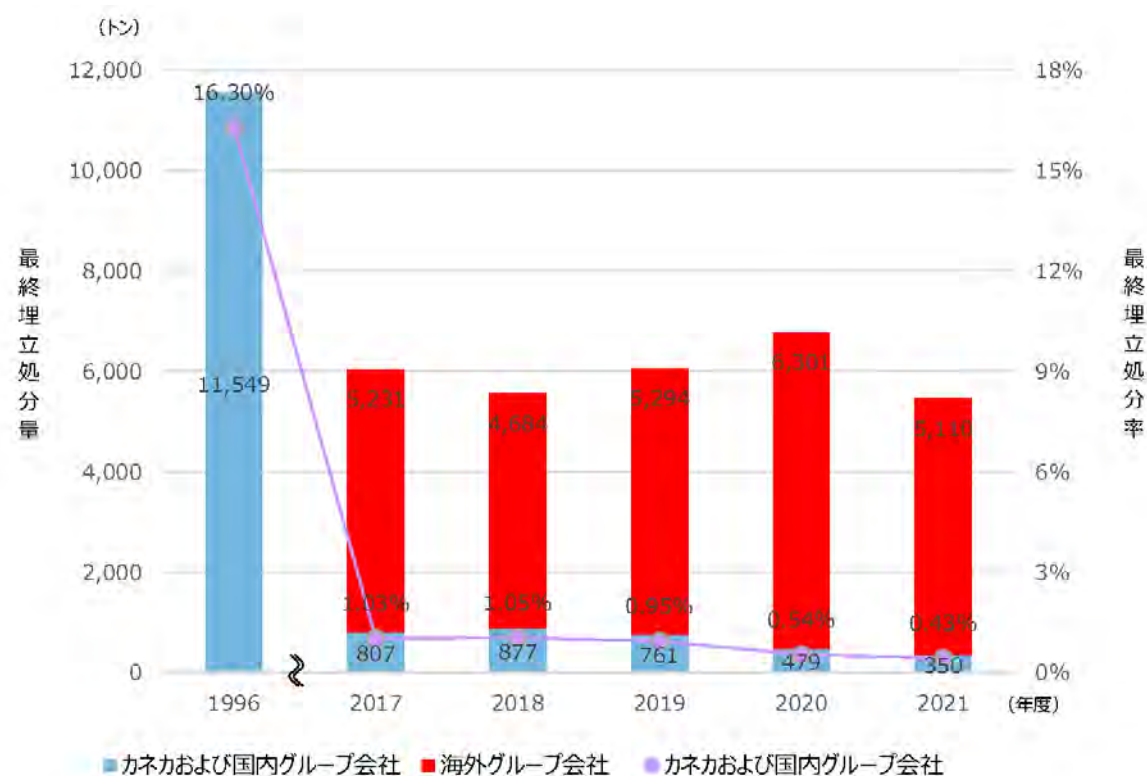
2021年度の国内グループ会社 47社においては最終埋立処分量を前年度から134トン削減したことにより、最終埋立処分率は1.9%となりました。その結果、カネカおよび国内グループ会社での最終埋立処分率は0.43%となり、ゼロエミッション達成となりました。海外グループ会社の最終処理立分量は5,110トンで、前年度から1,191トン減少となりました。これは、再資源化および焼却処理への転換によるものです。

再資源化量については、カネカグループで55,407トンとなり前年と比べて5,730トン減少しました。石炭灰分の減少により、カネカの廃棄物発生量は減少しましたが、再資源化量も減少したため、カネカグループの再資源化率は56.3%となりました。

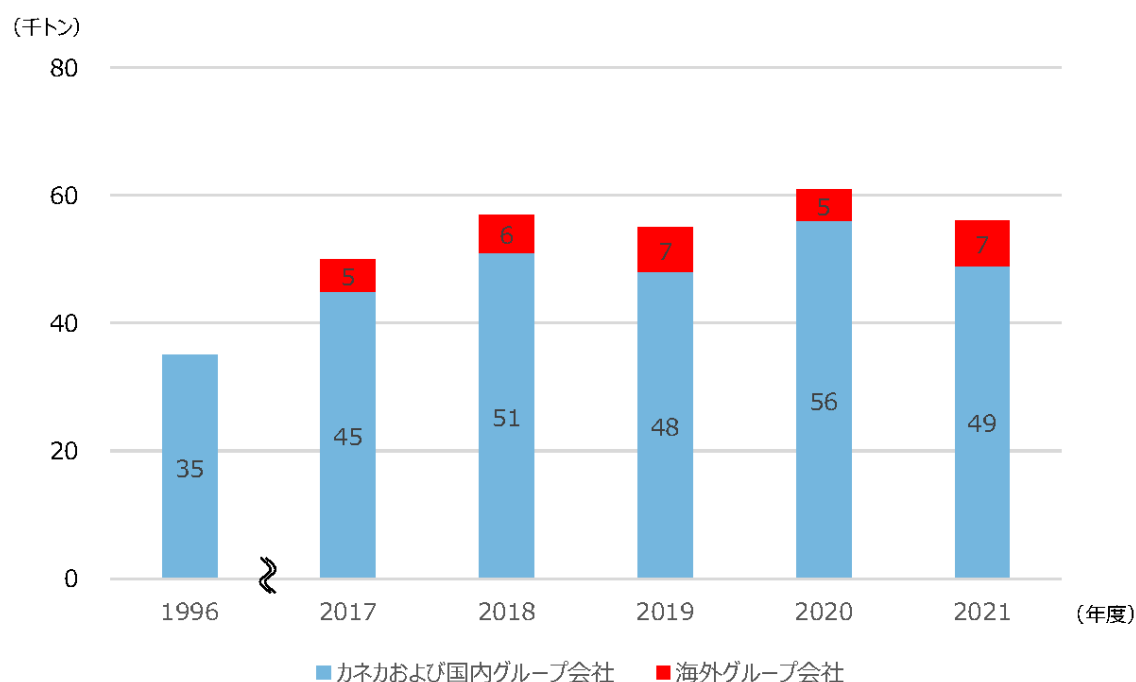
## ■ 廃棄物発生量



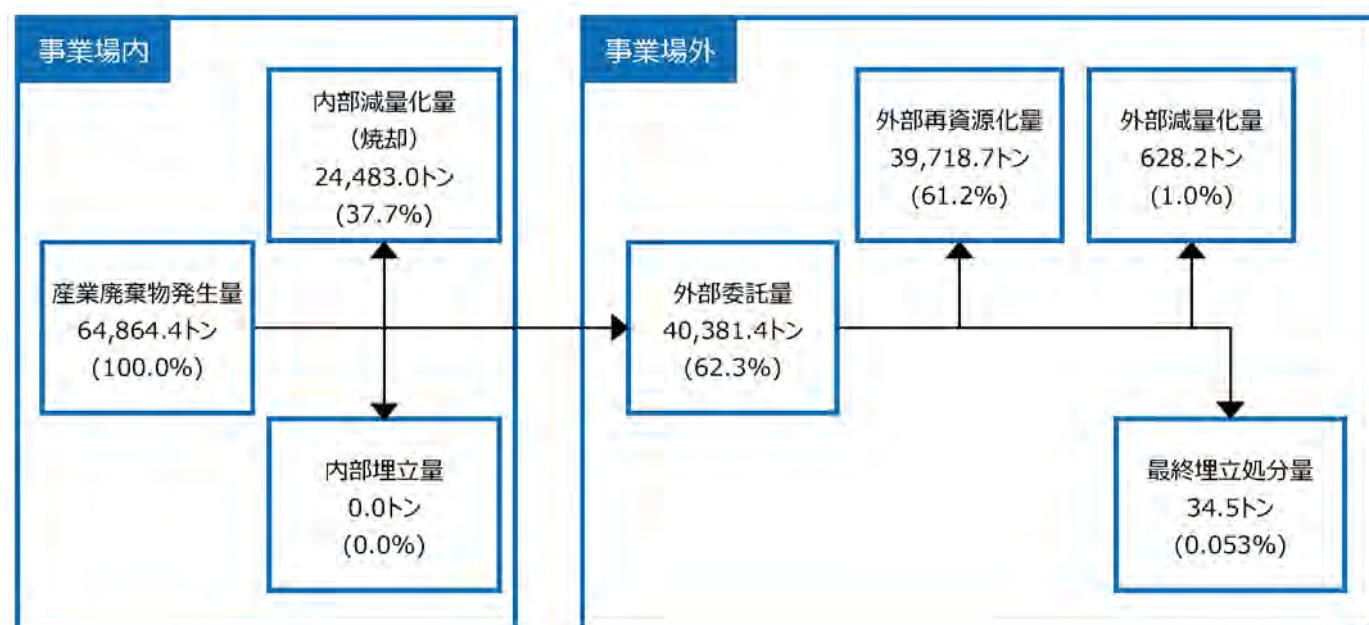
## ■ 最終埋立処分量・最終埋立処分率



## ■ 再資源化量



## ■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2021年度実績）



## ■ カネカの廃棄物の推移

|              | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最終埋立処分量 (トン) | 0.9    | 2.2    | 23.1   | 29.4   | 34.5   |
| 最終埋立処分率 (%)  | 0.001  | 0.003  | 0.035  | 0.041  | 0.053  |
| 廃棄物発生量 (トン)  | 63,326 | 67,902 | 65,917 | 72,402 | 64,864 |
| 再資源化量 (トン)   | 37,410 | 42,711 | 40,060 | 47,421 | 39,719 |

## 廃棄物の適正処理

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、現地調査が可能な処分委託会社については訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施しました。

## 3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO<sub>2</sub>削減等の地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

カネカおよび国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も国内グループ会社に展開し、継続して進めていきます。

## CHECK & ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

## 環境

### 生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性活動とも連携・協力、実践しています。

#### 生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

#### カネカ高砂工業所「カネカみらいの森づくり」

高砂工業所では、2012年から兵庫県多可町の山林約15ヘクタールを対象に、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。

新入社員の研修・教育としても活用し、山の中でお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深める機会としています。

毎年、春には新入社員、秋には社員およびその家族が集まり、間伐作業などを行います。活動開始以降2019年度までの二酸化炭素の吸収量は、延べ2.08CO<sub>2</sub>-トンとなりました。今後も里山保護の活動を継続していきます。



新入社員たちがお互いに協力し、木を伐採写真は、2019年度実施時の様子です。



社員およびその家族が集まり、間伐作業を実施

## カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津ほたる研究会の「市内でほたるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

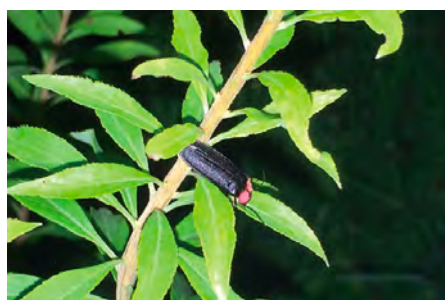
これまでほたるの孵化時期（5月～6月）にあわせ、地域の皆さまに一般開放し、「ほたる鑑賞会」でほたるの舞い飛ぶ姿を楽しんで頂いています。2017年から「ほたる鑑賞会」のオープニングイベントとして、日本センチュリー交響乐团によるアンサンブルコンサートを同工場内の施設で開催しています。

今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



「ホタルのタベコンサート」  
写真は、2019年度実施時の様子です。



ホタルの成虫



ほたる鑑賞会を開催

## カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、びわ湖岸に残された貴重な自然環境の一つである「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参画しています。

滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や夏と秋に開催の自然観察会に参加しています。

自然観察会では、ビオトープで見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



自然観察会の様子  
写真は、2019年度実施時の様子です。

## 安全・品質

### マネジメントアプローチ

#### 基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

#### 方針

#### レスポンシブル・ケア基本方針

##### 1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

##### 2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

##### 3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

##### 4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

##### 5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当

社はこれらの絶えざる向上に努力します。

## 6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

## 推進体制

安全については、ESG委員会の傘下にある保安担当役員を委員長とする中央安全部会で、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。毎年、社長から年頭および創立記念日のあいさつにおいて、直接社員に対してメッセージを発信しています。

また、「安全に関する基本方針」「ゼロ災行動指針」「カネカグループ基本行動」を定め、安全をすべてに優先し、安全原則の遵守、安全行動の徹底と定着を図り、日常の安全・安心、安定な生産活動につなげています。

## 社長メッセージ

私は工場巡回を続けているが、各工場での安全意識の高まり感と、現場にそれが定着しつつあることを肌で感じた。

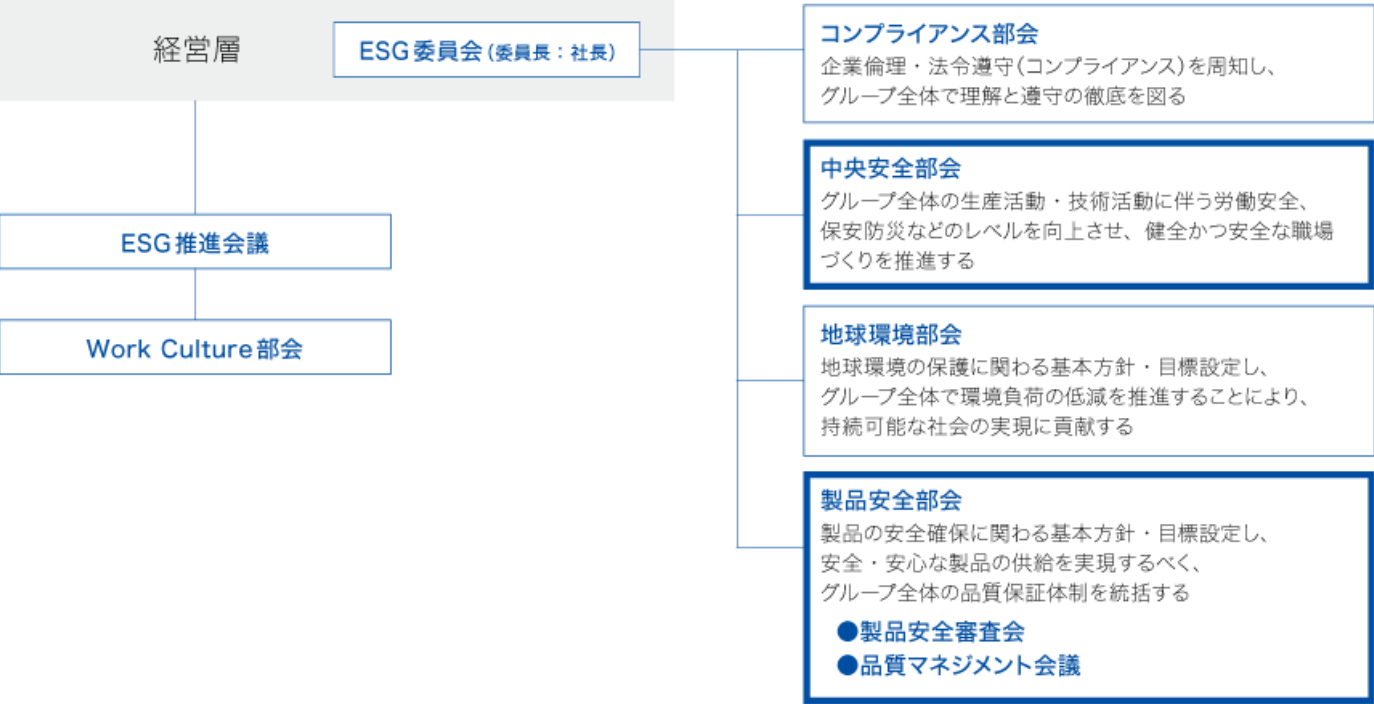
しかし、安全に「万全」という答えはない。安全対策を講じていることに安心することなく、自らと、仲間の安全を期すこと。

経営は、社員の皆さんの生命、安全・安心を守ることに今後も全力を尽くす。

品質については、ESG委員会の傘下にある製品安全部会で製品安全・品質保証に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。また施策実行組織である「製品安全審査会」「品質マネジメント会議」を設置し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。事業ごとにISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受け、社内でも「ESG安全・品質査察」や内部監査を実施し、品質マネジメントシステムのさらなる充実に努め、品質のレベルアップに取り組んでいます。

また国内外すべてのグループ会社を対象に「ESG安全・品質査察」を行い、労働安全、製品安全・品質保証、環境保全の面から、活動の進捗状況を確認しています。2021年度は、リスクアセスメント基準に基づく運用・改善状況、ヒューマンエラー防止に向けた取り組み、非定常作業・トラブル対応の管理状況を重点ポイントに、カネカ全工場、国内グループ会社6社8拠点に対して実施しました。

■ 推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編しました。

安全について、Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとに「Safety Committee」を設置し、労働安全・保安防災に関する方針と目標を設定し、推進と進捗状況を確認しています。

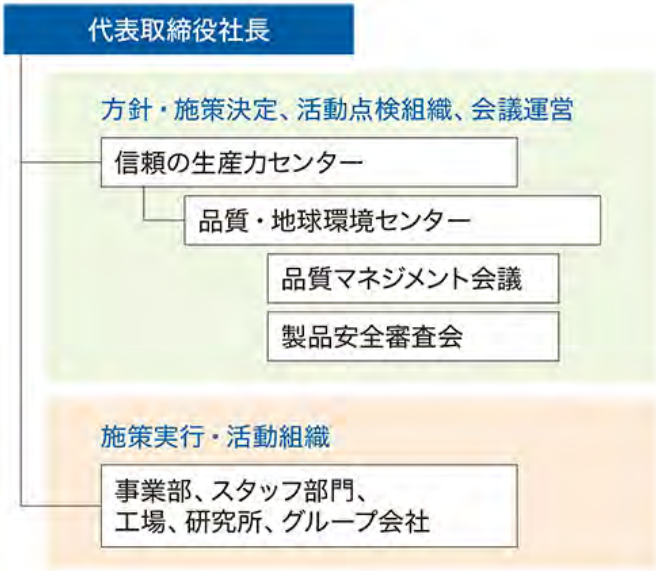
品質については、信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが施策実行組織である「品質マネジメント会議」「製品安全審査会」を運営し、カネカグループ全体の品質保証活動を統括し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。

■ 推進体制図（2022年4月1日）

安全



品質



## 目標と実績

| 目標                   |        | 2021年度実績                                                                                                                      |
|----------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保安防災の強化<br>労働安全衛生の確保 |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESG安全・品質査察をカネカ全工場と国内グループ会社6社8拠点で実施。</li> <li>・ 有事に備え、緊急対応・避難訓練、総合防災訓練を実施。</li> </ul> |
| プロセス事故<br>労働災害       | 発生件数ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロセス事故：8件</li> <li>・ 労働災害：休業災害8件、不休業災害9件</li> </ul>                                  |

## 安全・品質

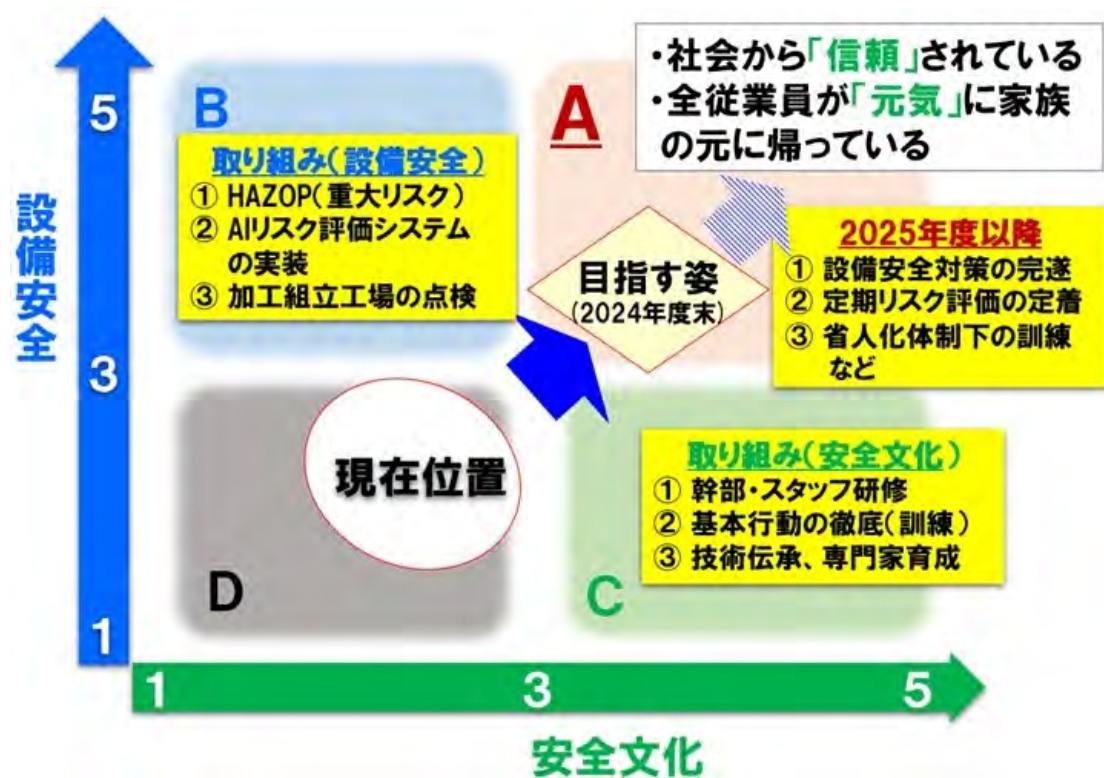
### 保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

#### 安全に関する基本方針

- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。  
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。  
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。  
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。  
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- 安全は、絶えず守り続けなければならない。  
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有し、プロセス事故ゼロを目標に掲げ、「安全文化」、「設備安全」の両輪で、社会から信頼される安全工場を目指して取り組んでいます。



## 安全文化

- ・ 安全意識を醸成する：工場長・製造管理者を対象とした安全マネジメント研修の受講
- ・ 基本行動（3S・あいさつ・手すり持ち）の徹底を図る
- ・ 危機意識を肌身で感じ取る：VR機材を活用した体感装置で危険感受性を高める体感学習の推進

## 有事対応訓練

カナカ全工場では、有事に備え、迅速かつ的確な対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビナートと合同で毎年実施しています。

### ■ 緊急対応訓練・避難訓練（2021年度実施訓練例）

| No. | 訓練名         | 内容（目的）                                                           |
|-----|-------------|------------------------------------------------------------------|
| ①   | シナリオ非開示訓練   | 訓練異常事象やシナリオをメンバーに事前に開示せず、第三者がアドリブなどを入れ、瞬時の判断やコミュニケーションの在り方を訓練する。 |
| ②   | 総合防災訓練      | 工場の被災を想定して、工場全体でかつ行政も参加しての訓練。多くの場合①のシナリオ訓練をする。行政への安全安心の伝達の意味もある。 |
| ③   | 夜間停電時の訓練    | 真っ暗な中で最低限のことをする訓練（ヘッドランプなど装着下の訓練）。                               |
| ④   | 毒性ガス漏えい避難訓練 | 隣接工場含む塩素ガス漏えいを想定した避難訓練。建屋内への避難、防毒マスク着用、ガス濃度測定の実施など。              |

### ■ 総合防災訓練

| 事業場   | 実施年月日       | 参加者数   | 内容             |
|-------|-------------|--------|----------------|
| 高砂工業所 | 2021年12月13日 | 2,078人 | 地震発生による危険物の漏えい |
| 大阪工場  | 2021年11月10日 | 1,024人 | 地震による火災        |

| 事業場  | 実施年月日         | 参加者数 | 内容             |
|------|---------------|------|----------------|
| 滋賀工場 | 2021年12月20日   | 446人 | 地震による火災        |
| 鹿島工場 | 2022年3月7日、14日 | 120人 | 可燃性ガスの漏えいによる火災 |

大規模地震の対策としては、設備の耐震化を継続して進め、近年発生頻度の多い台風や大雨、洪水に対し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策を進めています。

また火災発生時には、ただちに自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のための初動対応や消火設備の基本操作を日頃の訓練を通じ身に付けています。継続して保安防災力の向上を図るため、地域の消火栓操法競技会にも参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害時の活動強化に努めています。



## 設備安全

カネカグループでの事故を発生させないため、爆発や漏えいに着目した技術・評価技術の開発、回転機器への設備安全対策に取り組んできました。加えて、将来の工場像として目指しているサステナブルファクトリーを見据え、デジタル技術を活用した課題解決の取り組みを進めています。例えば、AI活用によるリスク評価システムの開発やヒューマンエラー防止を目的として画像認識技術導入の取り組みをスタートさせています。

2021年度のプロセス事故は、軽微なものも含め8件発生しましたが、重大な保安に関する事故はありませんでした。事故発生時は速やかに公設消防署に通報しておりますが、近隣住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くおわび申し上げます。

## 安全ベストプラクティス

カネカグループの安全活動について、安全対策、リスクアセスメント、教育、安全技術の伝承などの見地から情報を共有化し、より一層安全レベルの向上を図るために「安全ベストプラクティス」をグループ全体に公開しています。今後も定期的に良好な活動内容を共有し安全意識の向上、安全行動につなげていきます。

## プラント安全確保の取り組み

これまで新任製造部長・課長、専任安全技術者を対象に、集合形式で実施した各種安全マネジメント研修、安全技術研修は、オンライン方式や音声付き資料配布に切り替えし、コロナ禍でも滞りなく研修を実施しました。

設備の安全性については、HAZOP（※）により評価しています。評価は、社内の認定制度により、評価者として登録され

た者による実施を義務付けています。また、評価者育成のための社外専門家講師によるHAZOP研修を毎年実施しています。

化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

※ HAZOP（Hazard and Operability Studies）：ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。

## CHECK & ACT

プロセス事故発生件数の削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組めます。今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

## 安全・品質

### 労働安全衛生

#### 労働安全衛生の取り組み

##### ゼロ災行動指針

- ・ 君も私もかけがえない人  
誰一人ケガ人を出さないようにしよう [ゼロ災の決意]
- ・ 安全はみんなで築くもの  
一人ひとりが安全を考える時間を持とう [安全への参加]
- ・ 安全に妙手は無い  
基本に立ち返り地道に努力しよう [安全は基本から]
- ・ 危険を予知しよう  
潜在的危険を撲滅しよう [安全の先取り]
- ・ 災害はすき間で起こる  
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう [99%は0%]

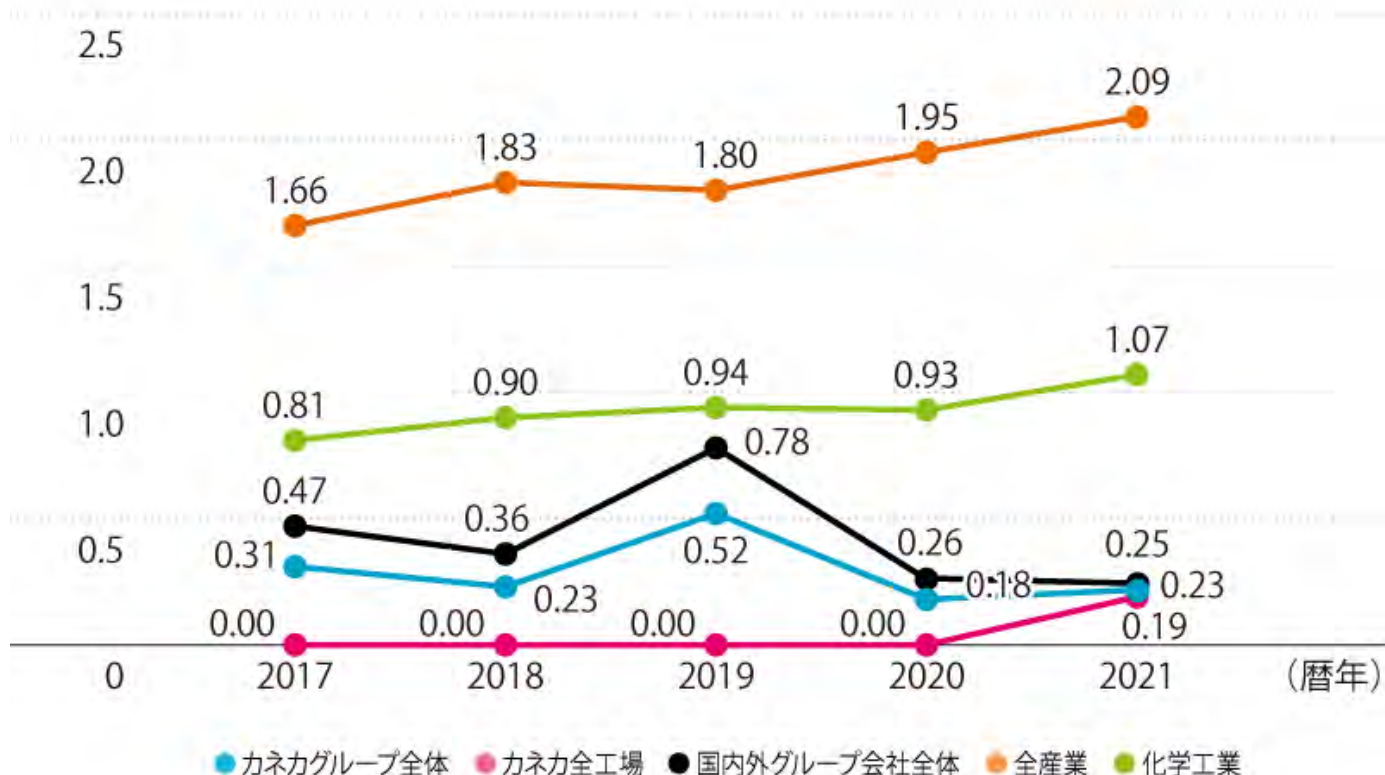
カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題とし、その社会的責任を果たすため、安全に安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが大切であると考えています。

安全は絶えず、守り続けなければならないことを着実に実践し、「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、行動につなげています。またESG安全・品質査察では、工場の安全管理状況について現場で確認し、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。一年を期限とした改善計画に基づき、年間を通じて活動のPDCAを回しています。

労働災害の発生状況を表す指標に、強度率、度数率があります。

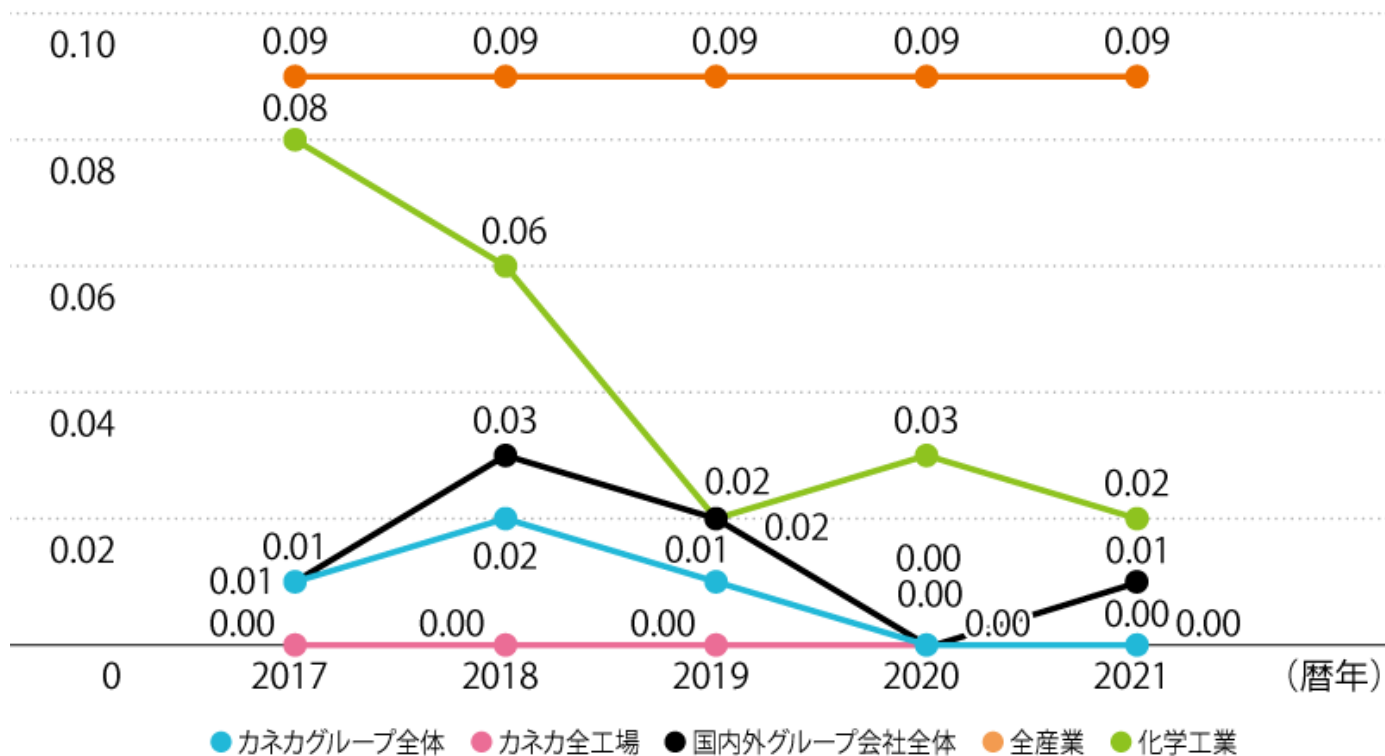
2021年の労働災害は、とっさの不安全行動や不注意を原因とした災害が発生し、度数率は0.23と昨年より0.05ポイント悪化しました。引き続き、設備の安全化と危険予知の意識向上を行うなど、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めることで、社員一人ひとりの安全意識を高め、労働災害の発生防止を図っていきます。

## ■ 災害度数率



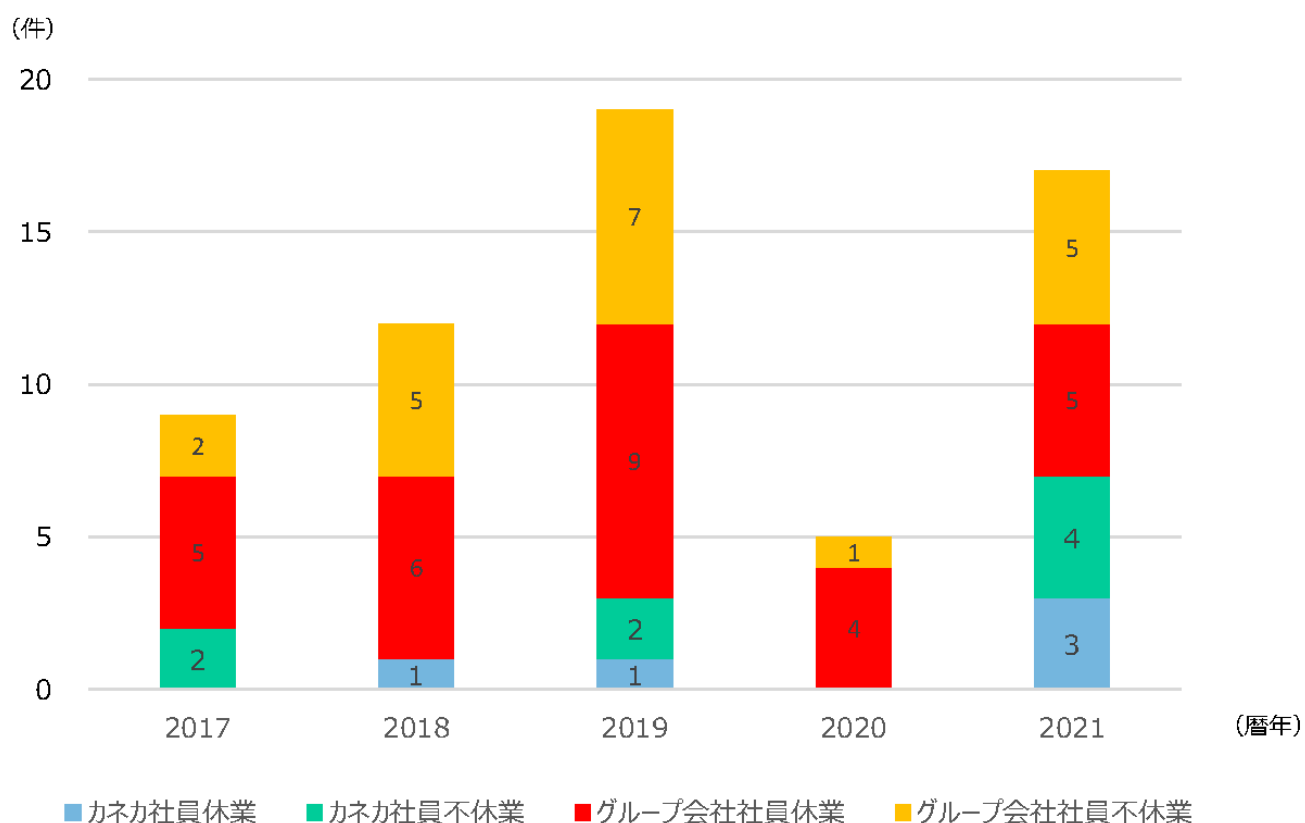
度数率：災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間100万時間当たりの死傷者数のこと。  
 度数率は、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

## ■ 災害強度率



強度率：労働日数の損失によって災害の重軽度を表す指標で、延べ労働時間1,000時間当たりの労働損失日数のこと。  
 強度率は、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

## ■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

## 労働安全衛生マネジメントシステムの充実

カネカ全工場では、2007年度から中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

## ■ OSHMS認定取得状況

| 事業場名  | 所在地 | 認定年月日       | 認定番号     |
|-------|-----|-------------|----------|
| 高砂工業所 | 兵庫県 | 2008年3月10日  | 08-28-13 |
| 大阪工場  | 大阪府 | 2007年8月21日  | 07-27-10 |
| 滋賀工場  | 滋賀県 | 2008年1月15日  | 08-25-6  |
| 鹿島工場  | 茨城県 | 2010年12月13日 | 10-8-26  |

## 機械災害の防止

挟まれ巻き込まれなど機械災害の防止、設備の安全性評価レベルの向上を目的として、機械の包括安全基準に関する指針に基づいた専門家育成を進めています。社内の認定制度によるセーフティサブアセッサ（SSA）を取得した機械包括安全評

価者を2021年度まで累計62名登録しています。

※ セーフティサブアセッサ（SSA）：機械の設計者を対象とした安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する資格。

## 身をもって危険を感じ取る－体感学習－

カネカグループでは、危険感受性を高めるため体感学習を推進しています。学習機材は、従来型のリアル体感設備に加え、新たに墜落や感電、引火爆発など16のシナリオを疑似体感できるVR（バーチャルリアリティ）を活用したものを導入しています。いずれも移動、持ち運びが可能であり、多くの社員に体感学習の機会を提供し、安全意識の高揚を図っています。



巻き込まれのリアル体感学習



VR体感学習

## 安全表彰

2021年5月、日本化学工業協会が優れた安全活動の模範となる事業所を表彰する「日化協 安全表彰」にて、滋賀工場が安全最優秀賞を受賞しました。2021年は、カネカグループ全体で4社が安全確認事業所の認定を受けました。

また社内基準に基づき、無事故（プロセス事故なし）、無災害（休業・不休業なし）を達成したカネカグループ全事業場に対して、社長安全表彰を行っています。

今後も、ゼロ災達成に向け安全活動を進めていきます。

### ■ 日本化学工業協会による安全確認事業所認定状況

| 社名                   | 認定無事故無災害期間        |
|----------------------|-------------------|
| カネカ 滋賀工場             | 2015年12月14日～（7年間） |
| カネカ北海道スチロール株式会社 標津工場 | 2009年8月28日～（11年間） |
| 栃木カネカ株式会社            | 2012年5月26日～（8年間）  |
| 昭和化成工業株式会社           | 2015年1月17日～（5年間）  |

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2021年度）

| 社名               | 表彰無事故無災害期間   |
|------------------|--------------|
| カネカ 滋賀工場         | 2015年12月14日～ |
| 株式会社ヴィーネックス      | 2013年6月8日～   |
| 株式会社カネカメディカルテック  | 2013年9月7日～   |
| PT. カネカフーズインドネシア | 2014年1月17日～  |

## CHECK & ACT

2021年の労働災害は17件でした。引き続き、ゼロ災達成に向けて安全基本行動の徹底、ライン管理の強化およびリスクアセスメントの基盤強化を推進していきます。

## 安全・品質

### 製品責任

カネカグループでは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

#### 品質マネジメント

品質・地球環境センターが施策実行組織である「品質マネジメント会議」「製品安全審査会」を運営し、カネカグループ全体の品質保証活動を統括し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。事業毎にISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受け、社内でも「ESG安全・品質査察」や内部監査を実施し、品質マネジメントシステムのさらなる充実に努め、品質のレベルアップに取り組んでいます。

#### 品質保証の取り組み

- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正による法令遵守体制の見直し、食品衛生法改正によるHACCPの導入の確認を実施しました。
- ・全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、全社の活動方針、指示事項を徹底するとともに、品質保証に関わる意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ・コロナ禍の継続に対するPCR検査診断薬やサスティナビリティ製品としてのソーラールーフの上市に対し、タイムリーかつスピーディに対応するために、審査会事務局による活発な事前ヒアリングを継続し、安全面、サービス体制を確保しました。
- ・食品関連グループ会社のサプライチェーンを含めた品質マネジメントシステムの運用及び衛生管理状況について、外部専門家による点検を継続し、さらなる品質向上につなげました。
- ・グループ会社の生産、および営業、管理部署には内部監査チェックリストを送付し、自己点検方式によるシステムの充実を進めるとともに、定量評価による強み・弱みを明確にしました。弱みについては、所管事業部門と連携して次年度の点検計画を立て、改善につなげます。
- ・品質内部監査事務局連絡会を開催し、今年度の共通確認事項として顧客や委託先との契約状況を掲げ事業ごとに確認しました。
- ・社員一人ひとりのレベルアップを狙いとした外部セミナーへの派遣、社内規程・基準類のeラーニング教材の準備、消費者視点の重要性の理解や内部監査員のレベルアップを目的とした外部講師による社内講習会を開催しました。

今後も引き続き、サプライチェーンを含めたコンプライアンスの徹底、製品の安全確保に向け、監査、査察などの点検、人材教育を通じたマネジメントシステムの充実に取り組んでいきます。

## 化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で、各部門では事業特性に応じて化学物質を規制する国内外の法令要求事項を明確にし、適正に対応しています。

原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法（※1）などに基づく禁止物質の混入を防止しています。

製品の提供に際しては、GHS（※2）に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質の危険有害性に係る情報伝達を積極的に行っています。

また、法令動向を注視しており、最近では中国・新化学物質環境管理登記弁法、韓国・産業安全保健法、英国・UK-REACH規則などの制改訂に外部コンサルタントも活用して対応しています。

そして、社内教育の一環として、eラーニング教材により「グリーン調達基準」の周知を行うと共に、社内セミナーにより化審法及びSDS作成に係る実務者のレベルアップに取り組みました。加えて、外部講師による社内講演会「化学物質管理の失敗学」を開催し、法令順守と適切な化学物質管理を通じた製品安全の確保を徹底しました。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

## 各認証取得状況

### ■ ISO9001認証取得状況

| 事業部門・グループ会社<br>(SV：Solutions Vehicle) | 主な製品                                                                                                                                         | 認証機関／登録番号              |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| Vinyls and Chlor-Alkali<br>SV         | 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒                                                                    | JCQA / JCQA-1263       |
| Performance Polymers<br>(MOD) SV      | 強化剤用樹脂（カネエース®Bなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®） | LRQA / ISO9001-0066620 |
| Performance Polymers<br>(MS) SV       | 変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®）                                    |                        |
| Green Planet 推進部                      | 生分解性ポリマー（カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®）                                                                                                       |                        |
| Foam & Residential<br>Techs SV        | ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール®）、押出發泡ポリスチレンボード（カネライト®）                                                           | JCQA / JCQA-0673       |
| 北海道カネライト（株）                           |                                                                                                                                              |                        |
| 九州カネライト（株）                            |                                                                                                                                              |                        |

| 事業部門・グループ会社<br>(SV：Solutions Vehicle) | 主な製品                                                                                                                                              | 認証機関／登録番号                       |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| E & I Technology SV                   | 超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®、ピクシオ™）、高精度光学フィルム（エルメック™）、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリイミドワニス、複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）、熱伝導性エラストマー、カバーコートインク | LRQA / ISO9001-10414748         |
|                                       | 耐熱耐光透明樹脂および成形品                                                                                                                                    | DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB |
| PV & Energy management SV             | 太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス<br>太陽光発電システム部材の販売およびサービス                                                                                             | JQA / JQA-QMA13200              |
| カネカソーラーテック（株）                         |                                                                                                                                                   |                                 |
| カネカソーラー販売（株）                          |                                                                                                                                                   |                                 |
| Foods & Agris SV                      | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材          | JQA / JQA-QMA10274              |
| 高砂工業所 食品部                             |                                                                                                                                                   |                                 |
| （株）カネカフード                             |                                                                                                                                                   |                                 |
| （株）東京カネカフード                           |                                                                                                                                                   |                                 |
| カネカ食品（株）                              | 加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売                                                                                                   |                                 |
| （株）エヌ・ジェイ・エフ                          | 委託加工先の生産指示                                                                                                                                        |                                 |
| OLED事業開発プロジェクト                        | 有機EL照明                                                                                                                                            | JMAQA / JMAQA-2532              |
| OLED青森（株）                             |                                                                                                                                                   |                                 |
| 昭和化成工業（株）                             | プラスチック・コンパウンド                                                                                                                                     | ASR / Q0556                     |
| 龍田化学（株）                               | プラスチックフィルム、プラスチックシート                                                                                                                              | BVJ / 4503769                   |
| サンビック（株）                              | 合成樹脂シート・フィルム                                                                                                                                      | JMAQA / JMAQA-1824              |
| 東武化学（株）                               | プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙                                                                                                                                | LRQA / YKA0958154               |
| セメダイン（株）                              | 一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造                                                                                                                   | JCQA / JCQA-0386                |
| 関東スチレン（株）                             | 発泡スチロール製品の製造                                                                                                                                      | IIC / JN-1050.0                 |
| カネカフォームプラスチック（株）真岡工場・九州工場             | 発泡ポリオレフィン成形品の製造                                                                                                                                   | ASR / Q1919                     |
| 玉井化成（株）                               | 蓄熱材（パッサーモ™）の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務                                                                                                                | ASR / Q4131                     |
| （株）ヴィーネックス                            | エレクトロニクス部品                                                                                                                                        | JSA / JSAQ2593                  |
| 新化食品（株）                               | 製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）                                                                                                        | JQA / JQA-QMA15323              |
| 太陽油脂（株）                               | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、                                                                                           | JQA / JQA-QMA14671              |

| 事業部門・グループ会社<br>(SV: Solutions Vehicle) | 主な製品                                                                             | 認証機関／登録番号                                                             |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
|                                        | 食品添加物                                                                            |                                                                       |
|                                        | ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品                                | BVJ / 4171923                                                         |
| (株) カネカサンスパイス                          | ①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造<br>②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売                          | JQA / JQA-QMA11351                                                    |
| 長島食品 (株)                               | 冷凍パイ、冷凍クッキー生地                                                                    | JQA / JQA-QMA15844                                                    |
| 栃木カネカ (株)                              | 複合磁性材料 (カネカフラックス®)、積層断熱材、高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ™)                                | LRQA / ISO-9001-0076860                                               |
| カネカベルギーN.V.                            | 樹脂改質材 (カネエース®)、ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®)、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®)、アクリルゾル    | AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j                                         |
| カネカノースアメリカLLC                          | 超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル®)、樹脂改質材 (カネエース®、カネカテルアロイ®)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®) | BSI / FM72722                                                         |
| カネカマレーシア Sdn. Bhd.                     | 樹脂改質材 (カネエース®)                                                                   | SIRIM QAS / QMS 00900                                                 |
| カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.                  | 塩化ビニルペースト樹脂                                                                      | SIRIM QAS / QMS 00900                                                 |
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.                 | 超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル®)<br>超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ™)                                | SIRIM QAS / QMS 00900                                                 |
| カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.                   | 変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®)                                                         | SIRIM QAS / QMS 00900                                                 |
| カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.             | 合成繊維 (FPW)                                                                       | SIRIM QAS / QMS 00900                                                 |
| カネカエペラン Sdn. Bhd.                      | 発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズ及びブランクの開発製造                                                | SIRIM QAS / QMS 00996                                                 |
| 鐘化 (蘇州) 緩衝材料有限公司                       | ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®)                                                   | SGS / CN18/20031                                                      |
| 鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司                      | ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®)                                                   | Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S |
| カネカタ일랜드 Co., Ltd.                      | 製品用途開発を含む、ミニベレとポリオレフィンビーズの開発と製造                                                  | BSI / FM714676                                                        |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co.,Ltd.                | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工                                                        | Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996                     |
| カネカユーロジェンテック S.A.                      | ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス                                                          | BSI / FS 638601                                                       |
| アナスペック Inc.                            | 研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬                                                        | SQA/09.357.1                                                          |

■ ISO13485（※1）認証取得状況

| 事業部門・グループ会社<br>(SV：Solutions Vehicle) | 主な製品                            | 認証機関／登録番号                |
|---------------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| Medical SV<br>(株) カネカメディックス           | 吸着体、カテーテル、シラスコン®、EDコイル、体外診断用医薬品 | TÜV SÜD / Q5 024736 0069 |
| カネカメディカルベトナム Co., Ltd.                | カテーテル（部品）                       |                          |
| (株) カネカメディカルテック                       | 内視鏡（用）処置具、カテーテル型電極              |                          |
| カネカユーロジェンテック S.A.                     | 体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産             | BSI / MD 638600          |

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000（※2）認証取得状況

| 製造部署・グループ会社              | 主な製品                            | 認証機関／登録番号                                    |
|--------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------|
| 高砂工業所 医薬品部               | コエンザイムQ10（カネカQ10®、カネカQH）        | SGS / JP10 / 030379                          |
| (株) カネカサンスパイス            | 香辛料および香辛料を使った二次加工製品             | JQA / JQA-FS0123                             |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd. | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工       | Intertek Certification Limited / 38191405003 |
| 新化食品(株)                  | 製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発および製造 | JQA-FS0286                                   |

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000（※3）認証取得状況

| 事業部門・グループ会社<br>(SV：Solutions Vehicle) | 主な製品                                                         | 認証機関／登録番号          |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------------|
| 高砂工業所 食品部                             | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト            | JQA / JQA-FC0047-1 |
| (株) カネカフード                            | マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材   | JQA / JQA-FC0047-2 |
| (株) 東京カネカフード                          | マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム                      | JQA / JQA-FC0047-3 |
| 太陽油脂（株）                               | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター） | JQA / JQA-FC0044   |
| 長島食品（株）                               | 冷凍生地（パイ、菓子）                                                  | JQA / JQA-FC0109   |

| 事業部門・グループ会社<br>(SV：Solutions Vehicle) | 主な製品                                           | 認証機関／登録番号           |
|---------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------|
| P.Tカネカフーズインドネシア                       | パンフィリングとホイップクリームの製造、パン改良剤の製造、特殊な油脂、混合、マーガリンの製造 | SGS / ID22/00000151 |

※3 FSSC22000：ISO22000スキームに規定され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

#### ■ ISO22716（※4）認証取得状況

| グループ会社  | 主な製品                      | 認証機関／登録番号     |
|---------|---------------------------|---------------|
| 太陽油脂（株） | シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム | BVJ / 4521945 |

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

#### ■ ISO17025（※5）認定取得状況

| グループ会社      | 主な製品            | 認証機関／登録番号      |
|-------------|-----------------|----------------|
| （株）東京カネカフード | 微生物試験（生菌数、大腸菌群） | JAB / RTL04360 |
| （株）カネカフード   | 微生物試験（生菌数）      | JAB / 113749   |

※5 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

#### ■ グループ会社のIATF16949（※6）認定取得状況

| グループ会社         | 主な製品               | 認証機関／登録番号           |
|----------------|--------------------|---------------------|
| カネカエペランSnd.Bhd | 発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造 | SIRIM QAS / 0388920 |

※6 IATF16949：ISO9001に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

## CSR調達

### マネジメントアプローチ

#### 基本的な考え方

カネカグループは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、信頼関係の構築に努めています。「調達基本方針」のもと、安全・品質の確保、気候変動・生物多様性などの地球環境の保護、人権の尊重、法令の遵守について、公平・公正の観点から合理性のある調達活動に取り組んでいます。

2015年には、国連グローバル・コンパクトの自主行動原則「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同し、署名しました。さらに2018年ESG経営への進化を目指し、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針として「ESG憲章」を定め、サステナブルな社会の構築に向けた調達活動を推進しています。

#### 方針

##### 調達基本方針

- ・ 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- ・ 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- ・ 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- ・ 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

## CSR調達

### CSR調達

#### 責任ある調達の取り組み

事業活動におけるあらゆる調達活動において、責任ある原材料等の調達と管理を行っています。「調達基本方針」を定め、各事業部長を責任者とした適切な体制を構築し、取引先のご協力も得ながら、鉱物原材料も含めた適切な調達と管理に努めています。

また、環境や人権に配慮した持続可能な原料調達の一環として、RSPOサプライチェーン認証を取得しています。

#### 調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カネカグループは、「調達基本方針」のもと、地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

2021年度は、日本の化学物質審査規制法、毒物劇物取締法や欧州のREACH規則の規制物質追加を反映して対象物質の見直しを行い、3回の「グリーン調達基準」の改訂を実施しました。また、eラーニング教材による「グリーン調達基準」の学習を開講し、一層の理解と浸透を図りました。今後もグリーン調達が環境保全活動を推進するうえで重要な取り組みの一つであると認識し、取引先と共に積極的に取り組んでいきます。

#### 資材調達の取り組み

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。これは、刻々と変化する市場環境において、カネカと取引先双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

2019年度に取引先から回答いただいたCSR調達への取り組みに関するアンケート結果をもとに取引先と課題を共有し、取り組みを進めています。今後も取引先とのコミュニケーションを通して必要な改善を進めていきます。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

#### 物流安全の取り組み

2021年度の物流安全の取り組みでは、年度ごとに安全衛生計画の年間計画を立て、「物流輸送におけるリスクアセスメント抽出および改善」や「乗務員視点での安全アンケートによる危険箇所の抽出・改善」、「交通・荷役作業時の危険予知

トレーニング」を実施し、事故の未然防止に向けた取り組みを進め、安全意識向上を図る活動を実施しました。

また、輸送協力会社と協働し、「輸送途上の製品漏えい時の緊急通報訓練」を行い、関係各所への速く的確な通報、異常時の事故拡大防止など、訓練を通じ異常処置レベルのさらなる向上を図るための取り組みを継続的に行っています。



「毒物劇物製品の漏えい処置訓練」の様子

## パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの強化に積極的に取り組むことが重要との考えから、内閣府をはじめとする関係省庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年10月「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者のみなさまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

## CHECK & ACT

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

## 人材戦略

### 人材戦略 Trust & Respect カネカはHuman Driven Company

#### 基本的な考え方

当社の成長をけん引しているのは、社員一人ひとりのチャレンジです。  
チャレンジできる環境を整え、機会を与え、成長を促進し、変革を実現する。  
これがHuman Driven Company、カネカの人材戦略です。

#### 人材戦略の3本柱

「Human Driven Company」として、ESG憲章に掲げる「すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。」を推進していきます。

その柱は、

- ・ カネカ1on1を柱とした人材・リーダー育成
- ・ ダイバーシティの推進
- ・ Wellnessの推進

です。

#### 人材戦略の3本柱



## 推進体制

「（世界を健康にする）健康経営 – Wellness First」を活動のプラットフォームとして、ESG経営を統括・強化するTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、全社関係部署を横断的に統括しています。

ESG憲章に掲げる「すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土」は、人と組織の成長を両立させる働き方・組織風土であり、この実践としてWork Cultureの変革に取り組んでいます。

Sustainability（SX）本部のもとに、「Work Culture Committee」、「Diversity Committee」を設置し、人事部門活動を重ね合わせて、全社的な推進体制としています。

## 人材戦略

人材戦略  
Trust & Respect  
カネカはHuman Driven Company

### カネカ1on1を柱とした人材・リーダー育成

#### 人の心に火をつける「カネカ1on1」

人がすべてです。人を想い、人に寄り添うコミュニケーション力を高めることが経営の大きな課題です。  
人の心に火をつけたい。その想いを込めて創りあげたのが「カネカ1on1」です。

#### <カネカ1on1に込めたネガイ>

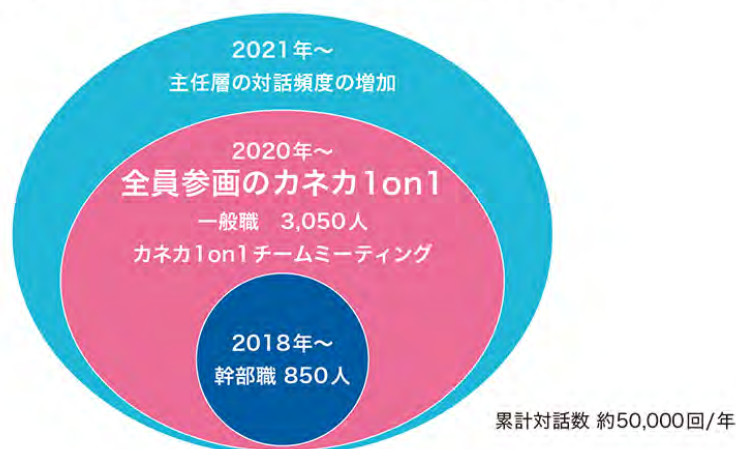
- 人の成長を通して企業価値を高め、会社の成長をドライブする。
- チームの上司と部下が頻繁に1対1のダイアログを行い、計画の進捗と部下のキャリア形成を意識した能力開発の進展をレビューする。
- 対話による関係構築で人と組織をエンパワーする（心に火をつける）。



カネカ1on1は、上司と部下の高頻度な対話（コミュニケーション）により、上司と部下の関係性を強くすることで、部下の内発的動機に働き掛け、自律性・主体性を引き出すことを目指しています。

2018年度から幹部職を対象として取り組みをスタートし、主任層、担当層に対象を段階的に広げてきています。対話によって打ち手を柔軟に軌道修正しながら「個人の力と組織の力」を向上させています。

## カネカ1on1の拡大(全員参画のカネカ1on1へ)



さらに、カネカ1on1の効果を高めるためワークショップを開催しています。  
リーダーシップとフォロワーシップを高めるべく、「カネカ1on1」を進化させます。

### カネカ1on1ワークショップ

幹部職を対象とした上司のコーチング力向上に取り組んでいます。  
傾聴、認知、質問のポイントを専門の講師による講義と演習を通して学ぶプログラムです。2021年度は、145名が受講しました（開講以来505名が受講）。

### カネカ1on1チームミーティング ワークショップ

チーム力・組織力に対する取り組みとして、組織目標の達成に向けたチームビルディングを「カネカ1on1チームミーティング」としてワークショップをスタートしました。幹部職を対象とした専門講師による講義と演習を通して、ミーティングの運用方法を考えるプログラムです。2021年度は、21名が受講しました。

## 人の心に火をつけるリーダー

将来の経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けて、海外グループ会社も含めた研修を実施しています。受講者のなかから部門長や海外グループ会社の経営層が誕生しています。

### 「一粒の種モミ塾」

経営トップが主催する「一粒の種モミ塾」は2022年で第8期を迎えました。  
塾生は、経営トップの考えに直接接し、また講師陣から多くの気づきを得ています。

キャリアを広げるローテーションやチャレンジングなアサインメントを通じて、新たな経験の獲得や異なる環境でのリーダーシップやマネジメント力を強化します。

## 「The Leadership Challenge Workshop」

「人の心に火をつけるリーダー」への成長に向けたマインドセットとリーダーシップ開発の機会として、リーダー層を対象にワークショップを開催しています。国内外の受講者数は、累計で2,000人近くになりました。ワークショップでの気づきと学びを生かし、リーダーシップの実践力を高める取り組みを継続して進めていきます。

| プログラム名                            | 2021年度受講者       |      | 2022年度受講者       |     | 開講以来の累計         |        |
|-----------------------------------|-----------------|------|-----------------|-----|-----------------|--------|
| 一粒の種モミ塾                           | 12名<br>(うち女性3名) |      | 12名<br>(うち女性3名) |     | 97名<br>(うち女性7名) |        |
| The Leadership Challenge Workshop | 海外              | ※1   | 海外              | ※1  | 海外              | 464名   |
|                                   | 国内              | 114名 | 国内              | 56名 | 国内              | 1,465名 |

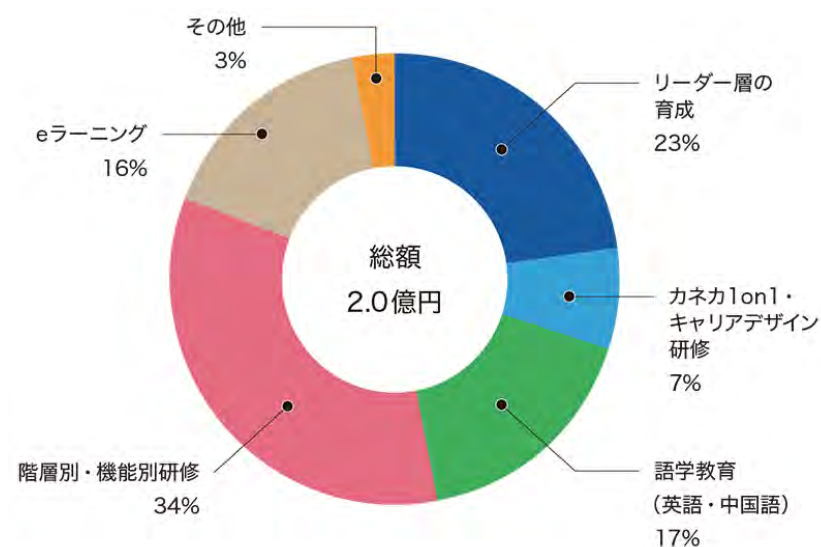
※1 海外人材を対象としたワークショップは未開講。

## 多様な人材の活躍に向けて

多様な人材の活躍に向け、人の育成に取り組んでいます。

前述のカネカ1on1を基盤とする日々の取り組み、また高い視座を求める一粒の種モミ塾によるリーダー層の育成に加え、グローバルで活躍する人材を広げる語学教育（英語・中国語）に力を入れています。

### ■ 2021年度の全社研修の実績



## ■ 語学教育の受講者

| 研修の狙い                      | プログラム                | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------------------|----------------------|--------|--------|--------|
| 海外ビジネス・海外駐在において必要な語学を習得する。 | 英語・中国語研修（選抜型）        | 70名    | 68名    | 70名    |
|                            | 英語・中国語研修（挙手型）        | 348名   | 286名   | 274名   |
|                            | 赴任前語学研修              | 7名     | 10名    | 7名     |
| 高い語学力の習得、異文化を理解する。         | 海外グループ会社での実務経験（派遣研修） | 3名     | 3名     | 4名     |
|                            | 語学留学制度               | ※2     | ※2     | ※2     |

※2 コロナ禍の影響により開催を見送り。

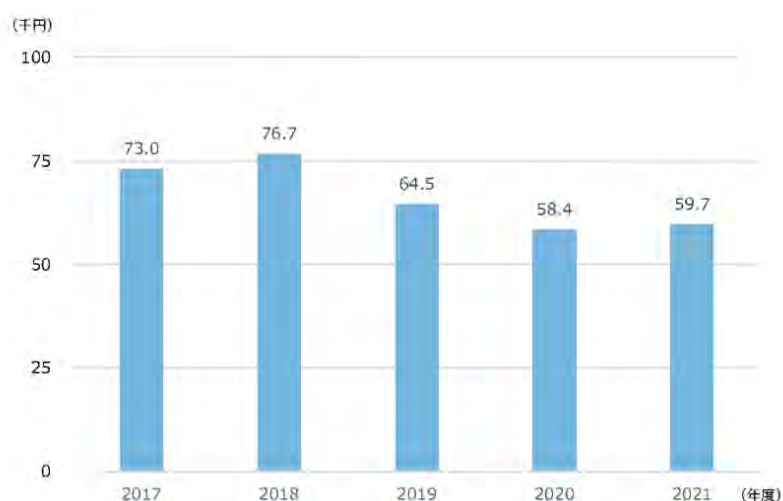
## セキュリティ、コンプライアンスの醸成

情報セキュリティ、コンプライアンス、ハラスメントや労務管理などについて、eラーニングを活用した研修メニューも拡充しています。

## ■ 人権・コンプライアンス教育

| 狙い               | プログラム            | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------|------------------|--------|--------|--------|
| 人権・コンプライアンス教育    | 新入社員導入研修         | 129名   | 83名    | 74名    |
|                  | 新任幹部職研修          | 59名    | 57名    | 65名    |
| 幹部職に必要な労務管理知識の習得 | 幹部職向け コンプライアンス研修 | 784名   | 840名   | 860名   |

## ■ 一人当たりの研修費用



（注）2018年度から2019年度の研修費用の減少は、研修制度・体系の見直しに伴い、教育関連のDX推進とオンラインやeラーニングの研修へ移行したことが大きな要因です。

## 人材戦略

### 人材戦略 Trust & Respect カネカはHuman Driven Company

## ダイバーシティの推進

多様で多彩な人材により、新たな価値を生み出し世界を感動させたい。

グループ全体で約11,000名（うち約3,000名が外国籍）の社員がグローバルに活躍しています。

カネカはHuman Driven Company。仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは、社員一人ひとりです。多様な事業を成長させるには、人材の多様性は欠かせないものであり、新しい発想は異なる価値観のぶつかり合いと尊重から生まれると考えています。

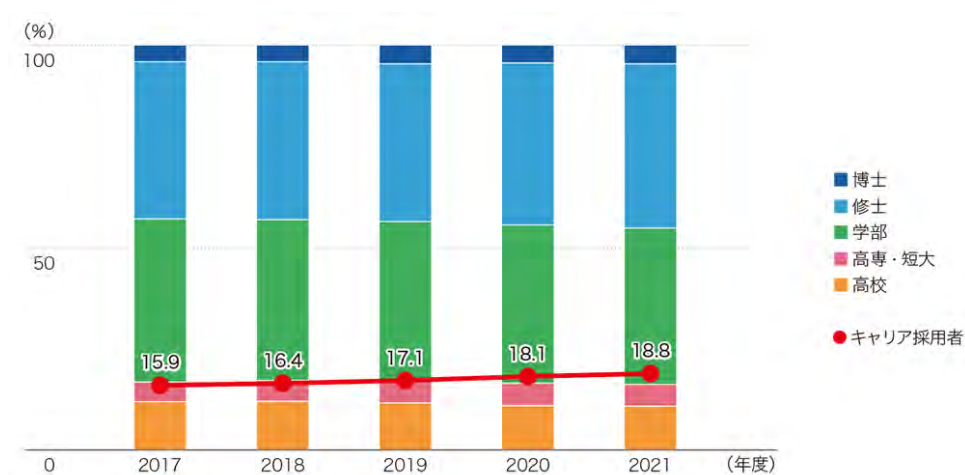
年齢、性別、国籍、雇用形態などを問わず、意欲が高く、周りを引っ張ることができる人材に活躍の場を用意し、挑戦をサポートしています。

多様な人材のDNAが集まる企業でありたい。Be different!

### 幹部職の構成

学歴や勤続年数に関わらず、実力に基づき幹部登用を行っています。

#### ■ 幹部職の構成比率（各年4月1日時点）



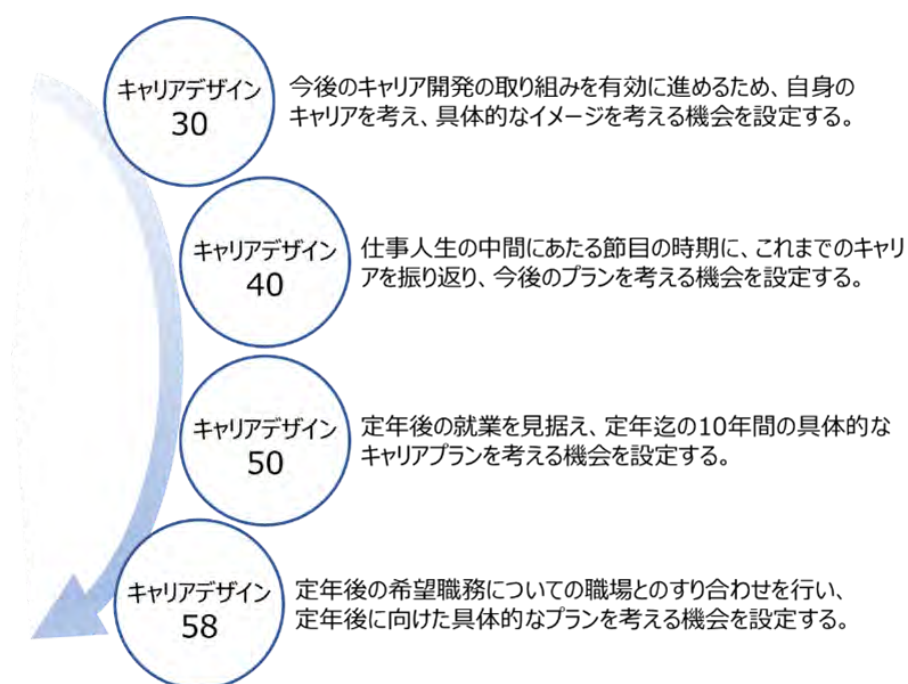
変革を加速させるためには多様な人材が年齢に関係なく活躍できる環境が大切になっています。

意欲が高く、優秀なシニア社員がイキイキと活躍できる環境整備を進めています。

シニア社員のライフスタイルや価値観の多様化を踏まえ、部門の求人情報から自らが希望する仕事や働き方に応じて、職務を自己選択する職務マッチングを導入しています。

職務マッチングでは、定年時に従事している部門とは異なる部門の求人に応募し、マッチングが成立したケースもあります。

早い段階から将来の自分のキャリアを考え、能力開発や経験蓄積に計画的、自律的に取り組んでいく機会が大切と考えています。キャリアプラン実現の支援として30歳、40歳、50歳、58歳の節目にキャリアデザイン研修を行っています。

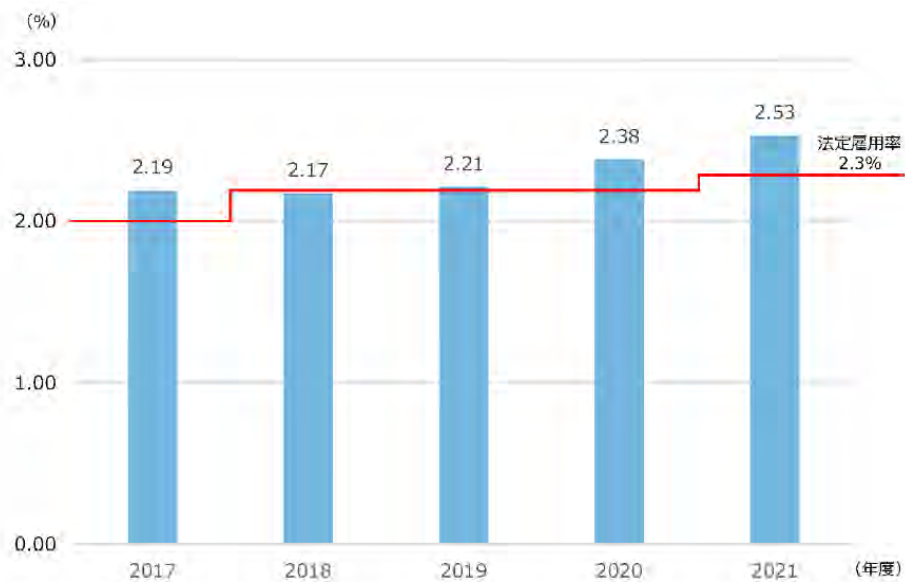


## 障がい者雇用

2021年度の障がい者雇用率は、2.53%となりました。

今後も働きやすい環境整備と職域拡大に取り組み、雇用率を向上していきます。

### ■ 障がい者雇用率



## 外国籍社員の活躍推進

コロナ禍で止まっていた海外グループ会社における幹部人材の育成も再開しています。

2022年はカネカマレーシアの幹部を日本で受け入れ、経営幹部としての経験値を増やしていきます。

## 女性活躍推進

ダイバーシティを経営の重要な施策として、意思決定の場に参画する女性社員を増やすべく、女性活躍推進に力を入れています。

女性社員の積極的な採用と幹部職登用、また女性が働きやすい職場環境の整備を目指しています。

### ■ 女性活躍推進行動計画

|     |                                               |
|-----|-----------------------------------------------|
| 目標1 | 女性幹部職を3倍以上にする。                                |
| 目標2 | 子どもが生まれてから1年のうちに、育児目的で連続2週間以上休む男性の割合を3割以上にする。 |
| 目標3 | 女性が働きやすい環境整備に取り組む。                            |

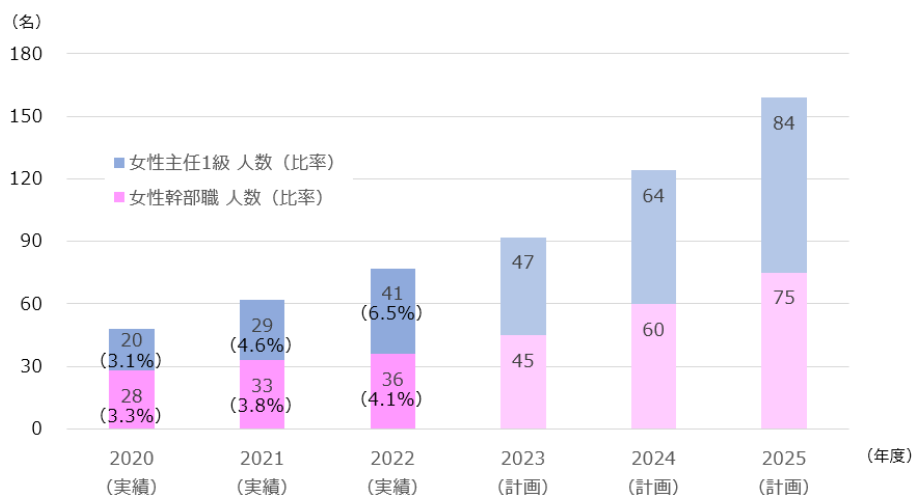
## 幹部職層

女性幹部職の育成を進めています。

幹部職、および幹部候補者となる主任1級の層は年々厚くなっています。

キャリアを積み重ね、組織の中核業務を担う女性社員の数が着実に増えてきています。

### ■ 女性幹部職・候補者の推移



### 「Female Challenge Dialogue」

2021年度は、女性社員がさらに上位の役割を担って活躍するには何が必要かを経営層に提言するワークショップ「Female Challenge Dialogue」を開催しました。

女性幹部職10名が集まり、4か月にわたり外部講師によるファシリテーションの下、対話を行いました。

そこで得られたさまざまな意見や声を踏まえ、さらなる活躍施策の立案・実行につなげていきます。

## 採用

新卒の採用では、女性の採用が増えています。

採用活動においては、入社後の仕事のイメージ、事業内容について先輩社員との対話ができる機会を設定しています。意欲ある多くの男性・女性が新しく仲間になっています。

### ■ 女性採用比率



## 働きやすい環境の整備

健康で生き生きと働ける職場環境の整備やキャリア形成のサポート・制度の拡充に向けて取り組んでいます。

フレックス勤務制度、個人型時差勤務制度、在宅勤務制度については、育児・介護に限定せず、柔軟な働き方として多くの社員が活用しています。

育児に関しては、従来から「妻出産休暇（男性のみ対象）」、「育児サポート休暇」などを設け、育児を支援する制度の整備を進めています。

さらに国の制度改正を踏まえ、育児等の相談窓口を設置し、動画を活用した制度周知など、取得の促進に向けて取り組んでいます。

また「所定労働時間短縮」、「時間外労働の制限免除」等の制度は、いずれも法定以上の基準を設け、仕事と育児が両立できる制度を整えています。

今後も育児・介護だけでなく、仕事と生活のバランスを取りながら、柔軟な働き方を選択できるよう制度を充実していきます。

## 男性の育児休業の取得促進

仕事と育児の両立には、社員一人ひとりが、お互いに助け支え合い、育児の大切さを理解し、支援する職場環境と生き生きと働ける職場づくりが重要です。

育児に関する社内制度や育休の情報等をまとめた「育休ハンドブック」を作成し、子どもが生まれる男性社員に配布することで、男性の育児参画を促しています。

また、上司に向けた部下の「育休サポートブック」の発行や育休の説明動画をイントラネットで公開し、誰もが育児をしやすい社内の風土醸成に努めています。

これからも各種サポート制度の周知と利用促進に取り組んでいきます。

### ■ 男性育児休業取得者数・取得率



# 人材戦略

人材戦略  
Trust & Respect  
カネカはHuman Driven Company

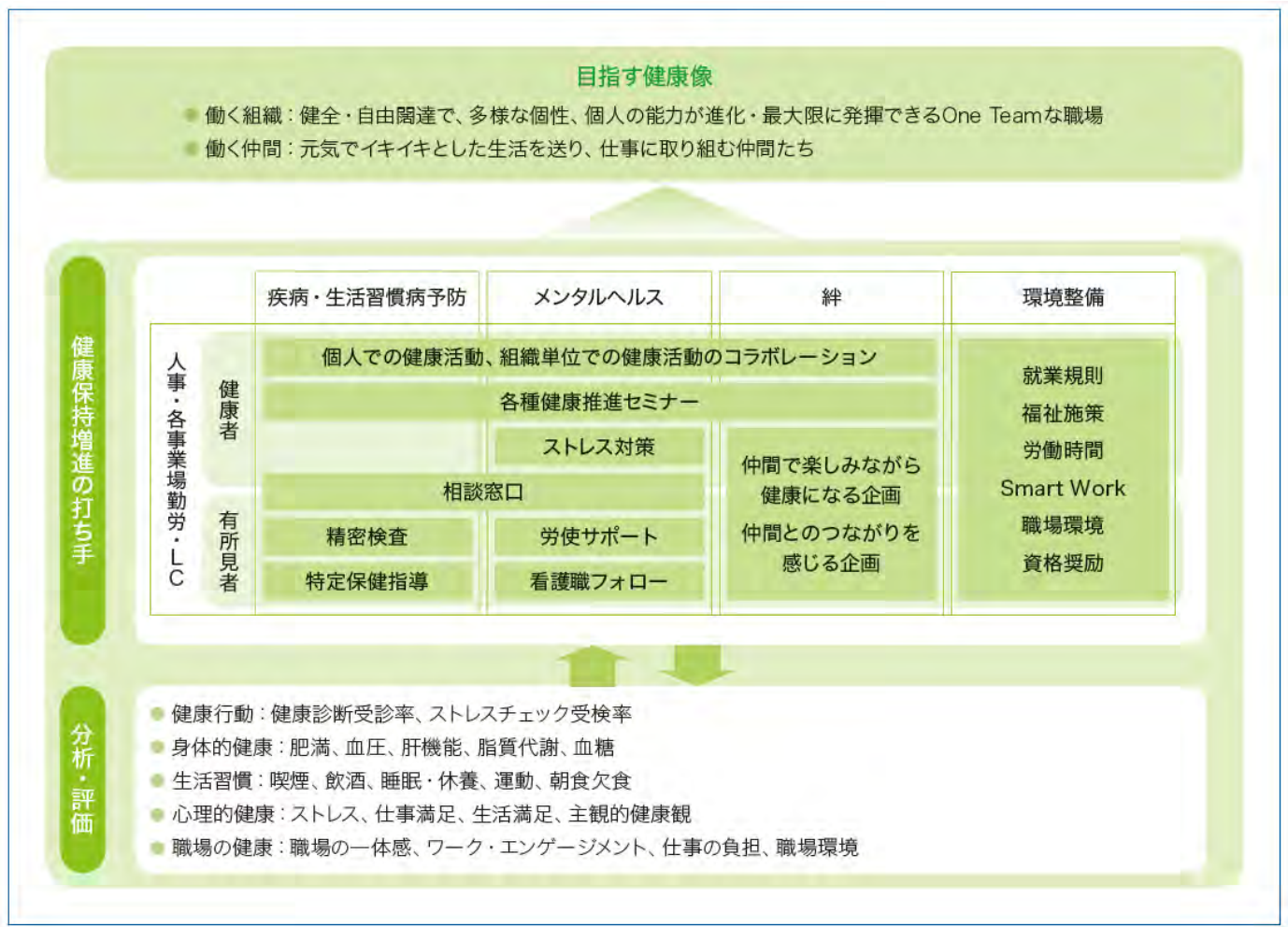
## Wellnessの推進

イキイキとチャレンジをする上で、社員一人ひとりの心身の健康は欠かせません。

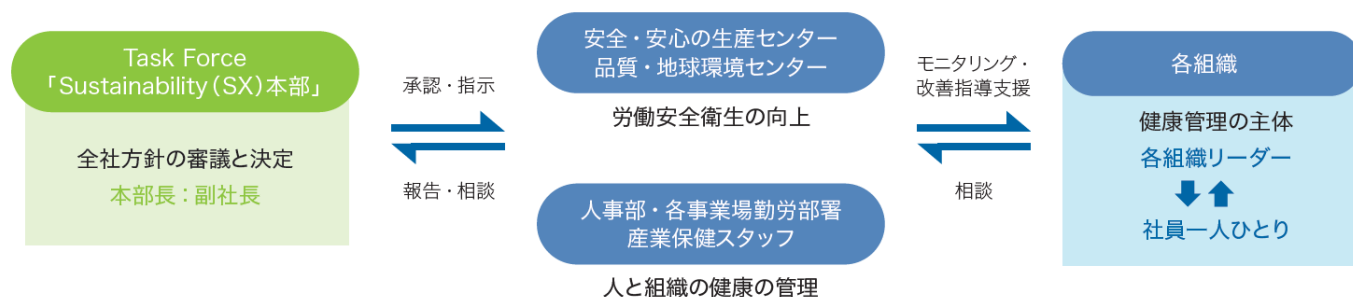
「目指す健康像」を定め、社員と組織のWellness向上に取り組んでいます。

「疾病・生活習慣病予防」「メンタルヘルス」「絆」の3つの視点で健康増進と健全な組織づくりを、Task Force「Sustainability（SX）本部」をトップとした全社的な推進体制で実現していきます。

## 健康経営戦略の全体像



## Wellness推進体制



### 「疾病・生活習慣病予防」

健康診断・問診、ストレスチェック、自己申告による社員アンケートなどを行い、人と、組織の健康状態をモニタリングしています。

一人ひとりの健康状態に応じ、保健指導、医療機関の受診、高ストレス者の産業医面談につなげています。

#### ■ 健康診断・問診／ストレスチェック受検率

| プログラム       | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 健康診断・問診受診率  | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ストレスチェック受検率 | 96.8%  | 97.2%  | 96.6%  |
| 特定保健指導実施率   | 13.8%  | 29.2%  | -      |

#### ■ アブセンティーイズム

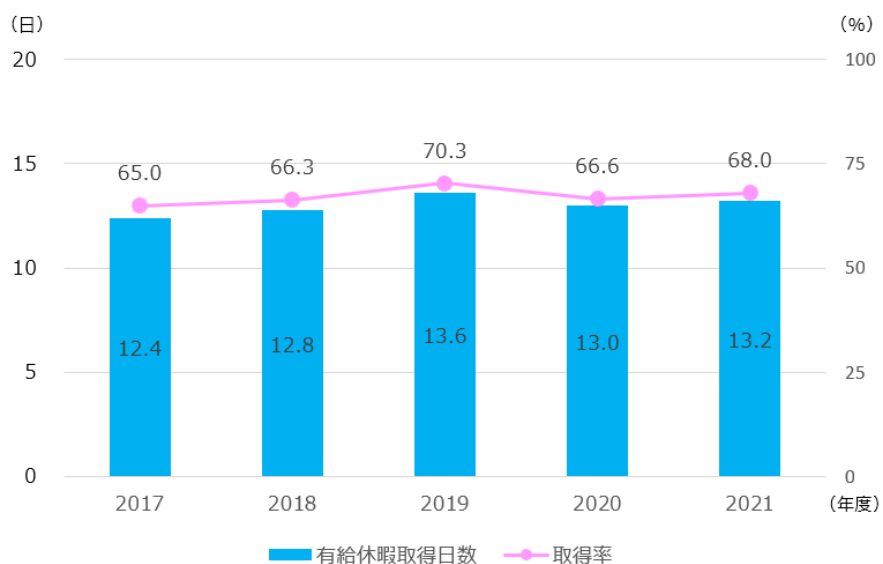
|                | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------|--------|--------|--------|
| アブセンティーイズム（※1） | 1.9%   | 1.8%   | 1.5%   |

※1 傷病（病気・けが・メンタル不調など）による30日以上欠勤した人数の割合。

### メンタルヘルス

仕事と生活のバランスを取りながら、柔軟な働き方を選択できるよう制度を充実しています。

## ■ 有給休暇取得日数・取得率



## KANEKA Wellness Center「風の杜」

2022年7月、高砂工業所に「風の杜」が完成しました。社員、地域みなさまのWellnessを推進する発信基地とします。健康を通じて人間性（Nature）を大切にしたい。これがKANEKA Wellness Center設立の思いです。

女性特有の健康テーマ（生理、出産、乳がんなど）に関する健康リテラシー教育、身体の変化期での心と身体の健康サポートセミナー、シニア世代の脚筋力の重要性と維持向上に向けた測定会やトレーニングセミナーなどのプログラムを提供していく予定です。

## 「絆」

Wellnessの中心にあるのは社員や組織、グループの「絆」です。

コロナ禍でうまれた物理的・心理的な壁を取り払い、社員やグループの絆を再構築するために、さまざまな絆づくりに取り組んでいます。



北海道マラソンへのグループ社員ランナー参加  
スポンサーを務める北海道マラソンが3年ぶりに開催されました。  
カナカグループから約100名のランナーが札幌のコースを駆け抜けました。

Run, Run, Run. Kaneka 2022  
3年ぶりにグループ駅伝大会を開催し、約2,400名のグループ社員・家族が集まりました。  
同じ空気を吸い、笑う、励ます、称える、多くの笑顔と絆が生まれました。

## 2021年度の実績

社員一人ひとりが自ら健康への意識を高め、行動を変えていくさまざまな場（コンテンツ）を提供し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につながるよう支援しています。Withウイルス下でもAIツールを活用するなど、多くの社員が積極的に参加しています。

- 健康アプリを活用して開催した「Ekiru（※2）」には、グループ会社から403チーム・総勢2,007名が参加。

※2 Ekiru: 「歩くこと」に着目し、開催期間1か月間で1,163.3km（東京駅から札幌駅相当）を歩く企画（5名/チーム）



- 健康への意識向上、体型復元・維持・改善、体幹補強など、事業場の実態に応じた「健康」の取り組み実施。
- マラソントレーニングオンライン練習会やセミナー

- 睡眠やヨガセミナーなどの常時配信
- 工場内の食堂では「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールや、毎週金曜日はノンフライデー、毎月8日、31（30）日はヤサイデーなどのヘルシーメニューを提供（高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場）。



- 人生の節目に応じた健康課題の理解とセルフケアの浸透に向けた年代別健康教育eラーニング（25、35、45、55歳）の開始、健康関連情報の広報紙の発刊や看護職による健康セミナーなどの啓発実施。
- オフィス（東京・大阪本社）では、お昼休みを活用し、社内でも在宅勤務中の社員とご家族も参加できる「RIZAP 15minトレーニング」や「Challenge +15min.」を企画し、リフレッシュの時間を提供。



- 高砂工業所では、職場ごとに健康推進リーダーを決め、個人・チームごとの健康目標達成に向け、職場全体で取り組む活動を展開し始動。



- 禁煙外来受診費用やインフルエンザ予防接種の費用補助を強化。

## 社会貢献

### マネジメントアプローチ

#### 基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーのみなさまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

## 社会貢献

### 災害復興支援

#### 「KANEKA UNITED きずな基金」の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常―健康な姿―を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。

本基金は、会社と、創設趣旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。定期的に新たな賛同を募るとともに、年1回の事業報告および寄付拠出時の報告は、社内のイントラネットに掲載をしています。

#### 災害復興支援・その他の支援

##### <カネカマレーシアSnd. Bhd.>

- ・パハン州クアンタン地区の洪水災害で、被災者への家庭用品・食事券・毛布などの配布と住居清掃の支援。また学校へ通い続けられるよう、近隣小学校の生徒を支援。



- ・新型コロナウイルス感染症用の診療所で使用する新しいテント15張を寄付。

##### <太陽油脂（株）>

- ・熱海市の土砂災害で、消防署の手洗い用に自社製品のハンドソープを寄付。

## 社会貢献

### 次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。  
今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

#### 「カネカものづくり教室」を開催

産業界で培ったノウハウや企業OBの経験・知識を生かし、次世代育成を目的に活動する特定非営利活動法人 コアネットへの支援を行っています。

同団体は、教育支援（幼稚園・小中学生を対象としたものづくり・理科実験教室）、企業支援（高校・大学生を対象とした起業・職業講座）の分野を中心に活動し、2014年から同団体と共同で「カネカものづくり教室」を開催しています。教室では、ものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに、小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立てます。

毎年、高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の近隣小学校にて、当社OBや新入社員が講師として参加しています。2021年度も新型コロナウイルス感染症防止の観点から、大阪工場近隣の鳥飼西小学校では講師も参加し開催、高砂工業所近隣の高砂小学校では、指導は行わず、指導用の補助教材を作成し、ものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと支援を行いました。今後も継続して開催していきます。



## カネカグループの取り組み

### <カネカ高砂工業所、（株）カネカ高砂サービスセンター>

- ・ 工業所内の畑で、近隣の園児、小学生、養護学校生の皆さんと、春には芋の苗植え、秋には芋掘りを実施し、あわせて約330名が参加。



芋掘り

### <カネカ高砂工業所>

- ・ 近隣小学校でSDGsをテーマに当社製品のカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®について授業を実施。
- ・ 近隣中学校で「地域を知ろう」をテーマに地域学習の講師として参加。

### <カネカ大阪工場>

- ・ 近隣中学校に、企業から与える課題に目標を立て計画的に取り組む姿勢の育成や授業を通じて、進路選択を考える職種体験プログラムを実施。



職業体験

### <カネカ鹿島工場>

- ・ 近隣高校で、実際に工場の仕事を体験してもらう職業体験をオンラインで実施。



職業体験

### ＜カネカアフリカリエゾンオフィス＞

- ・リーダーシップ研修の開催。

### ＜カネカソーラーテック（株）＞

- ・STEAM教育実践モデル校の生徒に向けて、先端科学技術の講演を開催。

### ＜カネカ西日本スチロール（株）、高知スチロール（株）＞

- ・近隣小学校の社会科見学の受け入れ。



社会科見学

### ＜PT. カネカフーズインドネシア＞

- ・インターンシップ生に向けて、リーダーシップやコミュニケーションスキルの教育と、製品分析の体験できる機会を提供。



インターンシップ

### ＜カネカ北海道（株）＞

- ・社員が講師となり、近隣高校食物調理科の生徒にパンの製造実習を実施。



パン講座

### <カネカ北海道スチロール（株）、新化食品（株）、栃木カネカ（株）>

- 地元高校生の現場実習の受け入れ。



現場実習・栃木カネカ

### <カネカマレーシアSdn. Bhd.>

- 近隣学校の施設改修のために支援を実施。



### <太陽油脂（株）>

- 地域小学校および近隣団体とのコラボ企画で「黒船石けん」を、産官学の取り組みとしてOEM生産（※）を実施。  
※OEM（Original Equipment Manufacturer）生産：他社ブランドの製品を生産すること。または受託企業のこと。
- 「一個の石けんから地球環境を考える」と題して、学校や施設を中心に出張講座を開催。



出張講座

- 横浜市で開催の「こども『エコ活』大作戦2021」に協賛。小学生がさまざまな環境行動に取り組み企業が応援。協賛金は、国連WFPが行う環境保全活動に寄付され、同団体から感謝状を授与。

## 社会貢献

### 地域・社会（カネカグループの取り組み）

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーのみなさまに理解を深めてもらうため、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

#### 地域との共生・貢献、環境活動

##### <カネカ>

2016年9月から日本センチュリー交響楽団の法人サポーターとして協賛・支援。

同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、楽しんでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れています。



タッチ・ジ・オーケストラ



手作りトランペットで演奏

##### <カネカ、太陽油脂（株）>

パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした世界規模の非営利組織団体RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の正会員として加盟。

太陽油脂（株）は、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立された「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPONジャスポン）」の理事会企業として参加。

## ＜カネカ全工場、国内外グループ会社＞

- ・ 地域・工場周辺の清掃活動を実施。

## ＜カネカ大阪工場＞

- ・ 摂津市消防団員訓練に参加し、自然利水からの揚水、中継送水、放水訓練を実施。

## ＜カネカ鹿島工場＞

- ・ 工場内にある太陽光発電設備のメガソーラーの見学会を実施。  
近隣小学校の通学路の横断歩道で交通立哨を実施。

## ＜OLED青森（株）＞

- ・ 地域密着型のサッカークラブへの法人サポーター協賛。

## ＜カネカアフリカリエゾンオフィス＞

- ・ 地元の美容師向けに品質の重要性啓発と美容室運営方法等の教育ワークショップを実施。



ワークショップ

## ＜カネカサンスパイス（株）＞

- ・ 地域の防災保安協会会報誌の制作支援。
- ・ 赤い羽根共同募金へ寄付。

## ＜（株）カネカ高砂サービスセンター＞

- ・ 施設内で野菜を栽培し、収穫した野菜を販売し、その売り上げを高砂市善意銀行へ寄付。また子ども食堂へ無償提供。

## ＜カネカ東北スチロール（株）＞

- ・ 地域夏祭りの協賛。
- ・ 地域の社会福祉推進のために福祉協議会へ寄付。
- ・ おいらせ町共同募金委員会へ寄付。

## ＜カネカ北海道スチロール（株）＞

- ・ 地域祭りの協賛。
- ・ 赤い羽根共同募金へ寄付。

### <カネカ保険センター（株）>

- ・ 難病治療支援センターや遺児奨学基金などの団体へ寄付。
- ・ 地元の祭り「天神祭」に協賛。

### <カネカマレーシアSdn. Bhd.>

- ・ 地元の人たちの才能を引き出し、業界の人材ニーズと需要を橋渡しするエンゲージメントセッションに参加。
- ・ マレーシア国立大学の記念式典に協賛し、フォーラムのパネリストとして参加。
- ・ パハン州環境省とのパートナーシップを構築し、地域の安全と川の保全のためのプログラムに参加・支援を実施。

### <カネカメディックス（株）>

- ・ 地域のイベント開催時に駐車場を提供。

### <昭和化成工業（株）>

- ・ 地元のサッカーチームへの協賛。青少年の健全な育成と地域とのつながりを深めるため、チームには社員も選手として試合に参戦し、ジュニアスクールの活動に参加。

### <太陽油脂（株）>

- ・ 化粧品の余剰品を経済的に余裕のない人に対し、無償で届ける「コスメバンクプロジェクト」に賛同。
- ・ 横浜市や平塚区役所の持続可能な社会の実現のためのイベントなどに参画・協賛。
- ・ 地域のイベントの協賛として、自社製品を寄付。



コスメバンクプロジェクト

### <青島海華繊維有限公司>

- ・ 社員が献血活動に参加。
- ・ ボランティアに参加した人たちへの飲用水を寄付。



飲用水寄付

### <（株）東京カネカフード>

- 地域の消防本部で、水消火器による消火訓練に参加。
- 地域行政情報誌への広告掲載と、行政情報の発信を支援。また町内全戸へ配付協力。



消火訓練

### <栃木カネカ（株）>

- 社員が献血活動に参加。

## <カネカ>

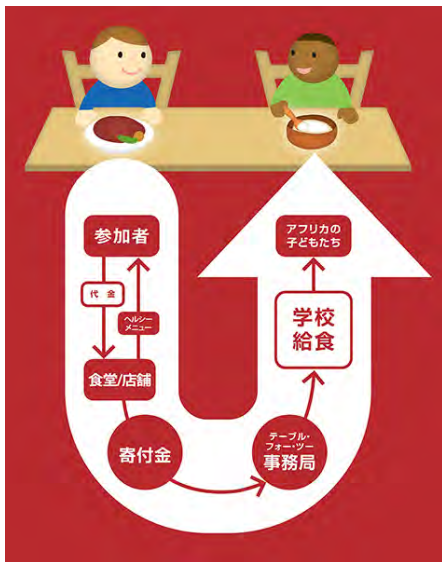
- ・国連WFP（World Food Programme）「学校給食支援」のパートナー企業として2013年から継続して支援。合成繊維カネカロンの市場であるアフリカにおいて、就学率や成績の向上を目的とする学校給食の支援、女子の就学率の低い地域には登校を促すための持ち帰り用の食料配布などを実施。
- ・国連WFP協会主催のイベント「WFPチャリティーエッセイコンテスト2021」に協賛。「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2021」には、カネカと（株）カネカサンスパイスが協賛。



© WFP/Michael Duff

## <カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、栃木カネカ（株）>

- ・「TFT（TABLE FOR TWO）」の社会貢献活動に継続参加。社員食堂でTFTメニュー1食につき20円を、TFTを通じて開発途上国の子どもたちの学校給食としてプレゼントし、2021年度は学校給食10,671食分213,420円を寄付。



TFTの仕組み



TFTメニュー（カネカ滋賀工場）

## 表彰・認定

### <カネカ高砂工業所>

- ・ 高砂市への寄付に対して、高砂市頌志賞を授受。

### <カネカ大阪工場>

- ・ 摂津市グリーンカーテンコンテストで優秀賞を受賞。

### <カネカ鹿島工場>

- ・ 社員の健康増進のためのスポーツ実施に向けた積極的な取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー」に認定。



### <カネカ保険センター（株）>

- ・ 健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）に認定。

### <カネカマレーシアSdn. Bhd.>

- ・ Malaysia Productivity BoardとIntegrated Institute of Integrity Malaysia共催のAIGA2020授賞式でガバナンスと贈収賄防止の取り組みと方針が評価され金賞を受賞。



## <カネカメディックス（株）>

- ・ 神奈川労働局安全衛生表彰で神奈川事業所が、神奈川労働局長優良賞を受賞。



## <カネカユアヘルスケア（株）>

- ・ 社員が特殊詐欺被害を未然に防ぎ、警察署長から感謝状を授与。
- ・ 健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）に認定。



## <サンビック（株）>

- ・ 心肺停止の負傷者に適切な救命措置を行い、消防長から感謝状を授与。



## <新化食品（株）>

- ・ 食品衛生の向上改善が認められ、秋田県知事から食品衛生優良施設表彰を受賞。



## <太陽油脂（株）>

- ・ 横浜市防火防災協会より、日頃の防火・防災の重要性を認識し、防災予防活動を積極的に実践し、地域の安全に貢献した功績を認められ防災功労者表彰を受賞。

## <青島海華繊維有限公司>

- ・ 中華全国総工会（中国総労働組合）より団体での貢献が認められ受賞。

## <（株）東京カネカフード>

- ・ 一般社団法人所沢地区労働基準協会より、期間無災害継続で2018年5月24日から2021年10月15日の124万時間、産業災害の防止に努めたことが認められ無災害記録証を授受。



- ・ 健康保険組合連合会東京連合会より、健康優良企業認定証「銀の認定」を継続取得。

## <栃木カネカ（株）>

- ・ 一般社団法人日本化学工業協会より、無災害事業所表彰を授受。



# ステークホルダーコミュニケーション

## 基本的な考え方

カネカグループは、「一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。」というESG憲章のもと、善良な市民として、すべてのステークホルダーのみなさまとともにサステナブルな未来をみつめます。

また、積極的な情報開示とコミュニケーションを通して、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に努めていきます。

## ステークホルダーとのコミュニケーション



### お客様

#### 【考え方】

商品を購入してくださる方々やその先にいらっしゃるお客様に、社会を「健康」にする良質な製品やサービス、価値を提供し、製品の安全性の確保や情報公開を行います。

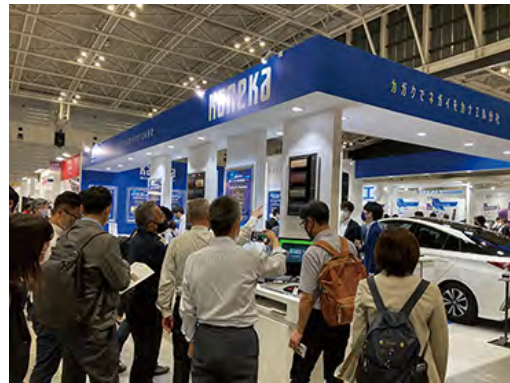
### 【コミュニケーション】

- 営業／販売を通じてお客様とのコミュニケーション
- ウェブサイトやSNSでの情報発信
- 展示会の開催
- 品質保証／お客様サポート

▶ 製品責任の取り組みについては、こちらをご覧ください。



公式HPで技術・製品の情報やオンラインショップを展開



展示会の開催

## 地域・社会

### 【考え方】

地域に根ざした企業活動を行い、社会貢献・地域交流を推進します。また工場操業の安全性から情報公開に至るまで、健康的（健全）な地域・社会づくりに貢献します。

### 【コミュニケーション】

- 近隣住民との交流／イベントの参加／ダイアログ
- 次世代育成／工場見学受け入れ
- 災害復興支援
- イニシアチブへの参画

▶ 地域・社会の取り組みについては、こちらをご覧ください。



国連WFP（World Food Programme）「学校給食支援」のパートナー企業として協賛



「カネカものづくり教室」を開催

## 株主・投資家

### 【考え方】

企業姿勢、ブランド価値を認め、株を所有する方たちに、適正な利益還元・情報開示を行うことで、「健康な企業」「健康な社会」を目指すグループ全体の信用性を高めます。

### 【コミュニケーション】

- ・ 投資家／アナリストとの意見交換、事業・決算説明会の開催
- ・ ウェブサイトでの適時・適切な情報開示
- ・ 株主総会

▶ IR情報は、こちらをご覧ください。



報告書（株主のみなさまへ）年に2回発行

## 社員

### 【考え方】

グループ社員やその家族も念頭に置き、健康的な職場環境—働きがいや適正な処遇・報酬、安全な職場環境などを提供し、多様性などにも配慮します。

### 【コミュニケーション】

- 多様な人材の活躍
- 社員の健康
- 労使関連
- 内部通報制度

▶ 人材の取り組みについては、こちらをご覧ください。



「絆」「つながり」を感じられる社内報「カナカニュース」を年4冊発行

工場内の食堂では、「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールを提供

## 取引先（仕入先）

### 【考え方】

仕入先、外注先とコンプライアンスを重視した公正な取引を行うとともに、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す健康的（健全）な関係性を築きます。

### 【コミュニケーション】

- ・取引先との定期的なアンケートと対話
- ・取引先との連携・共存共栄
- ・物流品質の向上
- ・適切な情報開示
- ・内部通報制度

▶ CSR調達の一環として、こちらをご覧ください。



原材料の購入・開発の支援を通して、全国のパン屋さんと“結び”オンラインショップを展開

## 環境

### 【考え方】

原料調達、製造、運搬などで環境負荷の低減に取り組みます。また、先端素材や独創的な技術の開発によって地球環境を「健康」にするよう、社会的責任も果たしています。

### 【コミュニケーション】

- ・地球環境保護／資源の保全／環境負荷低減の取り組み
- ・原料調達での環境負荷低減の推進
- ・美化活動／里山保護／環境保全活動
- ・適切な情報開示

▶ 環境の取り組みについては、こちらをご覧ください。



近隣の美化活動を実施

## 株主・投資家向け報告書について

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略などを代表取締役社長がわかりやすく説明し、株主のみなさまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

## 情報の開示とIRコミュニケーション

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーのみなさまに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、代表取締役もしくは担当役員が説明を行っています。また事業説明会や見学会を実施し、代表取締役、担当役員が説明を行っています。

決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、カネカレポート統合報告書、決算説明資料などをホームページに掲載しています。

## CHECK & ACT

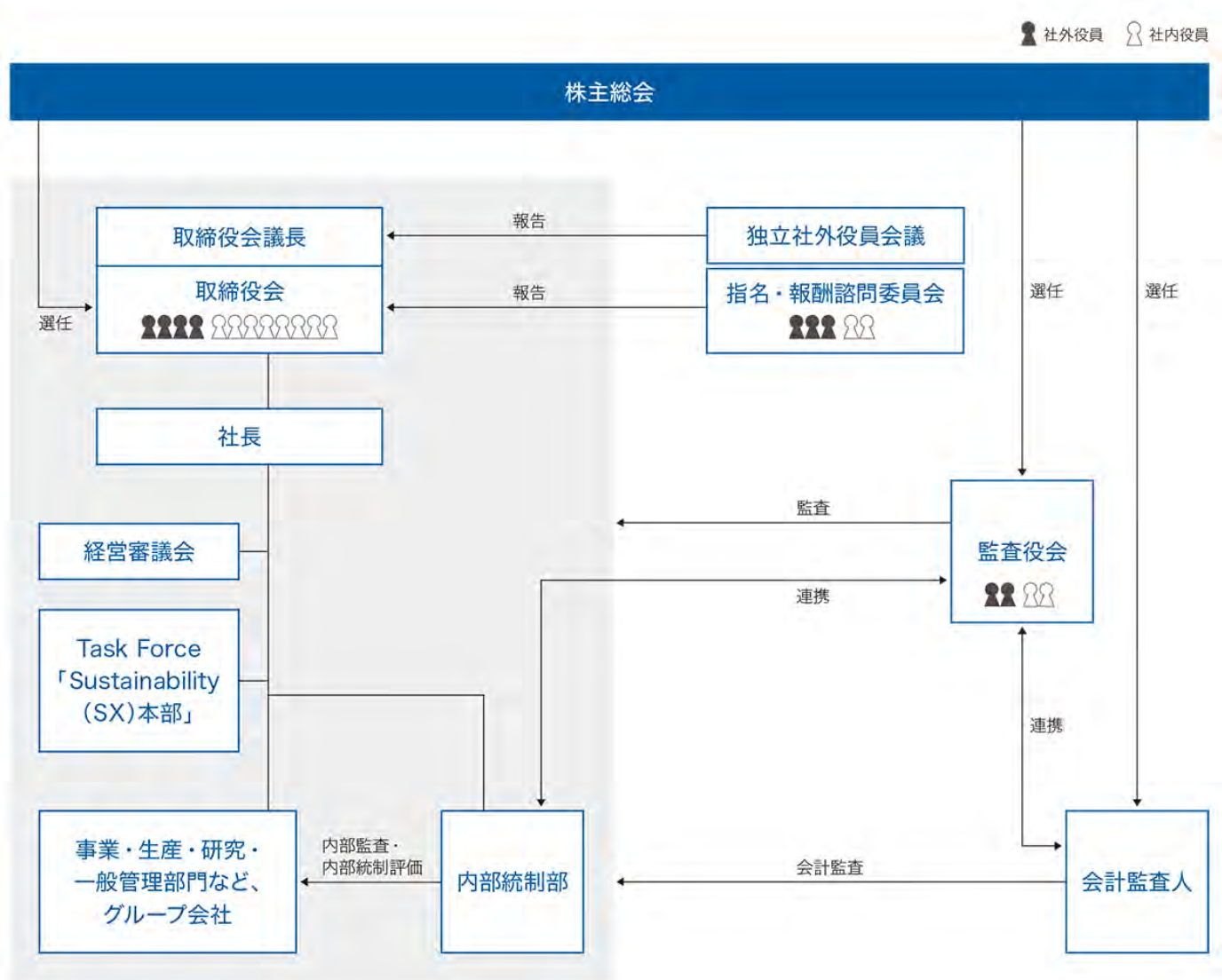
前年度の活動を踏まえ、次年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行います。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

### ■ コーポレート・ガバナンスの体制図（2022年6月29日）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、大きく推進体制を変更しました。

またESG推進部内部統制室は、内部統制部に組織名が変更となりました。

▶ 役員一覧についてはこちらをご覧ください。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

### 取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営に関わる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

### 監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

### 指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しています。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しています。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としています。

### 業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を

与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

## 取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

当社は、多様な事業をグローバルに展開しています。取締役会がこれらの企業活動についての確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、グローバル、テクノロジー、コーポレート&ガバナンスに関する知識・経験・能力などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・能力などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。

取締役選任にあたり、性別、年齢および国籍による制限はありません。

各取締役のスキルマトリックスは、定時株主総会招集ご通知で公開しています。

## 取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

2021年度の取締役会の状況については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

### ■ 当社のガバナンス強化の取り組み

|       |                                                                                                                                                    |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2006年 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 執行役員制度の導入</li><li>・ 取締役の員数変更（21名→13名）</li><li>・ 「内部統制システムの基本方針」の制定</li></ul>                               |
| 2011年 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社外取締役の選任（1名）</li></ul>                                                                                     |
| 2013年 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「社外役員の独立性に関する基準」の制定</li></ul>                                                                              |
| 2015年 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社外取締役の増員（1名→2名）</li><li>・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定</li><li>・ 指名・報酬諮問委員会の設置</li><li>・ 独立社外役員会議の設置</li></ul> |
| 2016年 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 取締役会の実効性評価を開始</li></ul>                                                                                    |

|       |                                                                                                               |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2019年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂</li> </ul>                                 |
| 2020年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社外取締役の増員（2名→4名）</li> <li>・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂</li> </ul>       |
| 2021年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂（指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする等）</li> </ul> |
| 2022年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性取締役の選任（1名）</li> </ul>                                               |

## 社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営—Wellness First」を目指すにあたり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、「Compliance Committee」が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜「Compliance Committee」が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
3. 事業のグローバル化に伴うリスク
4. 原燃料価格の変動に係るリスク
5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
6. 知的財産権の保護に係るリスク
7. 環境関連規制の影響
8. 訴訟などに係るリスク
9. 情報セキュリティに係るリスク

なお、ここに記載した事項は、リスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは、当社の「[有価証券報告書](#)」をご覧ください。

### 事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応するための基本的な体制・役割、危機の事例・ランクなどを明確にした「危機管理規程」を定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、社会的責任を継続的に果たしていきます。

危機発生時の備えとして、定期的な防災訓練・安否確認システムの訓練を実施、初動対応に関する「危機管理ハンドブック」の配布など、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

### 情報セキュリティの強化

情報システムは、事業活動のあらゆる側面において、重要な役割を担っています。

カネカグループでは、「情報管理基本方針」に基づき、経営層によるリスク管理体制を構築し、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

会社の情報資産を守るため、既存設備の見直し、新たなセキュリティシステムの導入、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上を図ります。また社員には、「情報管理基本方針」の周知と「情報セキュリティガイドブック」の活用、研修、監査、訓練、eラーニングなどの教育を実施し、情報の適正な管理に努めています。

## 情報管理基本方針

### 1. 法令・ルールへの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

### 2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員このことを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。

特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

### 3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

### 4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与して

いる。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

# コンプライアンス

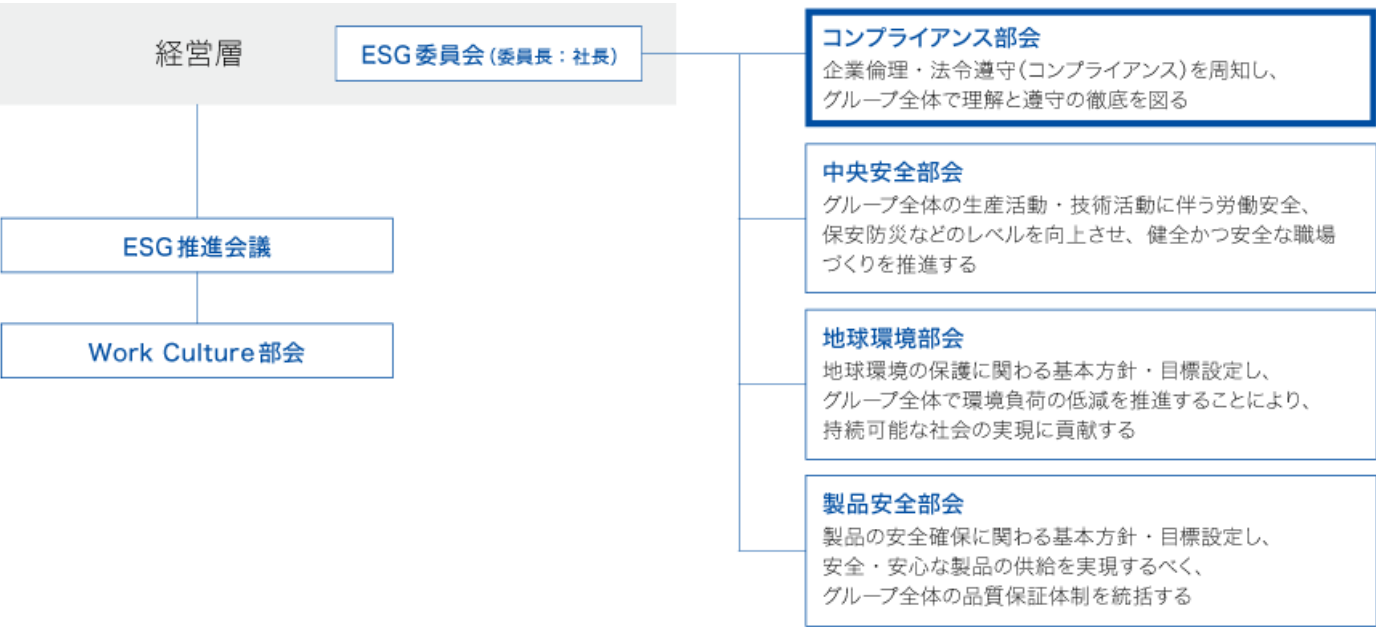
## 基本的な考え方

カネカグループでは、役員・社員の全員が法令だけでなく、企業・社会倫理も含めたコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考えています。一人ひとりの行動指針である「ESG憲章」や「倫理行動基準」を徹底し、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげ、コンプライアンス活動の向上を目指しています。

## 推進体制

ESG委員会の傘下のコンプライアンス部会では、企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）に関する全社グループの統括、進捗・理解度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持など、必要な活動の推進・監督を統括しています。

■ 推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編しました。  
Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとに「Compliance Committee」を設置し、企業倫理・法令遵守を周知し、グループ全体での理解と遵守の徹底を図っていきます。



## 法令遵守の強化と社内研修

グローバルに事業活動を行うカネカグループでは、世界のさまざまなルールが強化され、より一層の法令遵守が求められています。

社内では、役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を社内のイントラネットへ掲載し、公正かつ適正で透明性のある事業活動に努めます。

2021年度は、重大な法令・ルール違反はありませんでした。ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法遵守の研修を行い、誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、同一労働同一賃金、高年齢者雇用安定法の改正に関する項目について状況を確認しました。

コンプライアンスの向上は、ステークホルダーとの信頼を得るための重要なことであり、事業活動のうえで不可欠です。

法令遵守の強化と意識向上に向けて、今後も各種研修を実施していきます。

## ■ コンプライアンス・ガイドブック（抜粋）

### I 社会との関係

1. 環境安全・保護
2. 法規範・各種業法などの遵守
3. 輸出入関連法令の遵守（安全保障貿易管理）
4. 寄付・政治献金
5. 反社会的勢力に対する毅然とした対応
6. 情報の適時開示
7. インサイダー取引の禁止
8. 適正な会計、税務処理について

## Ⅱ 顧客、取引先、競争会社との関係

1. 製品の安全性
2. 独占禁止法の遵守
3. 購入先との適正取引（下請法の遵守）
4. 購入先との適正取引（消費税転嫁対策特別措置法の遵守）
5. 営業秘密の不正使用の防止
6. 適正な宣伝・広告
7. 接待・贈答

## Ⅲ 社員との関係

1. 人権尊重・差別禁止
2. セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメント
3. 個人情報の保護
4. 職場の安全衛生
5. 労働関連法の遵守

## Ⅳ 会社、会社財産との関係

1. 機密情報の管理
2. 会社財産の適切な管理と使用
3. 知的財産の保護
4. 情報システムの適切な使用



## 内部通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反の防止と、早期発見・未然防止を図るため、社内および社外弁護士事務所に内部通報・相談窓口を設置しています。

2021年度は、社内ルールの違反やハラスメント、業務内容や職場環境に関する通報・相談が5件ありました。事実調査とヒアリングを行い、社内規程に基づき対応しました。内容についてはコンプライアンス部会に定期的に報告しています。また通報・相談者が不利益を受けることがないよう公益通報規程や社員就業規則に定めています。

## 人権の尊重

人権とは、誰でも感じることのできる「人間が人間らしく生きる権利」で、私たち一人ひとりが生まれながらに持っている権利です。カネカでは、創立当初から「人間性尊重」の経営を実践してきており、「個々人の良いところを生かそうとする文化・風土」が良き伝統の一つです。「人権の尊重」は、企業と社員一人ひとりが守るべき基本となるものと位置付け、人格の尊重と事業活動における人権への意識高揚を図っています。

また社員全員が健康で働きがいを感じ、ハラスメントのない職場環境を維持するため、社員への周知・理解を深め、より働きやすい職場環境にしていきます。

### ■ 人権・コンプライアンス教育

| プログラム名          | 研修内容                       | 受講人数   |        |        |
|-----------------|----------------------------|--------|--------|--------|
|                 |                            | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 新入社員導入研修        | セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明 | 121名   | 129名   | 83名    |
| 新任幹部職研修         | 外部専門家による人権・コンプライアンス教育      | 59名    | 59名    | 57名    |
| 幹部職向けコンプライアンス研修 | 幹部職に必要な労務管理知識の習得           | 679名   | 784名   | 840名   |

# 知的財産

## 基本的な考え方

当社は、社長直轄の知的財産部にて、R&B活動の成果を特許などの知的財産として確実に権利化することにより、社会課題の解決に資するソリューションの早期提供を目指しています。当社のすべての研究者や技術者は、知的財産がR&B+Pの活動のアウトプットの一つであるとの認識の下、得られた成果に対しては、積極的にノウハウも含めて知的財産の取得に努めています。また、営業担当も知的財産の重要性を理解して事業に活用できるよう研修などの取り組みを行っています。

グローバルな知的財産および国内グループ会社については知的財産部が対応し、一方、米州、欧州、アジアの各地域においては統括会社への知的財産専任者の配置により、現地の課題を直接対応する体制を整えています。国内外のグループ会社の知的財産リスク、営業秘密流出等を未然に防ぐために、グループ会社と知的財産部との連携も強化しています。

他者の知的財産権に対しては、これを尊重し、係争を未然に回避するため、テーマ提案・事業化・仕様変更、ブランドネーミングなどの事業開発の節目において必ず特許調査や商標調査を実施し、クリアランス確保に万全を期しています。

R&Bメンバーの特許出願へのインセンティブを高めるために2019年から施行した特許出願時の職務発明報奨制度も効果を出し始めており、出願件数も増加しています。

2021年に改定されたコーポレートガバナンス・コードに関し、知的財産に対するガバナンス向上の活動を継続しており、知的財産部担当役員へ毎月実施している定例報告会にて報告と指示を受けています。さらに、事業部門や研究部門の部門長と知的財産部長による会議を年に1回実施しており、知的財産部の活動方針の共有と各部門の事業戦略・研究戦略と知財戦略との連動を強化しています。

## 戦略的な知財ポートフォリオの構築

2021年度は、バイオものづくりや環境対応に貢献する技術分野に注力して、特許出願や権利化を行いました。

国内では、当社独自の遺伝子デリバリー技術による植物の形質転換方法に関する出願や、機械的強度に優れるポリマー樹脂組成物を用いた構造接着剤に関する出願が特許査定を受けました。

米国では、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®について、高分子量体を製造する出願や工業的に生産するうえで重要な酵素に関する出願に対して特許査定を得ました。また脳動脈瘤塞栓用「iED Coil®」の中間体構造に関する出願も登録されました。

環境問題に対する技術としては、＜新たに挑戦・強化するテーマ＞として重要な技術であるペロブスカイト太陽電池に関する凹凸平坦化技術の出願を米国で、また中間層に関する出願を中国で権利化できました。

## 情報活用推進

### IPランドスケープの取り組み

知的財産情報と非知的財産情報を組み合わせて分析を行うIPランドスケープ®の活用を促進します。2021年度は、知的財産部に専任者を配置し、R&B部門のニーズを抽出して、どのような情報がどのような場面で役に立つのか、試行錯誤しながら当社なりのIPランドスケープ®を模索しています。そのために、まずは当社の技術の整理からスタートしました。世界的な課題であるカーボンニュートラルに対して、当社のどのような技術を展開できるか、なども検討しました。これらの取り組みを通じて、出願戦略や事業戦略への貢献を目指します。

「IPランドスケープ®」は、正林国際特許商標事務所の登録商標です。

### 知財×DXの強力推進

適切な先行技術を把握するために、特許出願前に実施している出願前先行技術調査において、最近進歩が著しいAI調査ツールを活用して、従来人手で行っていた調査を効率的に、また短納期に報告する試みに着手しました。出願までのリードタイムの短縮を図ることができる見込みを得られたと考えており、さらに検討を進めてR&B活動の高速化へ貢献します。また、R&Bメンバーが日常的に行う競合他社の新規特許出願や論文投稿をチェックするSDI調査においてもAIツールの適用を検討しています。SDI調査の検索結果の母集団はさまざまな技術分野の特許情報を含みますが、必要な技術に関する特許情報を効率的に抽出するためにAIによる自動分類機能の活用をトライアルしており、これの適用が可能になればR&Bメンバーの時間を本来の研究に使えることを期待できます。

### 特許価値評価

2020年度より導入したLexisNexis社「PatentSight®」を活用し、特許の価値評価を行っています。一例として、他社でも検討されている特許の総価値（Patent Asset Index™）を用いて、当社の特許の総価値の変遷を確認したところ、ここ10年間ほどはほぼ同程度の価値で推移していました。今後は、出願数や権利保有数などの数とともに、特許の価値についても着目し、事業に貢献する知的財産ポートフォリオの形成を目指す予定です。

「PatentSight®」・「Patent Asset Index™」は、PatentSight GmbHの登録商標・商標です。

## 特許保有数

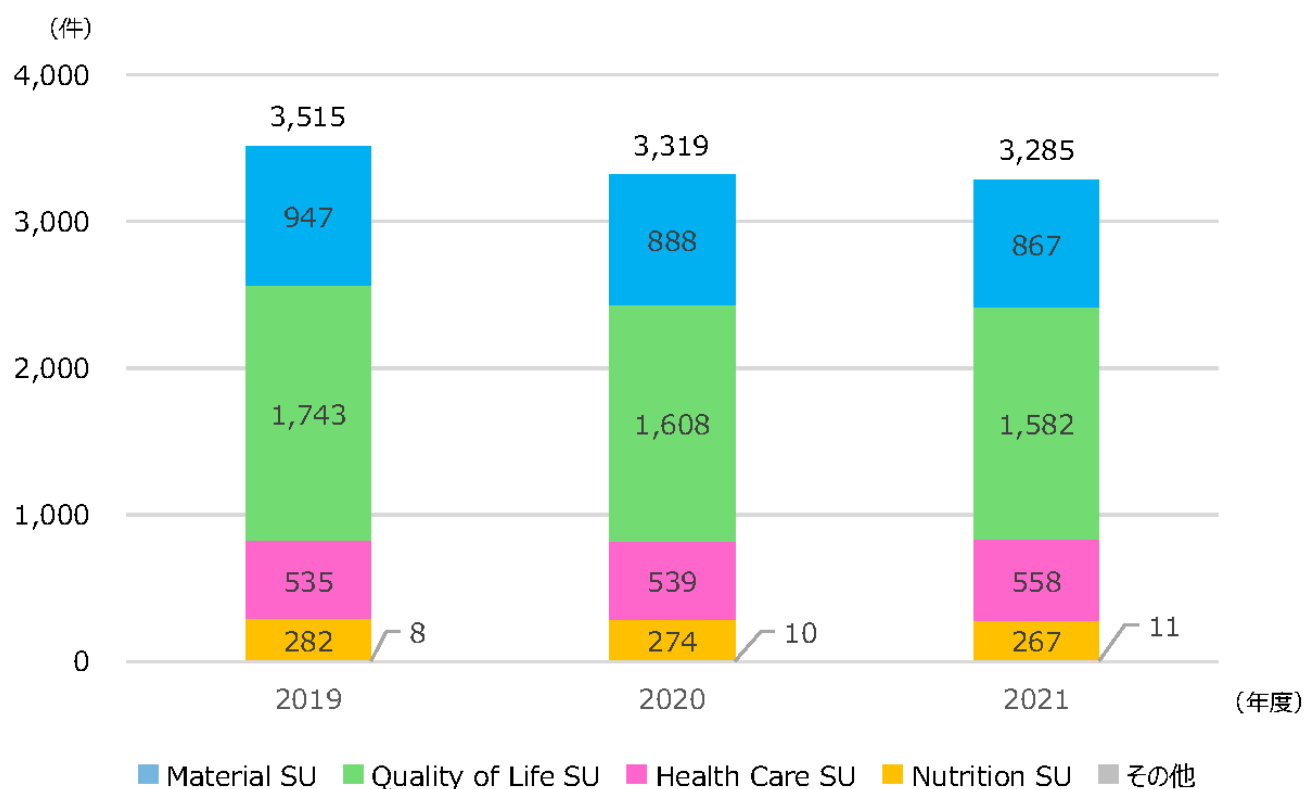
ポートフォリオの変革に向けて、国内特許・海外特許出願を積極的に行い、権利化を図っています。

2021年度は、新たに国内特許258件、海外特許280件が登録となりました。

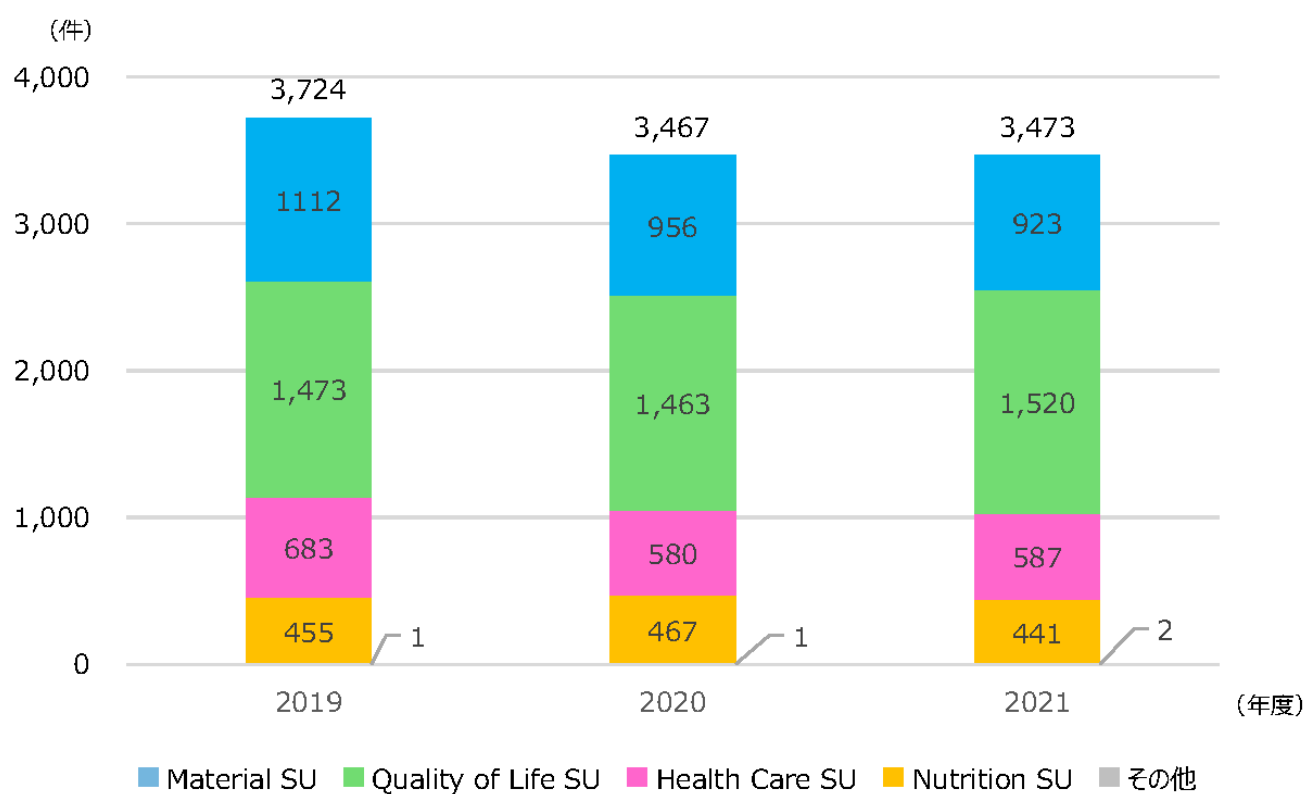
一方、知的財産経費の効率的な管理に努めており、活用されていない特許を積極的に放棄した結果、2021年度末における特許保有数は昨年度とほぼ同等の国内特許3,285件、海外特許3,473件となりました。

今後も、R&B本部と連携して、より強固な知的財産ポートフォリオを構築していきます。

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



## “議論の発散”と“技術の縁”が起点！ —将来の種の目利き力を磨く

2021年度に4年目を迎えた「将来の種の目利き力を磨く」取り組み（1stステージ）ですが、これまで参加した受講生の中から、より高いレベルを目指して検討を継続するという強い意志があるメンバーが再度挙手して議論を深める取り組み（2ndステージ）を新設しました。熱い想いをを持ったメンバーが再度集まり、自身が興味あるテーマを持ち寄り、“議論の発散”と“技術の縁”をキーワードに、将来の種を創出できる力を磨き上げます。



# 編集方針

## 編集方針

カネカレポート2022統合報告書は、ステークホルダーのみなさまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

## 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社63社（国内47社、海外16社）を対象としています。

### ▶ 報告対象組織

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。また、記載された表やグラフの数値に関しては、四捨五入の関係で合計値が異なる場合や、一部過年度データについても修正している項目があります。

## 第三者保証

「データ集2022」では、気候変動・環境保全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

▶ データ集2022（1.4MB）  PDF

▶ 独立した第三者保証報告書（317KB）  PDF

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はKPMGあずさサステナビリティ株式会社と当社がそれぞれ別途保管しています。

## 報告期間

2021年4月1日～2022年3月31日（一部期間外の情報を含みます。）

## 参考ガイドライン

本レポートは、以下を参考に作成しています。

- ・ GRIスタンダード
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

## 将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG統合報告書編集局 編集グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel.06（6226） 5091

Fax.06（6226） 5127

# 報告対象組織

## 報告対象組織

レスポンシブル・ケア（RC）活動をしているカネカおよびグループ会社63社（国内47社、海外16社）を対象としています。

なお、環境会計については、当社生産工場および国内生産会社30社を対象としています。

## カネカ

### <生産工場>

- ・ 高砂工業所
- ・ 大阪工場
- ・ 滋賀工場
- ・ 鹿島工場
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 恵庭駐在所

### <生産工場敷地外の研究所>

- ・ 豊岡技術センター
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 食の技術センター 商品開発グループ
- ・ プロセス開発研究所
- ・ 再生・細胞医療研究所
- ・ アグリバイオリサーチセンター

### <オフィス>

- ・ 東京本社
- ・ 大阪本社
- ・ 名古屋営業所

## 国内グループ会社

### <生産会社：30社>

- ・ カネカ北海道スチロール（株）
- ・ カネカ東北スチロール（株）
- ・ カネカ関東スチロール（株）
- ・ カネカ中部スチロール（株）

- ・ カネカ西日本スチロール（株）
- ・ 関東スチレン（株）
- ・ 高知スチロール（株）
- ・ カネカフォームプラスチックス（株）
- ・ 北海道カネライト（株）
- ・ 九州カネライト（株）
- ・ （株）カネカサンスパイス
- ・ （株）カネカフード
- ・ （株）東京カネカフード
- ・ 太陽油脂（株）
- ・ 長島食品（株）
- ・ 玉井化成（株）
- ・ 新化食品（株）
- ・ 龍田化学（株）
- ・ 昭和化成工業（株）
- ・ 栃木カネカ（株）
- ・ （株）ヴィーネックス
- ・ （株）大阪合成有機化学研究所
- ・ カネカソーラーテック（株）
- ・ サンビック（株）
- ・ （株）カネカメディックス
- ・ OLED青森（株）
- ・ （株）カネカメディカルテック
- ・ ダイヤケミカル（株）
- ・ セメダイン（株）
- ・ 東武化学（株）

<非製造会社：16社>

- ・ カネカ食品（株）
- ・ （株）羽根
- ・ カネカケンテック（株）
- ・ カネカソーラー販売（株）
- ・ （株）カネカ高砂サービスセンター
- ・ （株）カネカ大阪サービスセンター
- ・ 滋賀電子（株）
- ・ （株）エヌ・ジェイ・エフ
- ・ ジーンフロンティア（株）
- ・ カネカユアヘルスケア（株）

- ・（株）カネカソーラーサーキットのお家
- ・カネカ保険センター（株）
- ・（株）カネカテクノリサーチ
- ・（株）カネカ・クリエイティブ・コンサルティング
- ・（株）ケイ・エム トランスダーム
- ・（株）バイオマスター
- ・（株）カネカ北海道

## 海外グループ会社

<生産会社：15社>

- ・ カネカベルギー N.V.
- ・ カネカユーロジェンテック S.A.
- ・ カネカノースアメリカ LLC
- ・ カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- ・ カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- ・ カネカエペラン Sdn. Bhd.
- ・ カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- ・ カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.
- ・ カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- ・ カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- ・ カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- ・ 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司
- ・ 青島海華繊維有限公司
- ・ 鐘化（佛山）高性能材料有限公司
- ・ PT. カネカフーズインドネシア
- ・ カネカタ일랜드Co., Ltd.